令和5(2023)年度

事 業 報 告 書

学校法人 麻布獣医学園

令和5(2023)年度　事業報告書

目　次

Ⅰ 法人の概要

1. 建学の精神 …… 1
2. 沿革 …… 2
3. 設置する学校・学部・学科等 …… 4
4. 機構図 …… 5
5. 学生・生徒の状況 …… 6
   (1) 入学定員、収容定員、学生・生徒数 …… 6
   (2) 収容定員充足率の推移 …… 6
   (3) 入学者数の推移 …… 7
   (4) 専任教員一人当たりの学生数 …… 7
   (5) 非正規課程履修者 …… 7
6. 役員・評議員 …… 8
   (1) 役員 …… 8
   (2) 役員賠償責任保険契約の状況 …… 8
   (3) 評議員 …… 9
7. 教職員の状況 …… 10
   (1) 大学教員〔常勤〕 …… 10
   (2) 高等学校教員〔常勤〕 …… 11
   (3) 職員〔常勤〕 …… 11
   (4) 非常勤教職員 …… 11

Ⅱ 事業の概要

1. 基本経営方針 ミッションステートメント …… 12
2. 将来に向けてのビジョン …… 12
3. 当年度事業計画の実施状況 …… 13
4. 教育研究の概要 …… 36
   (1) 教育実施体制 …… 37
   (2) 入学試験実施状況 …… 38
   (3) 卒業者・修了者数及び進路状況 …… 42
   (4) 国家試験 …… 46
   (5) 退学者数・中退率・留年者数 …… 47
   (6) 国際交流 …… 48
   (7) 研究・知的財産等 …… 49
   (8) 産官学連携 …… 52
   (9) 地域連携 …… 53
   (10) 麻布大学附属高等学校に関する情報 …… 55

Ⅲ 財務の概要

1. 学校法人会計の特徴と企業会計との比較 …… 57
2. 決算の概要 …… 58
3. 財務比率の推移 …… 63
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策 …… 73

Ⅰ　法人の概要

法人名	学校法人　麻布獣医学園
理事長名	小倉　弘明
所在地	神奈川県相模原市中央区淵野辺１－１７－７１
電話番号	042-754-7111(代表)
FAX 番号	042-754-7661(代表)
ホームページ	https://www.azabu-u.ac.jp

１．建学の精神

「学理の討究と誠実なる実践」

本学は、創設者 與倉東隆（よくら はるたか）先生の建学の精神である、
学理を討究し実践を重んじる誠実なる校風を受け継ぎ、
人と動物との共存及び人と自然環境との調和の途を探求することを目的として、
獣医学、畜産学、獣医保健看護学、動物応用科学、生命科学及び環境科学に関する専門の知識を
教授研究し、その応用力の展開をはかるとともに、進んで学術の進歩と国民生活の向上に寄与し、
平和社会の建設に貢献することとしています。

2．沿革

明治23(1890)年9月	東京獣医講習所開所（現 東京都港区南麻布）	昭和 53(1978)年11 月	麻布獣医科大学獣医学部獣医学専攻科廃止
明治27(1894)年4月	麻布獣医学校開設	昭和 54(1979)年6 月	麻布公衆衛生短期大学廃止
明治45(1912)年3月	麻布獣医畜産学校と改称	昭和 55(1980)年4 月	麻布獣医科大学を麻布大学に名称変更
大正 9(1920)年9月	財団法人麻布獣医畜産学校設立		獣医学部家畜環境学科を獣医学部環境畜産学科に名称変更
昭和 9(1934)年4月	実業専門学校令による麻布獣医専門学校の設置	昭和 59(1984)年4 月	獣医学教育 6 年制発足（学校教育法の一部改正による）
	財団法人麻布獣医専門学校と校名変更	昭和 60(1985)年10 月	渕野辺高等学校を麻布大学附属渕野辺高等学校に名称変更認可
昭和19(1944)年12月	麻布獣医畜産専門学校と改称	昭和 63(1988)年4 月	麻布大学附置生物科学総合研究所設置
昭和22(1947)年6月	現在地（神奈川県相模原市）に移転	平成元(1989)年12 月	獣医学部環境畜産学科、環境保健学部臨時定員増認可
昭和25(1950)年2月	新学制による麻布獣医科大学の設置認可　財団法人麻布獣医学園	平成 2(1990)年4 月	麻布大学大学院獣医学研究科博士課程（4 年制）開設
4月	麻布獣医科大学として開学	平成 5(1993)年4 月	麻布大学大学院獣医学研究科動物応用科学専攻（修士課程）開設
昭和26(1951)年3月	財団法人から学校法人へ改組、学校法人麻布獣医学園となる	平成 6(1994)年4 月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境保健科学専攻（修士課程）開設
昭和27(1952)年3月	麻布獣医畜産専門学校廃止		麻布大学獣医学部環境畜産学科を獣医学部動物応用科学科に改組
昭和32(1957)年4月	麻布獣医科大学獣医学部獣医学専攻科開設		麻布大学獣医学部環境畜産学科募集停止
昭和35(1960)年4月	麻布獣医科大学大学院修士課程開設	平成 7(1995)年4 月	麻布大学大学院獣医学研究科動物応用科学専攻（博士課程）開設
昭和36(1961)年5月	麻布獣医学園渕野辺高等学校開校	平成 8(1996)年4 月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境保健科学専攻（博士課程）開設
昭和37(1962)年4月	麻布獣医科大学大学院博士課程開設	平成 9(1997)年7 月	麻布大学附属動物管理センター設置
昭和40(1965)年4月	麻布公衆衛生短期大学開学		麻布大学大学学生部保健課を麻布大学健康管理センターに組織変更
昭和51(1976)年4月	麻布獣医科大学獣医学部家畜環境学科開設	平成 10(1998)年4 月	麻布大学環境保健学部環境保健学科を環境保健学部健康環境科学科に名称変更
昭和53(1978)年4月	麻布獣医科大学環境保健学部（環境保健学科及び衛生技術学科）開設	12 月	麻布大学獣医学部動物応用科学科、環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の期間付入学定員増に係る学則認可（平成 11 年度まで）

平成11(1999)年3月	麻布大学獣医学部環境畜産学科廃止認可	平成27(2015)年9月	麻布大学いのちの博物館開館
4月	麻布大学環境保健学部環境政策学科開設	平成28(2016)年3月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境衛生政策専攻（修士課程）廃止
7月	麻布大学獣医学部動物応用科学科、環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の期間付入学定員増に係る学則認可（平成16年度まで）	4月	麻布大学大学院獣医学研究科動物応用科学専攻博士前期課程収容定員変更
		平成29(2017)年4月	麻布大学獣医学部動物応用科学科収容定員変更
	麻布大学獣医学部動物応用科学科、環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の期間付入学定員の廃止に伴う収容定員増に係る学則変更認可	令和3(2021)年4月	麻布大学フィールドワークセンター（島根県美郷町）開設
		令和3(2021)年10月	大学教育推進機構を設置し、同機構の下に教育推進センター、教育方法開発センター、データサイエンスセンター及び教学IRセンターを設置
10月	麻布大学環境保健学部健康環境科学科・衛生技術学科の編入学定員設定認可		
平成12(2000)年4月	麻布大学附属図書館と麻布大学附属情報処理センターを統合し、麻布大学附属学術情報センターを設置	令和4(2022)年12月	DEI推進センター設置
平成15(2003)年4月	麻布大学大学院環境保健学研究科環境衛生政策専攻（修士課程）開設	令和6(2024)年4月	麻布大学獣医学部獣医保健看護学科開設
平成18(2006)年7月	麻布大学獣医学部動物応用科学科の入学定員増に係る学則変更認可		麻布大学獣医学部総合科学部門設置
平成19(2007)年4月	麻布大学獣医学部附属動物病院を麻布大学附属動物病院に組織及び名称変更		大学教育推進機構の下に、高大接続・社会連携プログラム開発センター設置（麻布大学地域連携センターは廃止）
	麻布大学附属教育推進センター設置		副学長制度を創設
平成20(2008)年4月	麻布大学環境保健学部を改組し、生命・環境科学部臨床検査技術学科、食品生命科学科及び環境科学科を開設（環境保健学部健康環境科学科、衛生技術学科及び環境政策学科は募集停止）		
	麻布大学研究推進・支援本部を設置		
平成25(2013)年3月	麻布大学環境保健学部（健康環境科学科、衛生技術学科及び環境政策学科）を廃止		
平成26(2014)年4月	麻布大学附属渕野辺高等学校を麻布大学附属高等学校に名称変更		
平成27(2015)年4月	麻布大学地域連携センター設置		

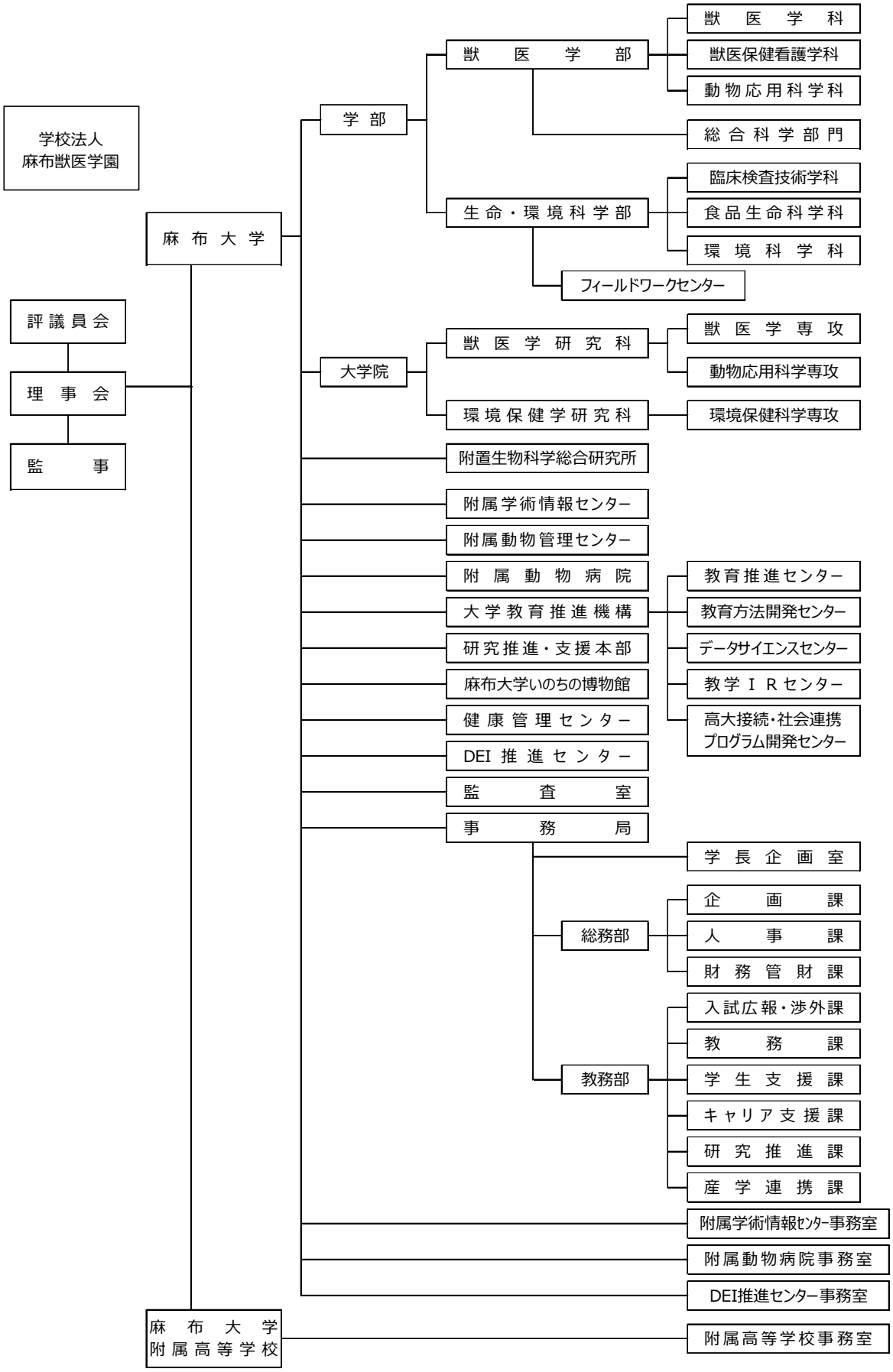
３．設置する学校・学部・学科等

大　　学	**麻布大学**
学 部・学 科	獣医学部　（獣医学科、獣医保健看護学科、動物応用科学科） 生命・環境科学部（臨床検査技術学科、食品生命科学科、環境科学科）
大　学　院	麻布大学大学院
研　究　科	獣医学研究科　獣医学専攻（博士課程） 動物応用科学専攻（博士前期課程、博士後期課程） 環境保健学研究科　環境保健科学専攻（博士前期課程、博士後期課程）
設置認可年月	昭和 25(1950)年 2 月
学　長　名	川上　泰
所　在　地	神奈川県相模原市中央区淵野辺１－１７－７１
目　　的	〔大学〕 獣医学、畜産学、獣医保健看護学、動物応用科学、生命科学及び環境科学に関する専門の学術を教授研究し、その応用能力の展開をはかるとともに、人格の完成につとめ、進んで学術の進歩と人類の生活向上に寄与し、平和社会の建設に貢献する。 〔大学院〕 建学の精神に則り、学部における教育の基礎の上に、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、高い技術力及び研究指導能力を養い、また、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する。

高等学校	**麻布大学附属高等学校**
課 程・学 科	全日制課程　普通科
設置認可年月	昭和 36(1961)年 5 月
校　長　名	飯田　敦往
所　在　地	神奈川県相模原市中央区淵野辺１－１７－５０
目　　的	教育基本法及び学校教育法に基づき、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて高度な普通教育を施す。

４．機構図

令和 6(2024)年 5 月 1 日現在



5．学生・生徒の状況

令和 6(2024)年 5 月 1 日現在

（1）入学定員、収容定員、学生・生徒数

（人）

学部・学科等				入学定員	収容定員	学生・生徒数 1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計
学部	獣医学部	獣医学科		120	720	149	163	155	135	156	132	890
		獣医保健看護学科		70	70	78	―	―	―	―	―	78
		動物応用科学科		120	510	153	166	135	121	―	―	575
		小計		310	1,300	380	329	290	256	156	132	1,543
	生命科学・環境科学部	臨床検査技術学科		80	320	93	129	101	76	―	―	399
		食品生命科学科		40	280	50	59	42	59	―	―	210
		環境科学科		60	300	83	81	69	51	―	―	284
		小計		180	900	226	269	212	186	―	―	893
	学部計			490	2,200	606	598	502	442	156	132	2,436
研究科	獣医科学研究科	獣医学専攻博士課程		10	40	3	6	12	5	―	―	26
		動物応用科学専攻	博士前期課程	20	40	33	30	―	―	―	―	63
			博士後期課程	4	12	0	3	1	―	―	―	4
		小計		34	92	36	39	13	5	―	―	93
	環境保健科学研究科	環境保健科学専攻	博士前期課程	7	14	7	9	―	―	―	―	16
			博士後期課程	2	6	0	1	2	―	―	―	3
		小計		9	20	7	10	2	―	―	―	19
	研究科計			43	112	43	49	15	5	―	―	112
附属高等学校				258	774	302	262	361	―	―	―	925
総合計				791	3,086	951	909	878	447	156	132	3,473

1.令和 6 年度に獣医保健看護学科を設置
2.令和 6 年度に入学定員を変更
（動物応用科学科 130 人→120 人、
食品生命科学科 80 人→40 人、
環境科学科 80 人→60 人）

（2）収容定員充足率の推移

各年度の 5 月 1 日時点

学部・学科			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
学部	獣医学部	獣医学科	123.6%	125.6%	121.8%	122.5%	120.4%
		獣医保健看護学科	111.4%	－	－	－	－
		動物応用科学科	112.7%	110.8%	106.0%	104.2%	110.8%
	生命・環境科学部	臨床検査技術学科	124.7%	125.6%	119.4%	120.3%	119.4%
		食品生命科学科	75.0%	69.4%	79.1%	93.8%	104.4%
		環境科学科	94.7%	86.3%	90.3%	94.4%	104.1%

大学院			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
獣医科学研究科	獣医学専攻	博士課程	65.0%	72.5%	75.0%	55.0%	65.0%
	動物応用科学専攻	博士前期課程	157.5%	142.5%	125.0%	97.5%	67.5%
		博士後期課程	33.3%	41.7%	16.7%	33.3%	50.0%
環境保健科学研究科	環境保健科学専攻	博士前期課程	114.3%	135.7%	157.1%	150.0%	128.6%
		博士後期課程	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	66.7%

（３）入学者数の推移　　（人）　　各年度の５月１日時点

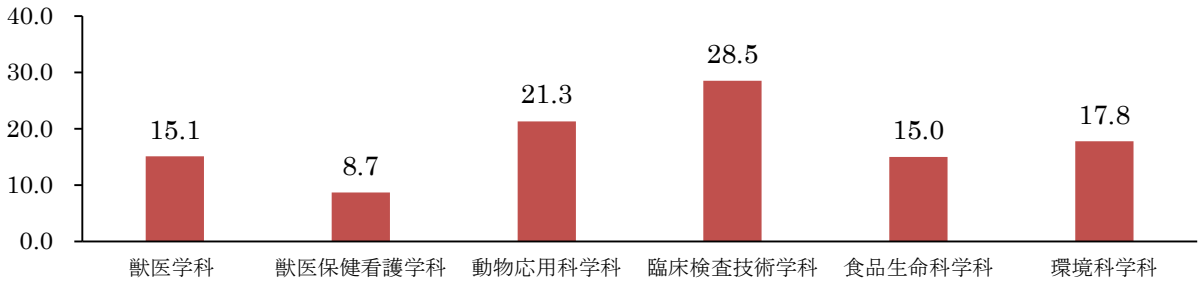
学部・学科			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
学部	獣医学部	獣医学科	133	163	146	154	148
		獣医保健看護学科	78	－	－	－	－
		動物応用科学科	136	171	153	135	137
	生命・環境科学部	臨床検査技術学科	83	119	99	99	97
		食品生命科学科	49	57	49	57	74
		環境科学科	77	70	77	60	83

1.令和６年度に獣医保健看護学科を設置
2.令和６年度に入学定員を変更
（動物応用科学科 130 人→120 人、
食品生命科学科 80 人→40 人、
環境科学科 80 人→60 人）

大学院			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
獣医学研究科	獣医学専攻	博士課程	3	6	9	9	5
	動物応用科学専攻	博士前期課程	33	34	23	25	15
		博士後期課程	0	3	1	1	0
環境保健学研究科	環境保健科学専攻	博士前期課程	7	9	10	12	9
		博士後期課程	0	1	1	1	1

※令和５年度までの 10 月期入学者を含む。

（４）専任教員一人当たりの学生数（人）　　令和 6(2024)年５月１日現在



※1 獣医学科には附属動物病院及び大学教育推進機構（教学 IR センター）所属の専任教員、動物応用科学科には総合科学部門及び附置生物科学総合研究所所属の専任教員、環境科学科には国際コミュニケーション、教職課程、フィールドワークセンター、数理・データサイエンス所属の専任教員をそれぞれ含む。
※2 学長及び特任教員Ⅰ種～Ⅳ種及びⅥ種は除き、副学長及び特任教員Ⅴ種は含む。

（５）非正規課程履修者（人）　　令和 6(2024)年５月１日現在

区分	獣医学部	生命・環境科学部	獣医学研究科	環境保健学研究科	動物病院	合計
研究生	20	1				21
研修生	1					1
研修獣医師					75	75
聴講生	2					2
科目等履修生	1	3				4
外国人研究生						0
合計	24	4	0	0	75	103

※　特別聴講学生、特別研究学生として各協定大学大学院研究科に派遣する大学院学生は、両研究科ともになし。

6．役員・評議員

令和 6(2024)年 5 月 1 日現在

	任期	定数	現員
理事	4年	9～12人	11人
監事	4年	2人	2人
評議員	4年	28～34人	33人

（1）役員

理事 監事	氏名	常勤 非常勤	担当職務	業務 執行 役員	現職等	就任年月日 （重任年月日）	寄附 行為	選任区分	備考
理事	小倉弘明	非常勤	理事長	●	全国肉用牛振興基金協会専務理事	令和2年6月15日	第8条第1項 第5号	学識経験者 （理事会選任）	理事長就任: 令和3年9月1日
理事	川上　泰	常勤	学長理事	●	大学長	平成28年6月1日 （令和3年11月1日）	第8条第1項 第1号	大学長	
理事	飯田敦往	常勤	校長理事	●	高等学校長	令和元年9月4日	第8条第1項 第2号	高等学校長	
理事	村上　賢	常勤	総務担当	●	教授	令和2年6月15日	第8条第1項 第3号	評 議 員 （評議員会選任）	
理事	佐原弘益	常勤	財務担当、 情報化推進、 学術研究担当	●	教授	令和2年6月15日	第8条第1項 第3号	評 議 員 （評議員会選任）	
理事	折戸謙介	常勤	動物病院、 産学・社会連携 担当	●	教授	令和2年6月15日	第8条第1項 第3号	評 議 員 （評議員会選任）	
理事	有賀　誠	非常勤			開業獣医師	令和2年6月15日	第8条第1項 第4号	評 議 員 （評議員会選任）	
理事	柴田武志	非常勤			開業獣医師	令和2年6月15日	第8条第1項 第4号	評 議 員 （評議員会選任）	
理事	函城悦司	非常勤			兵庫県淡路獣医師会会長	令和2年6月15日	第8条第1項 第4号	評 議 員 （評議員会選任）	
理事	小澄正敬	非常勤			熊本県獣医師会会長	令和2年6月15日	第8条第1項 第4号	評 議 員 （評議員会選任）	
理事	林　徹	非常勤			共栄火災海上保険株式会社顧問	令和2年6月15日	第8条第1項 第5号	学識経験者 （理事会選任）	
監事	小林正明	非常勤			－	令和2年6月15日	第9条		
監事	佐藤　隆	非常勤			－	令和2年6月15日	第9条		

（2）役員賠償責任保険契約の状況

本学園は、私立学校法第 44 条の 5 で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に規定する「役員賠償責任保険契約」を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者の職務執行に関し被保険者が負う損害賠償責任に関する費用等を補填することとしております。

加入する保険　：　役員賠償責任保険
契約者（団体）　：　日本私立大学協会
引受保険会社　：　東京海上日動火災保険株式会社
加入期間　：　令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日
被保険者　：　理事、監事及び評議員

（3）評議員

氏名	就任年月日 （重任年月日）	寄附行為	選任区分	備考
白石政美	平成21年6月1日 （令和2年6月1日）	第18条第2号	卒業者	議長
佐藤　泰	平成24年6月1日 （令和2年6月1日）	第18条第2号	卒業者	副議長
五十嵐祐	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
折戸謙介	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	評議員会選任理事
柏崎直巳	平成18年6月1日 （令和2年6月1日）	第18条第1号	法人職員	
菊水健史	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
栗林尚志	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
齋藤眞砂子	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
佐原弘益	平成28年6月1日 （令和2年6月1日）	第18条第1号	法人職員	評議員会選任理事
武田　守	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
長井　誠	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
増田雄一	令和2年6月1日	第18条第1号	法人職員	
村上　賢	平成24年6月1日 （令和2年6月1日）	第18条第1号	法人職員	評議員会選任理事
柳原新太郎	平成24年6月1日 （令和2年6月1日）	第18条第1号	法人職員	
髙橋　徹	平成12年6月1日 （令和2年6月1日）	第18条第2号	卒業者	
佐々木亨	令和2年6月1日	第18条第2号	卒業者	
安中憲治	令和2年6月1日	第18条第2号	卒業者	
有賀　誠	平成18年6月1日 （令和2年6月1日）	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事
横尾清文	平成24年6月1日 （令和2年6月1日）	第18条第2号	卒業者	
柴田武志	平成28年6月1日 （令和2年6月1日）	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事
函城悦司	平成28年6月1日 （令和2年6月1日）	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事
松田芳行	令和2年6月1日	第18条第2号	卒業者	
松家芳実	平成24年6月1日 （令和2年6月1日）	第18条第2号	卒業者	
小澄正敬	令和2年6月1日	第18条第2号	卒業者	評議員会選任理事
佐藤正広	平成28年6月1日 （令和2年6月1日）	第18条第2号	卒業者	
小倉弘明	令和2年6月8日	第18条第3号	学識経験者 （評議員会選任）	理事会選任理事、理事長
内山武史	令和2年6月8日	第18条第3号	学識経験者 （評議員会選任）	
谷川　力	令和2年6月8日	第18条第3号	学識経験者 （評議員会選任）	
中田祐児	平成28年6月1日 （令和2年6月8日）	第18条第3号	学識経験者 （評議員会選任）	
林　徹	令和2年6月8日	第18条第3号	学識経験者 （評議員会選任）	理事会選任理事
村上　昇	令和2年6月8日	第18条第3号	学識経験者 （評議員会選任）	
川上　泰	平成24年6月1日 （令和3年11月1日）	第18条第4号	大学長	兼理事　平成24年6月1日～令和3年10月31日寄附行為第18条第1号評議員、令和3年11月1日～第18条第4号評議員
飯田敦往	平成30年4月1日 （令和5年4月1日）	第18条第5号	高等学校長	兼理事

7．教職員の状況

令和 6(2024)年 5 月 1 日現在

（1）大学教員〔常勤〕

（人）

学部・学科等		学長・副学長		教授		准教授		講師		助教		助手		特任教員		合計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
学長		1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
副学長		(1)	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)
獣医学部	獣医学科	—	—	19	2	10	3	11	4	7	2	0	0	0	0	58
	獣医保健看護学科	—	—	4	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	9
	動物応用科学科	—	—	7	0	5	2	3	2	0	0	0	0	0	4	23
	総合科学部門	—	—	2	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	7
	寄附講座	—	—	(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(2)
	小計	—	—	32	2	20	6	16	8	7	2	0	0	0	4	97
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	—	—	3	2	5	1	1	1	1	0	0	0	0	0	14
	食品生命科学科	—	—	2	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	9
	環境科学科	—	—	3	1	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	9
	学部長付	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	国際コミュニケーション	—	—	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	フィールドワーク	—	—	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	数理・データサイエンス	—	—	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	教職課程	—	—	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	小計	—	—	11	6	10	1	3	3	1	2	0	0	0	2	39
大学院	獣医学研究科	—	—	(32)	(1)	(19)	(5)	(9)	(4)	0	0	0	0	0	0	(70)
	環境保健学研究科	—	—	(10)	(6)	(10)	(1)	(3)	(3)	0	0	0	0	0	0	(33)
	小計	—	—	(42)	(7)	(29)	(6)	(12)	(7)	0	0	0	0	0	0	(103)
附置生物科学総合研究所		—	—	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
附属学術情報センター		—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
附属動物管理センター		—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
附属動物病院		—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	6	14 (1)
寄附講座		—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1 (1)
大学教育推進機構		—	—	(1)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	4 (1)
研究推進・支援本部		—	—	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
健康管理センター		—	—	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
DEI推進センター		—	—	0	0	0	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)
合計		1	0	44	8	30	7	19	12	8	4	0	0	11	13	157

麻布大学　教員［常勤］　　平均年齢　45.9 歳

1. ( )は兼務者を表す。
2. 附属施設等については、専任者以外において、施設等の長(兼務者)を表記する。

（２）高等学校教員〔常勤〕（人）　　令和 6(2024)年 5 月 1 日現在

	校長		副校長		教頭		教諭		契約講師		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
附属高等学校	1	0	1	0	1	0	34	13	0	0	50

麻布大学附属高等学校　教員〔常勤〕　平均年齢　39.5 歳

（３）職員〔常勤〕（人）　　令和 6(2024)年 5 月 1 日現在

	事務局長		事務局次長		部長		課長・事務長 室長・主監	
	男	女	男	女	男	女	男	女
麻布大学	1	0	0	1	1	0	14	3
附属高等学校	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	1	0	0	1	1	0	14	4

	補佐		主査		主任		一般職		契約職員		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
麻布大学	4	1	14	6	11	5	8	6	0	6	81
附属高等学校	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	4
合計	4	1	14	6	13	5	8	7	1	7	85

麻布大学　職員〔常勤〕　平均年齢　41.5 歳
麻布大学附属高等学校　職員〔常勤〕　平均年齢　37.0 歳

常勤教職員【（１）～（３）の実人数の合計と平均年齢】

男　205 人 （平均年齢 44.5 歳）	女　87 人 （平均年齢 41.2 歳）	総合計　292 人 （平均年齢 43.5 歳）

（４）非常勤教職員（人）　　令和 6(2024)年 5 月 1 日現在

学部等	非常勤講師	非常勤職員	合　計
獣医学部	42	29	71
生命・環境科学部	54	11	65
附属高等学校	30	0	30
事務組織	0	45	45
合　計	126	85	211

1.　非常勤講師欄は、両学部を兼務していても代表身分に片寄せした実人数である。
2.　非常勤講師には、後期のみ授業を担当する者及び業務委託による講師を含む。
3.　非常勤職員には、派遣職員を含む。

Ⅱ　事業の概要

1．基本経営方針　ミッションステートメント

私たちは、学生・生徒の成長を第一に考え、「学理の討究と誠実なる実践」を建学の精神とし、人と動物と環境の共生を探求する「地球共生系」の実現を目指すことを教育理念に掲げ、常に学生・生徒の夢と希望を正面から受け止め、社会の変化を見通して、社会に貢献するよう、教育研究を実践していきます。

2．将来に向けてのビジョン

学校法人麻布獣医学園 中期目標・中期計画［令和 3 年度～令和 7 年度］

麻布獣医学園の中期目標・中期計画は、平成 16 年度に第 1 期を策定以来、令和 2 年度までに 5 年又は 6 年ごとに 3 期にわたり策定・遂行してきました。

第 4 期中期目標・中期計画は、令和 3 年度からの 5 年間とし、令和 7 年度に学園創立 135 周年を迎える上で、以下のとおり学園の諸課題及び取り組むべき事項を整理し策定しました。

《学園の課題》

・教育の質の転換（「一律の学生対応」から「個々の学生対応」への取組等）
・数値目標（KPI）の設定と PDCA の実施
・教職員の共通理解と学園運営への参画
・将来を見越した財政基盤の確立
・次期認証評価の結果を反映できるよう、受審サイクルに適した中期計画の想定

《社会の状況》

・少子高齢化、入学定員の厳格化、私学助成の多様化、大学版ガバナンスコードの策定
・ICT 教育、SDGs、Society5.0、グローバル化、新型コロナウイルス禍での新たな教育への発展等

《私立学校法改正（令和 2 年 4 月 1 日施行）への対応》

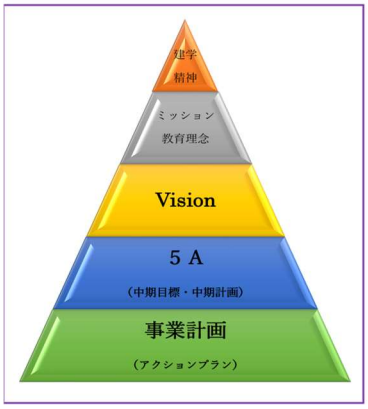
・中期的計画が義務化（期間：原則 5 年以上）
・認証評価（指摘された改善事項含む）の結果を踏まえたもの
・評議員会での意見聴取
・データやエビデンスに基づく計画の作成等

第 4 期は、これらの諸課題を踏まえ『時代を切り拓くフロントランナーの育成【実践の最前線で活躍できる人材を送り出す、時代に即した「実学の麻布」を達成する（5A-2025）】』を第 4 期の Vision に掲げ、学園創立 150 周年を迎える 2040 年（18 歳人口が現在の 7 割に相当する約 77 万人）においても、社会から高い評価を受ける学園の礎を築くための 5 年間と位置づけます。

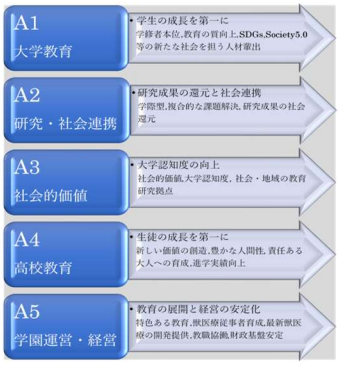
学校法人麻布獣医学園　第４期中期目標・中期計画（令和３年度～令和７年度）

Vision
時代を切り拓くフロントランナーの育成　・　時代に即した「実学の麻布」の達成

Vision達成に向けた5つの方針



Vision 達成のための 5 つの方針（5A）



令和３年度～令和７年度のスケジュール

～「実学の麻布」としての５つの方針～（5A-2025）

建学の精神	学理の討究と誠実なる実践
ミッション（教育理念）	大　学：人と動物と環境の共生を探求する「地球共生系」の実現 高　校：夢を語り、学問を追究・実践し、誠実なる校風の下、平和社会に貢献する
ビジョン	時代を切り拓くフロントランナーの育成 実践の最前線で活躍できる人材を送り出す、時代に即した「実学の麻布」を達成する
ビジョン達成に向けた5A	**A1　大学教育《学生の成長を第一に》～Academic Policy～** (1)　学修者本位の教育への転換により、学生の成長を第一に考え、真摯に教育と向き合い、教育の質の向上と教育改革を進める。 (2)　時代に求められる学問分野に視野を広げ、SDGs、Society5.0 等の社会環境で実践できる新たな社会を担う人材を輩出する。 **A2　研究・社会連携《研究成果の還元と社会連携》～Advanced Research～** (1)　地球共生系、One Health の実現に向けた「実学の麻布」として、時代の先駆けとなる研究ならびに社会・地域と連携した研究を推進する。 (2)　学際型（教員間の連携、学部横断型）の取組、産業界との共同研究等により、複合的な課題を解決できる研究を推進するとともに、研究成果を学修者・社会・地域へ還元する。 **A3　社会的価値《大学認知度の向上》～Abundant Value～** (1)　教育、研究、社会貢献活動の取組を適切に発信し、学園の社会的価値及び大学認知度を向上させて、持続可能な社会の実現に向けて、社会や地域における教育や研究の拠点となる。 **A4　高校教育《生徒の成長を第一に》～Affiliated High School～** (1)　生徒の成長を第一に考えた多彩な教育プログラムを構築し、ICT を活用した主体的・協同的な授業の実践により、新しい価値を創造できる人材を育成する。 (2)　文武両道を基軸に、人権を尊重する豊かな人間性を育み、責任ある大人へと成長させる学校として社会に貢献する。 (3)　新しい社会を見据えた実践的なキャリア教育を推進し、生徒の進路意識の醸成及び高大接続改革を踏まえて進学実績を向上させる。 (4)　インターネットを効果的に活用した広報活動を展開し、定員充足を基本とした入学数を確保する。 **A5　学園運営・経営《教育の展開と経営の安定化》～Activation of organization～** (1)　特色ある教育を推進し、持続的に発展する学園の財政基盤の礎を構築する。 (2)　附属動物病院においては、教育病院として学修者の育成と最新の獣医療の開発・提供に励み、社会・地域への貢献と学園運営に寄与する動物病院経営を推進する。 (3)　教職員の人材育成を推進し教職協働を深化させ、教職員の情熱と努力により、学園運営の活性化を推進する。

３．当年度事業計画の実施状況

（1）総評

令和５年度は第４期中期目標・中期計画（以下「第４期」といいます。）の 3 年目に当たり、各部局において合計 83 項目の事業計画に取り組んだところです。全体の進捗率は約 61%と第４期のビジョンとして掲げる「時代を切り拓くフロントランナーの育成【実践の最前線で活躍できる人材を送り出す、時代に即した『実学の麻布』を達成する】」の達成に向けて概ね順調に推移しています。一方、ビジョン達成に向けた方針ごとの進捗率にはやや幅が見受けられるため、令和５年度の成果と課題及び第４期における前半３年間の取組に基づいた中間評価を踏まえ、各部局において各事業計画の今後の方向性を確認するとともに、必要に応じて取り組む方策の見直しを行うことで、目標達成を目指します。

（２）令和５年度事業計画に対する自己評価及び第４期中期目標・中期計画の進捗状況（進捗率）

①　令和５年度事業計画に対する自己評価及び学園評価

各部局の自己評価の基準として、Ｓ評価が「事業計画を上回って実施している」、Ａ評価が「事業計画を十分に実施している」、Ｂ評価が「事業計画を十分に実施していない」、Ｃ評価が「事業計画を実施していない」と定義しており、令和５年度事業計画に基づく取組状況の自己評価は以下のとおりです。

評価	事業計画数	構成比率	前年度対比
S	10	12%	9%
A	54	65%	-1%
B	13	16%	-6%
C	6	7%	-1%

前年度対比Ｂ評価以下の構成比率がやや減少するとともにＳ評価の構成比率が増加していることから、令和５年度事業計画に対する取組状況は概ね良好であったと判断できます。

②　第４期中期目標・中期計画の進捗状況（進捗率）

進捗率の考え方として、３年目の取組を終えて 60%前後であれば、目標達成に向けて順調に推移していると判断できます。令和５年度までの取組状況に対する進捗率は以下のとおりです。

方針	事業計画数	進捗率	前年度対比
A1 大学教育	27	63%	＋　17%
A2 研究・社会連携	7	56%	＋　20%
A3 社会的価値	7	52%	＋　18%
A4 高校教育	20	58%	＋　29%
A5 学園運営	25	66%	＋　21%
全体	86	61%	＋　21%

事業計画全体の進捗率は約 61%と概ね順調に推移しており、特に「A1 大学教育」は 63%、「A5 学園運営」は 66%と目安を上回る水準にある一方、「A3 社会的価値」は 52%とやや見劣りしています。主な要因として新型コロナウイルス感染症の影響により、社会連携事業を全面的に取りやめる期間が発生したことが挙げられますが、今後は新たな体制の下で事業計画の進捗を図り、目標の達成を目指す必要があります。

〈学校法人麻布獣医学園　令和５年度　事業計画一覧（第４期中期目標・中期計画アクションプラン）〉

計画No.	A1 大学教育
A11101 ★重点	**学修ポートフォリオの導入と普及**
A11102	在学生調査の実施・調査結果の活用
A11103	卒業生調査の実施・調査結果の活用
A11104	リテラシー・コンピテンシー調査結果の活用
A11201 ★重点	**習熟度別クラス編成・全学共通教養教育の充実**
A11202 重点	**アセスメント・プラン**
A11203 重点	**ティーチング・ポートフォリオ(TP)の活用**
A11204 重点	**参加型臨床実習（産業動物）の維持と充実**
A11205 重点	**DXの推進とICTの活用による新たな授業の構築**
A11206	実践的FDの実施
A11207 重点	**代替動物利用の一層の推進**
A11301 ★重点	**学部・大学院一貫教育の実施**
A12101 ★重点	**出る杭を引き出す教育プログラム**
A12201 重点	**新規入学者選抜対応**
A12301 重点	**学部，研究科を越えた横断的な資格取得**
A12302 ★重点	**実践的ジェネラリスト育成プログラムの実施**
A12303 ★	動物・生命科学データサイエンスセンター
A12401 重点	**フィールドワーク教育の推進**
A12402	PBL学習について
A12403	SDGsに鑑みた学習の充実
A12501 重点	**企業調査の継続的な実施**
A12502 重点	**「キャリア支援英語」の導入及び実施**
A12503	アセスメントテストによるジェネリックスキル測定
A12504	就職率向上に繋がる支援活動の実施

24事業

計画No.	A2 研究・社会連携
A21101 重点	**査読付論文3本／3年を実現する教員割合増加**
A21201	社会・地域と連携した実践教育
A21202	大学と社会を繋ぐイベント
A22101 ★重点	**「ヒトと動物の共生科学センター」の活動を推進**
A22102	産官学共同研究の推進
A22103	協定等に基づく学・学(大学間)連携研究の推進
A22104	協定等に基づく研究活動を推進

7事業

計画No.	A3 社会的価値
A31101 重点	**地域と連携した動物保護体制の支援**
A31102	包括協定に基づく活動の強化（市民大学の開催等）
A31201	博物館を利用した取組（学生・一般向け）
A31202	博物館を利用した取組（小学生向け）
A31203	博物館を利用した取組（中高生向け）
A31301 重点	**認知度向上に向けた情報発信の強化**
A31302	教育・研究施設建物の紹介(情報公開)

7事業

計画No.	A4 高校教育
A41101 重点	**ＩＣＴ教育の推進**
A41201 重点	**英語力の醸成と定着**
A41301	習熟度別教育の実践
A41401	補習授業の充実
A41501 重点	**教員研修の充実**
A42101	生徒の人格の尊重
A42201	いじめ防止教育の推進
A42301	教育環境整備
A42401	部活動の適切な運営・管理
A42501	学校安全管理と防災訓練
A42601	後援会、同窓会との連携・開かれた学校づくり
A42701	地域貢献活動
A43101	進路意識の向上、キャリア教育
A43201 重点	**難関大学合格率の向上**
A43301	麻布大学との高大連携
A43401 重点	**新大学入試への対応**
A43501	保護者への情報提供
A44101 重点	**定員充足を基本とした入学者数の確保**
A44201	学校説明会をはじめとする広報活動
A44301	インターネットの一層の活用ならびに充実

20事業

計画No.	A5 学園運営・経営
A51101 重点	**入学定員の確実な確保(一般入試・共通テスト)**
A51102 重点	**入学定員の確実な確保(推薦等入学試験)**
A51103	学部学科の改組等の教育組織改革
A51104	博物館の教育への活用
A51201 ★重点	**附属高校との充実した連携**
A51202 重点	**新たな協定校の開拓**
A51401	5年間で収益源となる事業の整理・調査・提案
A52101 重点	**動物病院の経営改善の取組**
A52102 重点	**動物病院業務体制の整備**
A52103 重点	**動物病院改修に向けた構想・方針の策定と改修**
A52104 重点	**動物病院改修工事の早期着工（参加型臨床実習）**
A52201 重点	**馬の診療の充実化**
A52202	動物病院webサイトの改修【令和4年度 事業完了】
A52301	学園内外に向けた教育セミナー
A52302	市民向け公開講座の開講
A53101	事務職員ポートフォリオ（スキル等可視化）
A53102	事務職員の専門知識・能力向上の取組
A53103	大学運営の現状理解の浸透・教職協働
A53201	特定資産の純増計画及び資産運用の見直し
A53202	寄付金事業（未来募金）の運用
A53203	既存施設の有効活用
A53204	評議員選挙制度・時代に対応した理事体制
A53301	出産・育児・介護等の両立支援に向けた取組
A53401	意思決定方法の簡略化
A53501 重点	**キャンパスマスタープラン第Ⅳ期の構築と実行**
A53502	大学及び附属高校の教育環境の整備修繕
A53601 重点	**情報セキュリティ対策実施手順の策定【令和4年度 事業完了】**
A53602 重点	**情報セキュリティに対応するCSIRTの体制整備【令和4年度 事業完了】**

25事業

重点：本学における重点事業

★：文部科学省「出る杭を引き出す教育プログラム」関連事業

A１．大学教育

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A11101	学修ポートフォリオの導入と普及	入学から卒業までの学生の情報、学修成果を総合的に可視化するものとしてポートフォリオを導入する。	3年目	「麻布出る杭プログラム」で、学生の学修状況把握のために試行予定である「Azamoodle」システム活用の可能性を探る。また、実施中のサイエンスリテラシーとコンピテンシーのプログラム試行状況、解析結果を踏まえる。さらに学部学科改組の進展を考慮して学修ポートフォリオの導入時期を見定める。	動物応用科学科、食品生命科学科及び環境科学科においてAzamoodleの正式稼働を行った。StepGPA(特徴量の可視化)はデモデータにて開示可能なことを確認し、動物応用科学科の後期科目の実データを回収し、2月にシステム稼働を確認した。また、アセスメントテストを全学で実施したほか、本学における学修成果の可視化等に係る指標とすることを全学決定した。	15%	C	継続
A11102	在学生調査の実施・調査結果の活用	継続して在学生調査を実施することにより、学生の学修時間や満足度、学修行動等のデータを収集・蓄積する。また、調査結果や他の学生データ等との結合により、学修成果の総合的な可視化や教育改善につなげる。	3年目	継続して全学部学生を対象に在学生調査を実施し、全体の回答率を80%、最終学年については回答率85%を超えるよう取り組む。調査結果は、「学修時間の把握」、「生活満足度・成長実感度」、「ディプロマポリシーの学習成果の把握」としてまとめて、教務課と連携して、各学部学科に対して、教育改善に活用するよう、依頼する。	令和5年9月開催の教育研究会議で調査結果の共有を図った上で、教育研究会議から各部局に対し、当該結果に基づき教育内容を検証するよう指示するとともに、各部局からの報告内容を検証するなど、全学的な教学マネジメント体制によるPDCAサイクルを適切に機能させることができた。なお、令和5年度調査における回答率は、全体で90.1%、最終学年で91.5%となった。	60%	A	継続
A11103	卒業生調査の実施・調査結果の活用	学生に在学中に身に付けさせる学力や資質、能力及び養成しようとする人材像に照らして、学生の進路・就職状況等から、教育効果の検証、本学教育に対する満足度等を把握する。これに基づき、教育改善、社会で必要とされる人材像のニーズ把握等に活用する。	3年目	卒業生調査の結果を集約することで、教育改善や社会で必要とされる人材像のニーズ把握等を行い、教務課と連携の上、教育改善に活用するよう各学部学科に依頼する。また、より信頼性の高い調査結果が得られるよう、ハガキによる調査依頼の方法を見直すなど、回答率の向上に向けた検討を行う。	令和5年9月開催の教育研究会議で調査結果の共有を図った上で、教育研究会議から各部局に対し、当該結果に基づき教育内容を検証するよう指示するとともに、各部局からの報告内容を検証することで、全学的な教学マネジメント体制によるPDCAサイクルを適切に機能させることができた。なお、令和5年度調査における回答率は、9.2%となった。	50%	B	継続
A11104	リテラシー・コンピテンシー調査結果の活用	外部アセスメントテストを用いて直接的に学生のジェネリックスキル(リテラシー、コンピテンシー)を測定、入学後のスキルの伸長等を確認することで、ディプロマ・ポリシーに明示した学生の学修成果の把握及び評価、教育改善につなげる。また、測定結果等の可視化及び学生へのフィードバックにより、学生自身が自らの成長度の確認や自己分析を行い、学修者本位の教育に移行するよう環境を整える。	2年目	令和5年度から全学的に実施する大学独自のアセスメントテスト(サイエンスリテラシー・コンピテンシーテスト)を採用し、ディプロマ・ポリシーに明示した学修成果の関連付けを行った上で、教学IRセンターと連携して学年比較等の分析により、学修成果を達成するための課題を洗い出し、その結果を教育改善に役立てるよう働きかける。	大学独自のアセスメントテスト(サイエンスリテラシー・コンピテンシーテスト)を正式に全学共通の基幹調査として位置付け、令和5年度から全学生を対象に実施することを教育研究会議で決定し、全学年のデータにより、学修成果の把握・評価する土台を整えた。最終学年を除く学生の結果については分析を行い、FD研修を通じて各学部学科に共有することで、教育改善につなげた。なお、ディプロマ・ポリシーの側面からの学修成果の把握・評価は、カリキュラムマップデータや学生の科目成績データを用いるなど、別の方法で取り組んだ。	50%	A	継続

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A11201	習熟度別クラス編成を取り入れた全学共通教養教育の充実	全学共通教養教育の体制を整備し、習熟度に応じたクラス編成を行う。秀でた学生については、その能力を更に引き出す教育を行うとともに、多様な資質を持った入学者に対して、高いモチベーションを維持できるような学習サポートを実践する。また、全ての科目に適用する成績評価基準の平準化を目指す。	3年目	令和6年4月設置予定の獣医保健看護学科及び令和8年4月に予定している獣医学科を除く既存学科の改組の方針を受け、現行のカリキュラムも含めて「カリキュラム改正」及び「3ポリシーの改正」を検討するとともに、「教養教育」及び「全学共通教育」に習熟度別教育ができる教員の配置を含め、検討を行う。	全学共通教養教育の体制を整備することを目的に、令和6年4月から総合科学部門を設置し、各学科と連携して基礎教育科目のカリキュラム作成及び授業を担当することを確認した。このことに伴い、カリキュラムの見直しや、習熟度別教育を実施できる教員の配置を含めた検討を行う予定であるが、現在まで導入には至っていない。	10%	C	継続
A11202	アセスメント・プラン	令和元年度に作成したアセスメント・ポリシーに基づき、各学部、各研究科それぞれの評価指標を決定し、点検評価を行う。	3年目	令和4年度に引き続き、外部の「アセスメントテスト(GPS－Academic)」を導入し、キャリア支援課と連携の上、実施する。	「学習到達度調査」として、外部の「アセスメントテスト(GPS-Academic)」を実施したほか、令和5年度から全ての在学者に向けてサイエンスリテラシーテスト及びコンピテンシーテストを実施した。	80%	A	継続
A11203	ティーチング・ポートフォリオの活用	教育改善に積極的に取り組む手段の一つとして、ティーチング・ポートフォリオの作成を促す。教員は自身の授業を検証し、学習効果を高める授業方法の改善を展開する。また、内部質保証システムへ活用する。	3年目	新任の教員にティーチング・ポートフォリオの作成を促すとともに、作成済みの教員には見直しのためのFD研修を開催し、このサイクルを確立する。また、全教員がティーチング・ポートフォリオを活用できるよう教育方法開発センターを中心に検討を進め、各自の教育改善につながる取組を行う。	令和6年2月に教育方法開発センターを中心に開催したFD研修「ティーチング・ポートフォリオ(ブラッシュアップ研修)」を受講した上で、教員が見直しを行い、教育理念に基づいた目標を設定した。	80%	A	継続
A11204	参加型臨床実習（産業動物）の維持と充実	学内施設のみで産業動物の参加型臨床実習を実施しているのは都市部の獣医系大学では本学のみで、大学のPRポイントとして獣医希望学生への魅力となる。新たに整備される牛舎を活用し、昨今の牛の入院頭数減少に対応する。	3年目	臨床担当教員の補充を進め、参加型臨床実習の日数と時間を増やすことで、内容を更に充実させる。牛舎の牛1頭に人工授精し、妊娠を確認、令和5年4月に分娩予定である。1年に2～3頭計画的に分娩させ、新牛舎とLAVEC実習場を利用し、周産期の飼養管理や疾病診断と治療などにも利用する計画である。	動物病院の牛症例を用いて、獣医学科6年次配当の「産業動物アドバンス実習」（前期）を5人の学生に提供した。獣医学科5年次配当の「産業動物臨床実習」（後期）は、令和4年度と同様に対面実習日は4日間だが朝夕の診療にも全員参加させ、これとは別に症例検討会も再開した。X線検査は週2～3回、その他CT検査や超音波検査も行い、多くの学生が画像診断を体験した。	60%	A	継続
A11205	DXの推進とICTの活用による新たな授業の構築	コロナ禍により急速に進んだ遠隔授業(オンライン授業)の質向上のため、学習効果を高めるシラバスの充実に取り組むとともにLMSシステムを効果的に活用した授業を構築する。同時にDXを推進し、授業コンテンツの充実を図る。	3年目	「デジタル活用高度専門人材育成事業(補助金)」の採択によって購入した教育機器を活用した教育方法を主体的に実践する。例として、令和4年度に開発を進めた獣医療トレーニング用VRソフトウェアやデジタルマッピング技術等を正課授業のコンテンツの一つとして活用していく。また、GPSによる野生動物の探査実習、環境データのデジタルモニタリングの実習などに活用する。	令和4年度に開発を進めた獣医療トレーニング用VRソフトウェア(VETS VR～牛の分娩介助～)やデジタルマッピング技術等を正課授業のコンテンツの一つとして活用したほか、GPSによる野生動物の探査実習、環境データのデジタルモニタリングの実習などに活用した。	80%	A	継続

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A11206	実践的ファカルティ・ディベロップメント（FD)の実施	授業及び研究指導の内容・方法、カリキュラム等の改善のため、座学にとどまらず、ワークショップ形式を取り入れたFDに取り組む。	3年目	引き続き大学教育推進機構の教育方法開発センターを中心に、講義形式とワーク形式の教員対象の研修会の企画・検討を行い、今後の教育及び研究指導の改善につながる取組を行う。	令和5年度は、「資格取得学部におけるFD(学生のパフォーマンス評価等)」、「本学ディプロマ・ポリシーに関する分析結果及び学生の学修成果の可視化に関するFD」、「AzaMoodleの行動データを用いたドロップアウト懸念者予測モデルFD」のほか、「ティーチング・ポートフォリオ(ブラッシュアップ研修)」を開催した。	70%	A	継続
A11207	代替動物利用の一層の推進	獣医師、動物応用科学の専門家養成に当たり、代替シミュレーターを活用することで、生体動物への苦痛の軽減の配慮及び生体動物の減少を目指すとともに、先導的な動物福祉3Rsの実践を学生、教員ともに体感することを目的とする。	3年目	①犬：保護動物を用いた避妊去勢プログラムを継続して実施する。気管挿管のモデル標本を利用した実習は達成できたため、令和5年度は更なるシミュレーターの充実を図る。基礎系では、実習内容の見直しや多様な教材の活用により、生体を導入しない実習を維持していけるように検討を継続して行う。 ②齧歯類：動物数削減の取組だけでなく、代替法を用いる教育内容の充実化を図る。引き続き、シミュレーターと解剖3Dアプリケーション及び動画資料を視聴するためのタブレット端末並びに動画資料(実験動物の取扱い、投与等の施術)の項目を増やす。	①犬：引き続き保護動物を使用して行い(新たに実習のため購入した動物はゼロ)、保護動物避妊去勢実習は二年目となり安定して実習を行えるようになっている。麻酔実習を代替法(マネキン、360度動画、VRシミュレーター)に置き換えたため頭数に変更はないが、使用頻度としては半分に減少した。基礎系では、令和4年度に引き続き使用頭数はゼロであった。 ②齧歯類：コロナが明け対面実習が定着し、動物を用いた実習が完全再開されたことで、令和5年度の使用動物数は令和4年度に比して増加したが、起点の令和元年度実績の47％に減少した。シミュレーターとタブレット整備は充実しつつあり、端末数は微増するにとどまっているが、動画資料(動物のハンドリング、保定法及び投与法)の項目数の増加を推進した。	74%	A	継続
A11301	学部・大学院一貫教育の実施	「出る杭を引き出す教育プログラム」を念頭に入れて、「麻布出る杭プログラム」に参加した学生を対象に学部在籍時から大学院科目の履修機会を与え、学部・大学院一貫教育に取り組む。	3年目	引き続き、本学の大学院進学を希望し、資格を満たす学部学生に大学院の授業科目の「早期履修制度」を周知するとともに、希望する学業成績優秀な学部学生に対して、履修する機会を提供する。また、学部教育と大学院教育との連携を図り、大学院入学前の時期を有効に活用し、学習を進める環境を整える。	令和5年度は、学士課程と修士課程の一貫教育を導入した。大学院授業科目の早期履修を行い大学院に進学した10人の学生の内、獣医学研究科修士課程1年次で論文発表を終えた6人が初めて早期修了したほか、早期履修者として17人（獣医学部:16人、生命・環境科学部:1人）を受け入れ、その内15人が本学大学院に進学した。	80%	A	継続
A12101	出る杭を引き出す教育プログラム	「高大接続教育プログラム」「麻布出る杭研究プロジェクト」「大学院早期履修プログラム」等を体系的に展開することで、高校-大学-大学院の壁を下げたシームレスな修学体制の整備を目指す。並行して「サイエンスリテラシー・コンピテンシーテスト」等を活用して、学生の個性や修学状況を可視化し改善に生かす環境も整備し、「ヒト・動物・環境の持続的健康社会構築のために世界をリードできる人材の育成」のための教育プログラムを確立する。	3年目	令和4年度の実施内容に加え、資格学科を除く3学科で、「出る杭認定科目」を設定し、高校3年生及び学部学生1年次から運用を開始する。「出る杭認定科目」では、修学カラーマップ・StepGPAを実装したAzamoodleをLMSとして採用し、学生が個々の学力の特性を知り、自ら学んでいくシステムの一助とする。また、A12302「実践的ジェネラリスト育成プログラムの実施」は、本事業の一部であることから、令和5年度の事業見直しの際に、本事業の一部として組み入れることを提案する。	関係規則を制定し、本プログラムを体系的に展開できるよう整備した。資格学科を除く3学科でAzamoodleを導入し、学修成果の可視化・分析のための整備を進めた。また、海外研究支援を開始したほか、令和4年度に整備した本プログラム参加者向けの入試制度を設定するとともに、同入試制度の志願者及び入学者を確保した。文科省の中間評価及び令和5年度外部評価では最高の「S」評価を獲得することができた。	80%	S	統合 A12101 A12302

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A12201	新規入学者選抜方法 学力3要素を多面的・総合的に評価する新規入学者選抜方法への対応	「新学習指導要領」に対応した新入試は令和6年度中に実施するため、2年前となる令和4年度中に告知、令和6年度上期までに実施体制を構築する。学内外における情報整理、外部コンサルタント等の助言を踏まえて、時代に即した入学試験を実現する。	3年目	「新学習指導要領」に準拠した新しい教科書を基に、令和5年度の各科目の問題作成委員に内容を精査してもらい、出題科目等の変更について受験生に向けて情報発信する。また、旧課程に配慮した出題範囲となる経過措置について検討する。	「新学習指導要領」に準拠した高校2年生までの新しい教科書を購入した。また、志願者を減らさないため現行の試験科目を維持すること、愛玩動物看護師養成大学として正式な行政手続が完了したことに伴い、大学ホームページ(受験生サイト)の更新を行い、獣医保健看護学科の情報を掲載した。	50%	A	継続
A12301	学部、研究科を越えた横断的な資格取得プログラムの設定	令和5年度から予定しているカリキュラム改正に向けて、学部横断型のプログラムにより取得できる資格のコース設定に取り組む。また、大学院の資格取得支援についても検討を行う。	3年目	令和6年4月設置予定の獣医保健看護学科及び令和8年4月に予定している獣医学科を除く既存学科の改組の方針を受けて、学部横断型プログラムにより取得できる資格のコース設定に向けた構想の検討を継続するとともに、「麻布出る杭プログラム」においてITパスポートの資格取得を推進する。	学部学科改組が令和9年度以降に延期されたことに伴い、令和5年度に予定していたカリキュラム改正を実施しないこととしたため、学部・学科を超えた横断型プログラムの検討を凍結した。また、ITパスポートは、高等学校「情報Ⅰ」に活用するとして試験の出題範囲が見直されたことから、本学での資格取得推進を見送った。 【中間評価に基づく見直しにより、本事業計画は廃止する】	0%	C	廃止 (R5)
A12302	実践的ジェネラリスト育成プログラムの実施	初年次から学生が研究活動を通じ個々の学生の伸長を支援しつつ、サイエンスリテラシーの育成及び評価を実施する。また、プログラム参加学生の大学院授業の先行履修を促し、「計画№ A11301 学部・大学院一貫教育の実施」につなげる。	3年目	令和4年度までの取組を引き続き行うほか、新たに、資格学科を除く3学科で、各学科長推薦による麻布出る杭研究プロジェクト担当教員を置いて、全学的な実施体制を構築するとともに、現行の参加条件を満たさない参加希望学生も受け入れられるよう募集方法を工夫した上で、対象を広げ、同プロジェクトを更に活性化させる。本事業は、A12101「出る杭を引き出す教育プログラム」の一部であることから、令和5年度の事業計画見直しの際に、A12101の一部として取り扱うことを提案する。	事業推進委員会に各学科長推薦による麻布出る杭研究プロジェクト担当教員を委員として加え、全学的な実施体制を構築した。同研究プロジェクトでは、参加資格を満たさない参加希望者にも門戸を広げるため、2次募集時における参加条件を緩和し、同プログラムの更なる活性化を図った結果、過去最多となる1年次81人、2年次53人の参加があった。また、令和5年度の大学院科目の早期履修認定者は15人(内プロジェクト参加者は12人)、早期修了者は6人(内プロジェクト参加者は5人)となった。	80%	S	統合 A12101 A12302
A12303	動物・生命科学データサイエンスセンターを基点とした教育の展開	「出る杭を引き出す教育プログラム」に基づき、生命科学領域に関係するデータサイエンス関連科目を開講する等、具体的な整備を進める。	3年目	文科省から申請要件の変更があったため、その対応に努め、データサイエンスセンターを中心に、「数理・データサイエンス・AIプログラム認定制度」を令和5年度に申請する。	数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定申請を行い、令和5年8月25日に正式決定されたことを受けて、本事業を完了した。	100%	A	完了 (R5)
A12401	フィールドワーク教育の推進	学術交流協定を結んでいる島根県美郷町にフィールドワークの拠点となる施設を設置し、教員とともに五感で体感できるフィールドワーク教育をより一層推進する。	3年目	フィールドワークセンターを活用した動植物の生態や食品、環境などの教育・研究拠点とするフィールドワーク教育やPBL教育の推進に積極的に努め、「麻布出る杭プログラム」とも連携した教育を推進する。	フィールドワークセンターにおいて、「生物多様性フィールドワーク演習」及び「食品開発PBL」等の授業を実施したほか、4年次学生の卒業研究で活用された。今後は、在学生調査や授業評価等を利用して学生の満足度調査を行いたい。	70%	A	継続

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A12402	PBL学習について	既に自由科目として展開しているPBL学習を正課授業科目として取り入れる。また、正課外の模擬グループディスカッション(就活実習)を活用して、学生のコミュニケーションスキルと就職力の向上に努める。	3年目	令和6年4月設置予定の獣医保健看護学科及び令和8年4月に予定している獣医学科を除く既存学科の改組の方針を受けて、「3ポリシーの改正」及び「カリキュラム改正」の必要性を検討するとともに、PBL学習を正課授業科目として取り入れる方策を検討する。	生命・環境科学部食品生命科学科及び環境科学科において、PBL学習に係る科目を自由科目から選択科目とすることで卒業要件に組み込むとともに、新たに選択科目を追加する等、学生の多様なニーズに応え、学びの幅を広げるカリキュラム改正を行った。	60%	B	完了(R5)
A12403	SDGsに鑑みた学習の充実	持続可能な社会の実現に向け、行政や企業などの外部機関と連携し「資源活用・資源循環」「環境教育」「環境保全」などの課題に対して、自ら考え挑戦する課題解決型学習(PBL)を進めていく。	3年目	引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、令和4年度に実施した内容を維持しつつ、実施回数や内容の向上を目指すこととする。	食品生命科学科1年次のPBL実習では、フィールドワークセンターを活用し、生物多様性をベースとした食品開発への応用術を学ばせた。また、「さがみはら生物多様性ネットワーク会員交流会」の会場校に指定され、学生が環境保全関連の発表を行う機会が得られた。さらに、「相模原SDGsまなべるマップ」で本学の博物館が掲載された。	75%	A	継続
A12501	企業調査の継続的な実施と実施結果に基づく評価と改善の実施	本学卒業生のキャリア状況について調査し、今後の教育改善及び就職支援に資する基礎データを取得することを目的として、また、インターンシップ受入先及び求人先の新規開拓を目的に調査を実施する。	3年目	私立大学等経常費補助金(教育の質に係る客観的指標調査)の要件変更に伴い、令和5年2月に開催する学内合同研究会に参加する企業・自治体を対象に同様の調査を実施する予定であることから、この追加調査を含めた結果を用いて、学内報告会(効果測定)を実施する。	令和4年度に実施した調査結果を9月教育研究会議で報告するとともに、教職員を対象としたFD研修会を開催し、卒業生の輩出先である企業が求める能力及び印象を明らかにした。令和6年度以降も継続して調査を行うが、懸念される回答率の低下を防ぐ工夫が課題となる。	60%	A	継続
A12502	「キャリア支援英語」の導入及び実施による「教育の質の向上」と「英語力・コミュニケーション力の向上」	グローバル化の加速と高大接続に伴い「英語4技能」を重視し、低学年のキャリア教育として語学研修の機会を提供することで、教育の質の向上、国内外で外国人と協働が可能な人材の育成を行う。達成目標は、TOEIC 550点～750点又は英検準2級～準1級取得。	3年目	令和4年に一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が企業に実施したアンケート結果では、求める人材像に変化があり、外国語能力に期待する企業は4.5%であったほか、9月に本学で実施した企業調査においても求める能力の中で同能力が最下位であったという結果が出たことから、事業の必要性の検討及び学部学科改組にあわせたカリキュラムへの取入れを含め、引き続き情報収集を行うこととする。	卒業生の輩出先である企業、地方自治体を対象とした企業調査において、大卒者に求める能力を調査した結果、19の能力のうち、「外国語を使う能力」が一番低い結果(一番必要としていない能力)であった。 【中間評価に基づく見直しにより、本事業計画は廃止する】	60%	A	廃止(R5)

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A12503	アセスメントテスト実施による学生のジェネリックスキル測定(リテラシー、コンピテンシー測定)	学生は1年次及び3年次にWEB受検が可能となり、低学年からジェネリックスキル(リテラシー、コンピテンシー)を測定することで、自身の成長度が可視化され、今後、就職活動で重要な「自己分析」が容易となる。	3年目	令和3年度に実施した㈱i-plug社のコレカナの事業終了に伴い、令和4年度から㈱ベネッセi-キャリアが提供する"GPS-Academic"を利用して実施しており、今回受検した1年次学生は3年次で再度受検させることで成長度を可視化するが、その間となる2年次においても可能な範囲で継続的なフォローができないか検討を行う。	5学科の平均受検率は96.6%と高い水準を維持することができた。フォローアップ講座後のアンケートにおける満足度は令和5年度も上昇し、87.8%という結果となった。障害者の受検に当たっては、職員が個別にサポートした。このような個別対応が必要な学生が増えた際の体制が課題である。 なお、教育研究会議において「サイエンスリテラシーテスト」及び「コンピテンシーテスト」を基幹調査として位置付けており、"GPS-Academic"の役割と重複することから、予算節減の観点で同アセスメントテストを実施しないこと、また実施期間において、低学年次からリテラシーやコンピテンシーを測定し、学生個人の成長度合いを可視化したという点において、当初目的を達成していることから本事業計画は完了とする。	100%	A	完了(R5)
A12504	就職率向上につながる支援活動の実施(就職相談室の予約枠拡充)	4人の「就職相談員」の配置により、低学年から利用可能にするとともに、3・4年次(獣医5・6年次)は、就職活動やインターンシップに向けた支援(履歴書・ES添削、面接対策)を対面・メール・オンラインで実施するほか、予約枠の更なる拡充を図る。	3年目	繁忙期の就職相談室の予約枠拡充及び退職する相談員の後任に国家資格保有者を補充する。また、障害者差別解消法により合理的配慮が義務づけられることを念頭に発達障がい等を抱えている学生のキャリア支援に係わる研修会を実施する。なお、実施に当たっては、ハローワーク相模原の専門支援員を講師に招聘する予定である。	新たに国家資格保有者の補充を行うとともに、就活対策講座で就職相談員による書類添削会を実施した。また、ハローワーク相模原に加え、神奈川障害者職業センターの障害者職業カウンセラーを講師として招聘し、発達障がい等を抱える学生支援に係わる研修会を開催した。	60%	A	継続

A2. 研究・社会連携

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A21101	査読付き論文3本／3年を実現する教員割合増加の推進	蓄積した研究成果を社会に還元することは高等教育機関としての使命であり、継続的な発信には、まずは「3年間で査読付き論文3件」を目標として掲げ、5年後には「査読付き論文3件/3年」の教員割合70%を目指して取り組む。	3年目	競争的研究費間接経費の有効活用や研究者還元の観点から、新たな取組としてオープンアクセスジャーナル等の論文投稿料を補助し(1人1本40万円上限、予算要望額1,500万円)、査読付き論文の実績向上や研究業績の底上げを図る。	査読付き論文3件/3年の割合は、目標をほぼ達成した。競争的研究費獲得額(直接経費のみ)は、過去最高額となり目標を達成した。科研費採択数(代表)は、目標を達成した。本部補助金の若手研究サポートは、1人に給付した。オープンアクセスジャーナル等の論文投稿料を補助する新たな取組に着手した。	60%	A	継続
A21201	社会・地域と連携した実践教育	相模川の川原や生物について、野外体験活動を通して親しみ、感じたことをフィールドノートに表現する。セミナーを通して川を正しく保全できる人材を育成し、里山川海のつながりで地域の持続可能性を目指す。	3年目	親と子の環境教育を推進するため、令和4年度実施を見送った相模川流域での生物多様性について学ぶ機会を提供できるよう目指す。また、令和4年度に引き続き、Webの活用も視野に入れる。	令和4年度と同様に開催準備時期が新型コロナウイルス感染症の5類移行前であったため、現地に赴き相模川流域での生物多様性について学ぶ機会を提供できなかったが、令和4年度に引き続き、作成済みのWeb動画を用いて環境教育を行った。	60%	B	継続
A21202	大学と社会をつなぐイベント(八ヶ岳自然クラブとの協働プロジェクト)大学と社会を繋ぐイベントの開催	市民団体である八ヶ岳自然クラブとの協働プロジェクトとして実施しているフクロウ生体調査の一環である。ワークショップでは、八ヶ岳にフクロウに人工巣に残された巣材からネズミの骨を取り出しフクロウの生態を学んでもらう。	3年目	アフターコロナを期待し、サンプル素材の輸送に係わる経費などを検討し、八ヶ岳のフクロウの人工巣に残された巣材からネズミの骨を取り出しフクロウの生態を学ぶ機会を計画する。	市民団体である八ヶ岳自然クラブとの協働プロジェクトであるフクロウ生体調査の実施は、フクロウの巣立ちが新型コロナウイルス感染症の5類移行前であったため、サンプルを入手することができなかった。一方、相模原市立博物館巡回展示会場の一角を占め、定期開催を実施するなど、大学と社会をつなぐイベントができた。	20%	B	継続
A22101	「ヒトと動物の共生科学センター」の活動を推進(附置生物科学総合研究所の研究部門)	研究と教育の一体化を実現させ、獣医系・生命科学系大学として麻布大学らしさを反映した新たな教育研究体制を整備する。また、大規模な分野横断的な学際型研究プラットフォームによる展開を通して研究成果を修学者や社会へ還元していく。	3年目	複数学科参加の研究分野を横断した研究グループへの支援金(予算額600万円)給付を継続し、学際型研究として特色ある高度な研究の更なる活性化を目指す。	センター所属論文は3グループであったが、参画者の論文数は5グループ20本あり、一定の成果があった。6つの研究分野を公募で7グループ選定して支援金を給付した。採択後の義務として、企業等との共同研究の推進、採択後3年間で査読付き論文を3本掲載されるよう努めることとし、センター所属を明記した論文数の増加につなげる。	50%	A	継続
A22102	共同研究、受託研究、奨学寄附金等を活用した産官学共同研究の推進	社会的課題解決や新たな価値創造創出に取り組むため、産業界との共同研究等を進め、効果的に社会や学修者等へ還元する。	3年目	ヒトと動物の共生科学センターにおける研究成果をアピールして企業等とのコラボレーションを促進し、産学連携イベント「ファーマラボXPO」への出展による広報活動を継続し、業務委託により産学連携活動をサポートしているテックマネッジ社の協力の下、外部資金獲得額の向上を目指す。	外部資金及び技術移転について、目標を達成した。令和5年7月に開催された「ファーマラボEXPO」に教員3人が出展・研究発表し、本学の知財・研究内容を学外に発信するなど産学連携活動を展開した。本学発ベンチャーの設立に関しては、令和5年8月に「大学発ベンチャーの認定に関する規程」を制定・施行するとともに、同年10月に本学として初めて大学発ベンチャー1社を認定した。	70%	S	継続

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A22103	協定等に基づく学・学(大学間)連携研究の推進	学・学(大学間)連携研究では、連携に伴う相乗効果に加え、相手先大学の多様な学類・学問で気づきを得る補完効果が期待できるため、研究成果の多様性を目指すために協定等に基づいた学・学連携研究を推進する。	3年目	日本獣医生命科学大学、東京農業大学、駒澤大学、東京医療学院大学及び鹿児島大学との協定関係を活用して、大学間連携による共同研究を推進する。	学・学共同研究契約数は8件であり、目標を達成した。学・学共同研究の成果として、論文2編が学術誌に掲載され、プレスリリースを通じて学外広報を行った。また、学・学共同研究の実績から、私立大学等改革総合支援事業タイプ2-⑪及び⑭に対応することができた。	70%	S	継続
A22104	協定等に基づき、学内設備等の共同利用を通じて多様な研究活動を推進	大学が有する多種多様な研究設備等を学内外の研究者が相互利用することにより、設備の有効利用に加え、共同研究の進展や学際領域の開拓などを促すことを目的として本事業を推進する。	3年目	日本獣医生命科学大学、東京農業大学、駒澤大学、東京医療学院大学及びとの協定関係を活用して、学内施設・設備の共同利用を推進する。	他大学との共同研究契約は8件であり、その内日本獣医生命科学大学との共同研究において、学内施設・設備の共同利用を実施した。その成果として、私立大学等改革総合支援事業タイプ2-⑪に対応することができた。	60%	A	継続

A3. 社会的価値

計画No.	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A31101	地域と連携した動物保護体制の支援	神奈川県動物愛護センターをはじめとした近隣地域や包括協定先と連携して、動物愛護センター等で保護、収容した猫等の避妊手術や去勢手術、診療に協力する。	3年目	令和4年度に引き続き、学生教育、卒後教育の場において質の高い獣医療を提供できるよう実施していく。また、保護の状況によるため実施件数の予測は困難であるが、事例が発生次第迅速な対応ができるよう整備していくとともに、連携機関を増やし保護活動に協力できるよう体制の整備を行う。	令和5年度も神奈川県から要請はなかったが、新たに東京都利島村から依頼を受け、56件の手術を実施することができ、目標を大きく上回った。なお、神奈川県からの依頼がなくなった理由を把握できていないが、引き続き情報共有を図りながら協力体制の整備を行う。	70%	A	継続
A31102	包括協定に基づく活動の強化 包括連携協定を締結している教育機関、行政機関、民間機関等との定期的な意見交換で、教育への実質的な連携・協力を実施	研究成果や磨かれた技術を社会に発信し、社会の発展に貢献する目的で、市民大学や麻布大学教育セミナー等を開催している。今後もセミナー等には、包括協定締結先からセミナー講師を招き実施していく。	3年目	市民大学の申込定員に満たなかった講座があり、内容・タイトルの精査検討(担当教員との打合せ)、広報力の強化を課題とする。また、令和4年度協定締結の千葉県・北海道のNOSAIとの締結記念セミナーの実施を計画する。	動物応用科学科担当と協議し、新学科のPRを兼ね、「獣医保健看護学」を取り扱う内容とした。環境科学科担当についても実施し、同学科は目標を達成したが、動物応用科学科の目標は未達だった。千葉県・北海道のNOSAIとの協定締結記念セミナーを計画したが、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、NOSAI側が繁忙となり実施を延期した。	75%	B	継続
A31201	博物館を利用した取組 公開講座（小中高一般社会人向け）	ワークショップ『フクロウの巣からネズミの骨を取り出す』八ヶ岳のフクロウの人工巣に残された巣材から、ネズミの骨を取り出す作業であり、この作業を通じて、骨の勉強やフクロウの生態を学ぶ。	3年目	アフターコロナを期待し、サンプル素材の輸送に係わる経費等の検討を行い、八ヶ岳のフクロウの人工巣に残された巣材からネズミの骨を取り出してフクロウの生態を学ぶ機会を計画する。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行する前にフクロウが巣立ちを迎えたため、供給先からフクロウの人工巣からのサンプル巣材の提供を受けられず、結果的にコロナ禍同様実施することができなかった。	20%	C	統合 A31201 A31202 A31203
A31202	博物館を利用した取組 公開講座（小学生向け） 子ども教室（春・夏）の開催	小学生の夏休み、冬休み及び春休み等の長期休暇に併せ、年2回程度「何故、同じ哺乳類なのに構造が異なるのか、共通の部位はあるか」等について展示標本を用いた骨格から学ぶ機会を設け、動物の魅力を伝える。また、対象者を小学生に限定すると参加者が躊躇するため、保護者との親子(同伴)教室とする。	3年目	アフターコロナを期待し、小学生を対象とした博物館所蔵の骨標本を用いたスケッチ及び粘土細工による動物種の違いを学ぶ子ども教室を実施する。	担当講師の契約満期終了及び使用会場の利用目的変更に伴い、事業内容の変更を行いつつも、令和5年度は冬休みに小学生とその保護者を対象としたワークショップを開催した。また、年度末の祝日にも１回開催するなど、子供に学習機会を提供するとともに、その保護者に対しては本学への関心を高める取組を行うことができた。	40%	A	統合 A31201 A31202 A31203

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A31203	博物館を利用した取組 公開講座（中高生向け） 理解実験教室の開催	ニワトリの手羽先で骨格標本を作成し、相同器官の学習機会を提供する。	2年目	新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、令和5年度を開始年度として実施できるよう検討するが、博物館を会場とせず実習室等を会場にした調整を行う。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、開催に向け準備を試みたが、骨格標本を作製する実習室等の会場の調整が不調となり、開催することができなかった。今後は博物館2階セミナー室以外の会場使用に関する調整を早めに行うこととする。	0%	C	統合 A31201 A31202 A31203
A31301	認知度向上に向けた情報発信の強化	麻布大学の学びや特徴、多様な取組を知ってもらうため、プレスリリース、SNS等による情報発信を強化する。これにより、一定の認知度及び社会的価値の向上を図る。	3年目	メディアを中心とした広報活動の更なる充実のほか、令和4年度いのちの博物館では、相模原市との連携により市立博物館・JAXAとの企画展示を開催し、市民を大学に呼びこむことに成功した。この連携を強化する意味で、相模原市立博物館との企画展示・人事交流を目的とした覚書の締結を図り、地域密着を目指す。	省エネ・節電を目的とし、いのちの博物館の天井照明を消し「ナイトミュージアム風展示」を開催したところ、地域情報紙(タウンニュース、ショッパー)、ラジオ放送(FM横浜)からの取材対象とされ、本学の知名度向上につながった。また、相模原市立博物館との覚書締結が実現し、人・物の交流が増した。	60%	A	継続
A31302	教育・研究施設建物の紹介(情報公開)	キャンパスマスタープラン第Ⅳ期(改訂版)で予定している教育・研究施設について、大学ホームページ及びプレスリリースにより広く情報発信する。	3年目	動物病院増改築工事について、竣工の際に大学ホームページ公開及びプレスリリースにより、広く情報発信する。周知に際しては、附属動物病院と連携し、獣医療及び臨床教育の場としての高度化、待合室の充実及びリニアックの更新等、積極的なアピールを行う。	動物病院増改築棟の竣工について、令和6年4月に大学ホームページ公開及びプレスリリースを行った。キャンパスマスタープラン第Ⅳ期の改訂により、令和6～7年度においては新規に教育・研究施設建物の建築予定が無いため、本事業計画は令和5年度をもって完了とする。	100%	A	完了 (R5)

A4. 高校教育

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A41101	ＩＣＴ教育の推進	・設備の充実、教員の意識向上、授業でのICT教材活用の推進 ・教員向けノートPC及びタブレット端末を配付、有効な実践例の集積。 ・ICT教材を最大限活用し、アクティブラーニングをはじめとするPBL(課題解決型授業)への転換。	3年目	校内サーバー及びクラウドの容量を考慮に入れていく。iPad販売価格が高騰している。最新型に固執することなく、授業に必要な性能価格のバランスを追及していく。	令和5年度をもって、全学年の生徒がiPadを所持する体制となり、生徒とのコミュニケーションに従来以上にICTを利用できるようになった。授業でも教材を生徒のiPadへ直接配信し、生徒がそこへ書き込むこともできるようになったため、ここからより一層ICTによる授業の効率化が図れるようになる。一方、令和4年度に引き続き、教員PCのスペックに対して不安がある状況である。	60%	A	継続
A41201	英語力の醸成と定着	・英語4技能醸成、総合力定着、興味、実践力向上 ・英検合格率向上、面接試験対策強化、人員配置・拡充、オンライン面接指導、経費確保、手当拡充、ICT環境活用 ・朝テスト、7限セミナー、土曜講座、ネイティブ英会話講座、EnglishCamp実施	3年目	英検のみならず、生徒の英語力向上のため、全方位的に取り組む。	英検は全校受験ではなく、個々の生徒の学習状況に合わせて受験ができるよう、個人受験体制へ変更した。生徒は自身の進路に応じて高校3年終了までにできるだけ高いスコアを目指すこととし、高校2年生での2級取得率は意味を成さない状況にあるため、今後は高校3年生終了時点の調査を実施し、このデータを比較対象としていく。	60%	A	継続
A41301	習熟度別教育の実践	・学力に応じた授業展開、集団内の差の是正 ・3クラス展開の授業内容、進度及び定期試験の問題難易度を設定 ・英語を同一クラス内を更に分割、高度な習熟度別教育を実践・拡充 ・現行3クラス制習熟度別教育を精査、必要に応じ新たなクラス編成検討	3年目	コロナ禍の影響で定期試験の欠席者が目立った。再試験を実施したものの、運営がタイトであったため、令和5年度より体制を一層手厚くする。	再試験の実施体制について、試験日程に間隔をとり欠席だった生徒が試験日を選択できるよう配慮を行った。Ｓ特進クラスを新設して5年目となるが、学力が高い生徒への教育に本校教員が順応してきたこともあり、極端な平均点の高止まりはみられなかった。今後も、大学入試で戦える学力を身に付けることを目指し、各クラスの生徒の学力に応じた授業やテストを提供していく。	60%	A	継続
A41401	補習授業の充実	・学習意欲の高い生徒、低い生徒のフォローアップ実践 ・主要5教科を中心とした補習授業企画、主体的な学力の向上 ・勉強合宿実施し、勉強習慣付ける動機を与える ・学習習慣の定着が乏しい生徒に対し、学力のボトムアップ	3年目	コロナ禍の鎮静化に伴い、近隣の宿泊施設・研修施設を利用して、文字通り宿泊を伴う形で勉強合宿を実施する。また、指名学習も定期考査のたびに実施する。	最も大きな補習行事である勉強合宿は、夏期及び冬期ともに宿泊スタイルに戻して実施した。 その他夏季集中講座、7限セミナー及び土曜講座などの補習も講座内容を充実させ、適切に実施した。	60%	A	継続

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A41501	教員研修の充実	・生徒授業評価、保護者へ授業公開及び教員相互授業参観等の研修を通し、生徒の学力を育成するための授業改善 ・授業改善、教員の意識変革等研修等を通じて、社会から求められるニーズに適応していく能力の涵養	3年目	質の高い授業を安定して供給することが学校の第一使命であり、そのためには質の高い教員を確保し続ける必要がある。新規採用及び講師の継続について、他校や社会の情勢を注視する。 教員にはこれからの社会に求められる資質能力を身に付ける研修機会を継続的に提供する。	令和5度も保護者への授業公開は複数日を設定して実施し、200人を超える保護者の来校があった。令和6年度からは対応教員の負担を考えて公開日数を減らす方向で進めていく。教員にはこれからの社会に求められる資質能力を身に付ける研修機会として各教科担当者が外部研修に参加した。中堅・若手教員授業相互参観も適切に実施した。	60%	B	継続
A42101	生徒の人格の尊重	・規則やルールの尊重をネット講習会等を通じて啓発 ・他者の人格や考え方を否定することなく社会へ適応できる多様な価値観の育成 ・SNS等で無自覚に相手の人格を深く傷つけることがあることを認識させる	3年目	ネットリテラシー教育を更に推進する。講師を招聘した講習会のみならず、教員が先頭に立ってホームルームなどで話をしていく。	令和5年度をもって、全学年にタブレットPCが行きわたり、教育面、事務連絡等がオンライン上で行われる頻度が高まるとともに、生徒間の活動でもオンラインの比重が高まった。このような中ではより一層のネットリテラシーの向上が必要であるため、講習会、探求授業などを適切に実施した。	60%	A	継続
A42201	いじめ防止教育の推進	・いじめの未然防止及び早期発見・早期対応に取組む。生徒の些細な異変にも教員が気付くようにする。 ・いじめ防止講演(年1回)開催、生徒及び教員へいじめアンケート調査(年2回)実施。生徒の些細な異変にも気づくように連携	3年目	アンケートのみならず、定例の面談などを通じて生徒の動向把握に努めていく。	アンケートでは、1学年で現在において1件、過去に1件いじめを受けている又は受けたと回答があった。調査したところ、令和5年度現在のものはグループの他の生徒とうまくいかないとのことで引き続き注視していくこととした。過去のものは生徒同士で解決に至っている。学校生活の中で起こる些細な異変については、クラス担任のみならず全教職員が協力して適切な対応に努める必要がある。	60%	A	継続
A42301	教育環境整備	・円滑な学校運営に配慮し教室配置を決定 ・机・いす等備品の整備によって、生徒への快適な学習環境の確保に努める。	3年目	生徒数が落ち着いた後でも、特別教室及び自習室の増設が必須である。学校の教育活動は円滑に行うことができているが、ハード面での更なる充実を図る。	総務部の適切な運営により、学年のクラス編成数、模擬試験時の日程と時間、選択授業等を考慮し教室配置を行った。大学教室の利用(美術)とアリーナ会議室の利用(女子更衣室)は継続させていただき授業運営が問題なく実施できた。また、ジェンダー平等の観点から男子更衣室の設置について継続的に検討する必要がある。	60%	A	継続
A42401	部活動の適切な運営・管理	・文武両道を掲げ、誠実な人格の形成を目指す活動に努める。 ・外部指導員の活用、各部活動の「月間予定」により全体を一括管理する。 ・新年度入学生から導入するタブレットも活用し、部活動のICT化を推進するきっかけとする。	3年目	生徒の満足度が高まるよう、部活動をより一層活性化させていく。ただし顧問教員の負担が増えないよう、引き続き外部指導者を積極的に参入させる。	新型コロナウイルス感染症の制限が撤廃され、生徒は思う存分部活動を行えるようになった。しかしながら、同感染症やインフルエンザの蔓延もあり、衛生管理に配慮し、健康状態に留意しながら部活動を行った。専任教員の部活動顧問業務の負担を軽減するため、令和5年度は2つの部活動に外部指導員を増員した。	60%	A	継続

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A42501	学校安全管理と防災訓練	・安否確認システムを用いて緊急時に混乱を招かない連絡体制及び行動規範を整える。 ・生徒と教職員が安全な学校生活を送ることのできる体制を整える。 ・防災訓練の企画立案と実施、後援会と協力し防災用品の備蓄や補充を行う。	3年目	連絡体制の維持には生徒保護者の協力が必須であり、啓発を継続して努める。避難計画の周知に努めるとともに、防災用食料の更新も継続する。	台風等による休校の連絡を、高校独自メールを用いて生徒、保護者及び非常勤講師に対し適切に実施できた。 防災訓練、防災用食料更新も適切に実施できた。	60%	A	継続
A42601	後援会、同窓会との連携による開かれた学校づくり	・保護者が本校の教育活動を知ることができる体制を整える。 ・後援会、同窓会の協力を得ながら、保護者を体育祭・文化祭などの学校行事へ招待する。 ・本校の中長期的な活動と連携した行事、事業計画が行われるよう依頼する。	3年目	徐々にではあるが、感染症対策が緩やかなものに移行しているので、令和5年度は社会情勢の許す限り、活動を対面で進める。	コロナ禍が収束したことで、体育祭・文化祭に保護者に来校してもらうことができた。 保護者間の交流として、後援会主催の「ハーバリウム教室」を開催した。同窓会活動の支援では、令和5年度は11月と翌3月に本校会場とした幹事会を開催し、役員との意見交流ができた。 引き続き、生徒、保護者、同窓生が交流できる場の提供に努める。	60%	A	継続
A42701	地域貢献活動相模原市中央区を中心とする近隣地域への貢献	・相模原市が実施している「絆プロジェクト」への協力要請に応じ、近隣の児童クラブに赴き、いじめ撲滅などの啓発活動に協力する。児童への学修支援や触れ合い活動を実施する。 ・近隣の方々を文化祭へ招待する。	3年目	社会情勢の変化により、対面の活動が復活しつつあるため、絆プロジェクトを含め、どのようなボランティア活動が今後可能であるか、地域のニーズとともに情報収集を行う。	令和5年度も絆プロジェクトの実施はなかった。令和5年度から文化祭の一般参加を再開し、近隣の方も招待することができた。学校評価委員会において、学校活動に対する貴重な意見を確認することができた。	40%	B	継続
A43101	進路意識の向上、キャリア教育	・社会に出た自分を想像した進路決定の促進 ・様々な職業や社会情勢、就職状況などに目を向けさせる。 ・職業学問適性検査、説明会、卒業生講演会、生徒対象進路説明会を実施 ・生徒及び保護者との面談実施、信頼される進路指導の実践	3年目	対面とオンラインのハイブリッドで、保護者の利便性を高めつつ、理解を深めてもらう。生徒には引き続き対面で進路指導を進めていく。	進路指導部より二者面談、三者面談の方向性を打ち出し、クラス担任が面談しやすい環境づくりを行った。進路説明会は対面に戻すものもあったが、教室にオンライン配信をしてクラス担任がその内容を補強して説明した方が効果的な面もあり、引き続きオンライン実施としたものも多くあった。	60%	A	継続
A43201	難関大学合格率の向上	・生徒が自らの進路希望を叶え、難関大学に合格する力を身に付ける。 ・全国学力模試、大学説明会、一般入試出願説明会の実施 ・模試結果の分析会等を通し入試情報の共有し、進路指導実施 ・受験プラン提示、生徒の合格可能性を上げる取組を実践	3年目	オンラインで情報を発信することは、特に保護者に対して有効であり評判が良い。一方で対面を望む声もあるため、双方のニーズを満たす情報発信を行っていく。	令和5年度の卒業生数が令和4年度から496人から304人へと200人程度減少したにも関わらず、令和5年度は「国公立」に11人、「早慶上理」に20人、「GMARCH」に106人という実績を残すことができ、割合として過去最高を更新した。	65%	S	継続

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A43301	麻布大学との高大連携	・3学年理系クラス在籍生徒数の10%の進学 ・附属高等学校対象プログラムの実施 ・「麻布出る杭プログラム」の中の高大連携プログラム「いのちと共生の研究プログラム」の案内	3年目	麻布大学への進学を希望する生徒が、全員その進路を実現できるよう、大学と一層の連携を図る。	令和4年度に引き続き、麻布大学の学部、研究活動、入試に関する情報を校内に掲示し、興味がある生徒があれば、相談できる体制を構築した。出願者の割合は増加しているものの不合格の割合が多く目標を達成できなかったため、学力の醸成が課題である。	50%	B	継続
A43401	新大学入試への対応	・大学入学共通テスト対策模試、英検全校受験を実施 ・新大学入試の情報収集に努め共有する	3年目	コロナ禍における、各大学の対応は統一感が薄いため、常に入試情報を把握し迅速に生徒に配信する。 校内実施模試及び英検全校受験の機会を有効に活用し、生徒一人一人の学力指標を継続して追跡する。	進路説明会で大学入学共通テストについて説明を行い、高校2年2月には河合塾の共通テスト早期対策模試を実施した。高校3年9月には大学入学共通テスト説明会を行い、適切な出願ができるよう取り組んだ。	60%	A	継続
A43501	保護者への情報提供	・学校と保護者が協力して進路指導に向かう体制づくりを構築 ・保護者へ向け最新の進路情報を発信・共有	3年目	重要な情報は動画内の発言以外にも、書面(PDF)にして配布するなど、インターフェイスに工夫を凝らしていく。	保護者対象進路説明会は全て対面で実施するとともに、オンラインでも必ず配信した。また、生徒のみ対象の各種説明会も保護者にも配信し、共有した。対面とオンラインのハイブリッドにより、保護者への情報提供量が飛躍的に上がり、本校の進路指導方針への理解を深めてもらうことができた。	60%	A	継続
A44101	定員充足を基本とした入学者数の確保	・受験者数1,000人、在籍生徒数は適正数値を目指す ・神奈川県私立学校入学者選抜制度による、生徒募集の厳格管理 ・適正な内申基準の設定、効果的な入試制度、更なる改善	3年目	出願者及び入学者を、適正な数で管理していくためのデータ収集、その研究に一層努めることで、安定した生徒数の確保に貢献する。	適正な受験者数及び在籍生徒数を目指し、9教科の内申基準を大幅に上昇させた。その結果、令和5年度入学生は目標値の11人の超過に抑えることができたため、全生徒数は1000人を下回り、適正な生徒数に大きく近づいた。	60%	A	継続
A44201	学校説明会をはじめとする広報活動の効果的かつ適正な運用	・来場者の満足度を落とすことなく、アピールすべき内容を的確に伝える ・教員の配置の更なる改善、説明内容の精査 ・マニュアルの徹底、説明資料の統一と共有化 ・来場者に対する丁寧な対応を徹底	3年目	対面での説明を希望するニーズも復活しつつあり、こちらへの対応も喫緊の課題となる。オンラインと併用しつつ一層の情報提供に努め、志願者数の確保に努める。	令和4年度からの変更として、学校説明会開催時期を1か月早めたほか、オンライン学校説明会のイブニング開催などを試みた。コロナ禍の収束により、説明会に生徒スタッフを導入し活気ある説明会を開催できた。	50%	A	継続
A44301	ホームページをはじめとするインターネットの一層の活用及び充実	・入試・広報に関することの情報等、本校ホームページの充実 ・ホームページのスマートフォン用サイトの充実を図る。 ・LINE公式アカウント、YouTubeチャンネル等の充実を図る。	3年目	ホームページ業者を変更し、学校活動や説明会等のイベント情報についてリアルタイムでの更新を実現させ、生徒募集活動の充実を図る。	コロナ禍を経てニーズが対面式に戻りつつあることから、対面とオンラインのハイブリッド式の広報を模索することで、時代に合った効果的な広報戦略の分析を実施した。	50%	A	継続

A5. 学園運営・経営

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A51101	入学定員の確実な確保(本学一般入試・大学入学共通テスト)	各学科の競合大学の状況や受験者ニーズを分析・考慮した上で、試験科目、出題分野、試験日程、地方会場等を検証し、時代に即した入学試験を実施する。また、時期に合わせた広報活動も実施する。	3年目	獣医保健看護学科の入試を新たに加え、令和6年1月入試を5学科(獣医学科除く。)で実施する。その他の2月前半に実施の入試は、3日(獣医学科)以外の日程を前年に続き獣医学科を除く5学科統一問題として受験機会を増やすほか、2月7日に全学科の入試日程を追加する。	獣医保健看護学科の新設により、獣医学部志願者は目標を大幅に上回った。生命・環境科学部は令和4年度並みに志願者を確保することができたが、全国的に年内入試へのシフトが続いていることもあり、目標は未達であった。ただし、法人目標として設定された入学者数561人に対し、認証評価受審前年度で抑制したこともあり、令和6年度入学者は554人となったが、令和元年度に一部学科で入学定員が未充足となって以降6年ぶりに全学科において入学定員を充足するなど成果が上がっている。	56%	A	継続
A51102	入学定員の確実な確保(推薦等入学試験)	指定校・協定校含む戦略的な推薦入学試験を実現するため、強化地域(例：鉄道沿線や本学の教育ニーズの高い地域)、高校の課程別戦略、評定基準、試験実施方法等を精査し、時代と受験者ニーズに即した推薦入学試験を実現する。	3年目	獣医保健看護学科の入試を新たに加える。縁結び入試志願者が2年連続いなかったことを受け、令和5年度は同入試を10月実施ではなく、3月の一般入試第Ⅱ期に併せて実施する。	入試広報担当、入試担当及び教員との緊密な連携により、評価指標としては両学部ともに目標を大幅に達成することができた。特に獣医学部においては、獣医保健看護学科を新設した影響に加え、獣医学科及び動物応用科学科にあっても令和4年度対比で大幅に増加した。生命・環境科学部にあっては、環境科学科が令和4年度対比で増加している。なお、法人目標として設定された入学者数561人に対し、認証評価受審前年度で抑制したこともあり、令和6年度入学者は554人となったが、令和元年度に一部学科で入学定員が未充足となって以降6年ぶりに全学科において入学定員を充足するなど成果が上がっている。	60%	S	継続
A51103	学部学科の改組等の教育組織改革	少子化が進行する中、大学における入学定員充足と学園経営の安定化を維持するため、時代に即した教育の提供を目的に、改組等について検討し取り組む。	3年目	引き続き、令和6年4月に獣医保健看護学科を設置することとして文部科学省に届出を行う。動物応用科学科、食品生命科学科、環境科学科の再編及び臨床検査技術学科の再編については、改組構想に基づく成案を作成する。	獣医保健看護学科の設置(令和6年4月開設)が正式に認められた。 3学科(動物応用科学科、食品生命科学科及び環境科学科)改組構想は廃止となった。今後は、動物応用科学科の改組は行わず、2学科(食品生命科学科及び環境科学科)の改組構想について定員充足の状況を考慮し、継続して検討することとなった。	75%	A	継続
A51104	博物館の教育への活用	両学部にて、学生の教育活動の場として、「歴史的資料の展示」、「動物標本の展示」、「研究内容の紹介の展示」を3本柱する博物館として積極的に活用されており、今後も継続して活用されるよう取り組んでいく。	3年目	教育への活用をより効果的な博物館にするため、いのちの博物館と相模原市立博物館とで協定締結を図り、人事交流を活発にすることに加え、ウィズコロナ政策が後押しとなることから更なる授業への利用を促進する。	食品生命科学科における1年次の必修科目である「解剖組織学実習」を行った。また、本学学生サークル「ミュゼット」のメンバーがいのちの博物館で培った解説能力を評価され、相模原市立博物館の企画「学びの収穫祭」で1コーナーを担うことができた。	40%	B	継続
A51201	附属高校との充実した連携	従来からの取組に加えて、「麻布出る杭プログラム」の中の高大連携プログラム「いのちと共生の研究プログラム」への参加を働きかけるとともに、動物・生命科学に興味を持つ生徒の進学につなげる。	3年目	社会の流れとして、緩和されたウィズコロナを前提として、コロナ禍以前に実施していた附属高校生の夏休みを利用した研究室体験等の再開を目指す。また、附属高校だからこそ、「いのちと共生の研究プログラム」への参加を募る。	教務課を中心として「いのちと共生の研究プログラム」への参加を呼びかけるも、高校生の農学離れが進んでいることから、まずは動物・生命科学に興味を持つ生徒を増やすため、高校の授業として博物館の利用を行うよう促進した結果、美術の授業に利用してもらうことができた。	20%	B	継続

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A51202	新たな協定校の開拓	従来からの連携協定校との取組に加えて、入学実績のある高校や本学の教育に関心を持つ高校との協定を推進する。協定内容には指定校推薦枠、聴講科目の提供、夏期体験実習及び夏休み研究室体験の受入れ、教育実習受入などを検討する。また、高校・大学の教育連携を深めて、「麻布出る杭プログラム」につなげる。	3年目	生命・環境科学部と協定を結んでいる私立高等学校6校に対して、他学部を含め本学の魅力を伝え、志願者増加を図る意味で、大学間での締結に変更していくこととする。「麻布出る杭プログラム」を基とした1校(相模女子)とは、協定締結に向けた基本合意に達しており、さらに同様の高等学校を模索する。	令和5年度は「麻布出る杭プログラム」を推進するため、桐蔭学園高等学校と協定を締結するとともに、同じ法人の6年一貫教育の桐蔭学園中等教育学校とも同時締結を行った。年度末には神奈川学園中学・高等学校との協定締結を行い新たに３校追加となったが、教務課との連携不足により、学部間協定校を全学協定への移行はできなかった。	75%	B	継続
A51401	5年間(令和3年度～令和7年度)で収益源となる事業の整理・調査・提案	学園の新たな収益につながる事業の調査・実行方法等を検討し、学園内で定着・推進できる取組の調査を行う。令和9年度4月を事業のスタート年度となることを目指し、学園発展の一助となる事業を整理・調査・提案する。	3年目	学園による収益事業を実現するには、経理的な問題が必ず生じることが明確となった。このことについては、大きな課題であることと認識しつつ、将来の収益事業に関わる情報を引き続き集めていく。	令和4年度に提案した自動販売機の設置・導入に向けて課題となった分掌上の収益事業の所管部署を強化し、マンパワーの不足を解消するという問題は短期間で解決できないことから、会計処理の規則を含め学校収益関連の講演会（私学経営研究会）等において情報収集を行った。	40%	B	継続
A52101	動物病院の経営改善の取組	収支改善に向けた診療単価等の見直しを行い、年度毎に収支状況の分析を実施し、更なる改善の検討を行う。また、診療インセンティブ制度を導入して、診療科及び教員のモチベーションを高めて、診療件数の増加を図る。	3年目	休診期間の診療件数の減少は避けられず、診療収入も減少するため、減少幅を最小限に抑えるよう検討する。令和6年度に料金改定を実施する準備を進める。	増改築工事等に伴う休診期間が発生したが、診療収入及び診療件数ともに当初の見込値を大幅に超える水準となった。診療再開後も診療件数を順調に伸ばせており、令和6年4月に実施する料金改定の準備も完了しているほか、放射線治療装置も本格稼働することで、令和6年度は更なる増収を目指す。	70%	S	継続
A52102	動物病院業務体制の整備	動物病院改革に取り組む委員会で業務体制の問題点や改善点の検討を行い、教員、動物看護師及び事務職員の意識改革を推進するとともに業務委託による負担軽減を行う。特任教員の適性な労務管理の徹底、専任教員の指導による特任教員の診療の質の向上に取り組む。	3年目	薬品・医療消耗品の取扱や滅菌業務など診療サポート部門の効率化を図り、質の高い技術を応用して血液検査室から学術的に発信する。令和6年度の動物病院リニューアルオープンに向けて診療料金の改定も実施する。令和3年度に実施した特任教員Ⅰ種純増の成果を精査し、今後の臨床業務発展・拡大の方向性について検討する。	令和6年度新規採用者として、愛玩動物看護師3人及び特任教員Ⅱ種3人を確保することができた。また、愛玩動物看護師の給料体系の見直し及び特任教員の変形労働時間制の導入など労働環境の改善が進んでいる。引き続き、適正人数の検討を進め安定した診療体制の構築を目指す。	65%	A	継続
A52103	動物病院改修に向けた構想・方針の策定と改修工事	令和2年11月に設置した増改築委員会で、参加型臨床実習に適した改修及び診療件数増を考慮した診察室等の増改築を検討し、基本構想を決定する。財務管財課と連携して動物病院改修を進める。	3年目	令和4年度に引き続き、事業計画に基づき、設計会社の協力の下、設計施工業者によるスケジュールに基づき計画を進める。	事業計画のとおり、実施設計のスケジュールに基づき、増改築工事が着工し、当初の事業期限である令和6年3月より早い令和5年12月28日に完了引渡しとなり、令和6年1月から診療再開することができた。増築棟には診察室が11室となり、参加型臨床実習に対応する広さを確保することができた。	100%	S	完了(R5)

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A52104	動物病院改修工事の早期着工(参加型臨床実習の実施を見据えた改築及び増築)	令和3年度に動物病院の増改築等に係る基本設計を行う。令和4年度に着工し、令和5年度に動物病院の増改築等竣工を目指す。※令和4年度は、小動物舎2を解体し、動物病院の増改築等に伴う、駐車場の整備を行う。	3年目	施工業者と打合せを行いながら、具体的な実施設計を完了し、令和6年春の竣工に向け、増改築計画を滞りなく進める。	附属動物病院の増改築工事にあっては、附属動物病院関係者及び設計会社と協議を進め、基本設計・実施設計・施工業者の決定を行い、増改築計画に基づいて工事を着工し、令和5年12月に増築棟が竣工した。また、動物病院既存棟内外の改修工事にあっては、令和6年3月に完了した。	100%	A	完了(R5)
A52201	馬の診療の充実化	馬の診療充実化は、他大学にない取組であり本学の参加型臨床実習を軸とする「特色ある臨床教育」を充実させる。高度医療機器を活用した専門医療は、附属動物病院の収入増とともに、オリンピックや国体の競技馬診療等で、教育と公共の福祉に大きく貢献する。	3年目	令和5年度以降、早期に馬診療体制の立て直しを図る必要があり、令和6年度に向け専任教員の公募を検討して行く。ただし、募集が難航した際は、専任教員という条件にこだわらず幅広く公募することも検討する。	令和4年度に引き続き令和5年度も、馬診療科の専任教員を充足できなかったことから馬診療については実施困難な状況である。令和6年度以降も馬診療の可能な人材を求めてはいくが、大学の馬の二次診療を行える人材の確保は相当ハードルが高く、見通しは明るくないのが現状である。	0%	C	継続
A52301	学園内外に向けた教育セミナー、症例検討会の充実化・紹介病院の拡大（オンライン／オンデマンドでの実施方法の開拓）	対面式講義で開催していた教育セミナーをオンライン、オンデマンドとすることで時間や地域に縛られることなく、学ぶ場を提供する。その環境を整備し、渉外課と連携して実施する。	3年目	卒業生や近隣の動物病院への告知を強化する。また、視聴者アンケートに基づいて講師や講演内容の調整及びその他企画セミナーなどを検討する。	獣医師専用の動画配信会社を利用したオンデマンド配信の形式で年7回行った。なお、同窓会の協力によりチラシを年2回発行し、ホームページ等でも動画配信の告知を行った。動画視聴者に対し今後配信を希望する内容についてアンケートも実施した。アンケート結果を精査し令和6年度につなげたい。	60%	A	継続
A52302	市民向け公開講座の開講	本学附属動物病院で行っている診療活動の広報の一環として、学園祭又はオープンキャンパスを利用して市民向け講演会を行い、獣医療に対して理解を深めてもらう。	3年目	様々な媒体を活用し麻布大学附属動物病院の認知度を上げる情報発信方法を引き続き検討する。また、休診期間があるため、その期間の活用方法も検討する。プレスリリースは、渉外課と協力し実施に向け、引き続き検討する。	令和5年度は、市民大学講座ではなく神奈川新聞で毎月第4月曜日に掲載される連載記事を毎回テーマを変え臨床教員が輪番で執筆した。神奈川新聞社協力の下アンケートを実施したところ、一般的なアンケートに比べ約6倍の660件の回答があったことから一定の宣伝効果はあったと思われる。	50%	B	継続
A53101	事務職員ポートフォリオ(スキル等可視化)	事務職員のスキル、経験等を統一的に把握し、人材活用や事務組織の活性化につなげる。	3年目	人材活用や事務組織の活性化に資するための把握すべき項目等は昨今多様化しているため、より広い視野で検討する。	令和4年5月に経済産業省から公表された未来人材ビジョンに記載のある「意識・行動面を含めた仕事に必要な能力等」56項目を参考にしつつ、人材活用において把握すべき項目の整理を進めた。	25%	A	継続
A53102	事務職員の専門知識・能力向上の取組	外部機関等を活用し業務に直接関係する専門知識・能力の向上に資する研修等への参加を組織的に実施する。 大学基準協会研修員制度の利用、推奨資格、勉強会等についても検討する。	3年目	外部機関の研修等に1人1回参加する。 認証評価機関に評価委員候補を最低1人以上推薦する。 令和6年度第3期認証評価の受審に向けて令和3年度に大学基準協会研修員となった職員の職務行動評価の推移を点検する。	外部機関が主催する事務研修に1人2回参加し、知識・能力の向上に努めた。 また、認証評価機関の評価委員候補に4人推薦し、2人が委員として委嘱された。 なお、令和3年度に大学基準協会へ派遣した職員が令和5年8月末に依願退職した為、当人の評価の推移確認には至らなかったが、後任者に対して円滑に引継ぐことができた。	60%	A	継続

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A53103	大学運営の現状理解の浸透や教職協働による取組の推進	学園・大学の運営方針や財務状況等の理解・浸透を図り、教職協働による取組の推進を図る。	3年目	大学運営の現状理解等に資する、又は教職協働の認識向上等に資するSDとして、理事長及び学長からの年頭挨拶を通じた運営方針等の共有を図るほか、財務管財課課長(経理担当)による学園の財務状況等への理解促進を目的として2回開催する。	全教職員を対象に、1月に理事長・学長による学園・大学の運営等に係るビデオメッセージを配信し、令和5年10月に財務管財課によるオンラインSDセミナーを通じて学園の財務状況等への理解促進を図った。また、改正私学法を踏まえた本学園の新たな理事・評議員の構成と選び方の動画配信により学園内の共通理解を進めた。	60%	A	継続
A53201	特定資産の純増計画及び資産運用の見直し	財政基盤の安定化に向けた収入増加策として、資産運用規模を拡大するため、平成28年度から令和12年度までの15年間において資産運用の資金源となる施設設備引当特定資産及び減価償却引当特定資産を30億円純増させる。	3年目	令和5年度予算に基づき、特定資産の繰入額及び有価証券購入額を決定する。また、有価証券の購入に当たっては、理事会において基本方針を決定する。	一般支払資金から施設設備引当特定資産に対して10億円を繰り入れ、8月末までに有価証券10億円分を購入した。施設設備・減価償却引当特定資産に係る令和5年度末保有高は76億円、有価証券に係る令和5年度末保有高は68億円、受取利息にかかる令和5年度収入額は7,217万円となった。	100%	S	継続
A53202	寄付金事業(未来募金)の運用	平成29年から実施している「麻布獣医学園未来募金」の募集を引き続き実施するとともに、活用について適宜検討を行う。	3年目	令和4年12月に故人からの2,200万円の寄付があったので、給付型奨学金の導入を(学生支援課で)検討する。また、病院増改築にあわせて、卒業生をターゲットとした寄付金の募集を行う。	「麻布獣医学園未来募金」の募集として、中間学年を対象に趣意書を10月に発送した。また、病院増改築にあわせて、卒業生や紹介動物病院等を対象に病院独自の趣意書を同時期に発送した。さらに、学園のホームページを改修し、令和6年4月1日から「遺贈による寄付」のページを新たに公開できるよう準備した。	100%	A	継続
A53203	既存施設の有効活用	授業や学園行事を優先した上で、地域・社会貢献の観点から、学外者等への貸出を行い、学園既存施設の有効活用を図る。施設貸出を行うに当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の衛生管理を徹底した上で行う。	3年目	授業や学園行事を優先した上で、地域・社会貢献の観点から、学外者等への貸出を行い、学園既存施設の有効活用を図る。なお、施設の貸出においては、規程等の改定を行い、施設利用料金や感染症対策等について見直した上で再開する。	規程の改正、ホームページ上での告知等を行った上で、施設外部貸出を全面的に再開した。令和5年度の貸出実績は53件、約930万円の施設貸出収入を計上している。	60%	A	継続
A53204	評議員選挙制度の見直し及びこれからの時代に対応できる理事体制への改革	評議員選挙の在り方について、理事の選任方法の見直しを含め、今後の厳しい学校法人経営に対応できる経営体制の構築を行う。	3年目	私学法改正を踏まえて、学園寄附行為等の必要な改正に着手する。現在の理事・評議員が令和6年5月末で任期満了となることから、次期の理事・評議員の選任に係る手続きを進める。	令和5年5月公布(令和7年4月施行)の改正私学法に適応した理事・評議員に関わる寄附行為等の各規則を改正した。長年の課題であった卒業生からの選出は、同窓会からの推薦制度を導入することができた。学内教職員選挙についても、電子投票制度の導入を実現した。評議員については女性登用を推進する制度を設けた。令和5年度に実施する理事・評議員の新たな選出について、これによる生じる課題があれば、選挙管理委員会で取りまとめの上、3年後の理事・評議員の選出の課題とする。	100%	S	完了(R5)

計画№	事業計画名	事業の取組内容	取組年数	令和5年度の取組計画	令和5年度の成果と課題	事業進捗率	自己評価	方向性
A53301	出産・育児・介護等の両立支援に向けた取組	ライフステージを考慮した出産・育児・介護等の両立支援に資する取組を検討する。	3年目	令和4年12月1日に設置されたDEI推進センターと連携し、出産、育児、介護により研究の中断や離職を考える教職員へのサポートを果たす。 女性の育児休業取得率100%を引き続き目指す。また、男性の取得も積極的に促す。	出産、育児及び介護を理由とする離職者は発生していない。 また、子が出生した者6人(女性3人、男性3人)のうち、育児休業を取得した者は4人(女性3人、男性1人)であり、女性の取得率は100%であった。	60%	A	継続
A53401	意思決定方法の簡略化(電子決裁の導入やプロセスの検討)	決定権限の見直しを図り、出張伺いや外部委員の委嘱等の簡易な文書は、メール、ワークフロー等の活用により簡略化するとともに、決裁者の人数を削減する。併せて情報セキュリティ等を見据えルール化を図る。	3年目	原議書のワークフロー化を順次進めるとともに、デジタル保存について検討し、ワークフロー化とデジタル保存に対応した文書処理規程の見直しを行う。また、手続書類に関しては、教職員に分かりやすい新たな提供方法を検討する。	手続書類一元管理リストを再整備し、その受け皿となる新事務局ホームページを構築して教職員に公開し手続の効率化を図った。また、局長決裁のワークフローの試行を全部署に拡大したところ、開始時期の遅れから目標は未達となったものの、順調に利用率を伸ばした。また、本学電子契約システムの利用件数は69件となるなど、業務の効率化と経費削減に貢献した。	45%	A	継続
A53501	キャンパスマスタープラン第Ⅳ期の構築と実行	キャンパスマスタープラン第Ⅳ期の構築と実行 主な事業は次のとおりである。 ・令和4年度に新牛舎の竣工を目指す。 ・令和3年度に動物病院の増改築に係る基本設計。 ・令和5年度に動物病院の増改築竣工。	3年目	キャンパスマスタープラン第Ⅳ期で令和5年度に計画している動物病院増改築工事を進める。併せて、キャンパスマスタープラン第Ⅳ期計画の改定に伴う各建物の修繕計画がスケジュールどおり進むよう、各方面との調整及び進行管理を行う。	動物病院増改築工事にあっては、計画どおり、増築棟は令和5年12月、既存棟は令和6年3月に工事が完了した。 令和6年度に大規模修繕工事を計画している建物にあっては、令和5年度中より仕様内容等を精査し、工事計画を進めている。	60%	A	継続
A53502	大学及び附属高校の教育環境の整備修繕の計画的な実施	大学及び附属高校の設備、中長期修繕計画の中で、評価区分等を精査し、優先順位を基に各建物の電気、空調、衛生関連の修繕等を年次ごとに計画的に行い、施設・設備の長寿命化を図る。	3年目	キャンパスマスタープラン第Ⅳ期(改定版)及び大学・附属高校の設備、中長期修繕計画の中で、評価区分等を精査し、令和5年度に予算配分額に応じた優先順位に基づき、各建物の電気、空調、衛生関連の修繕等を年次ごとに計画的に行い、施設・設備の長寿命化を図る。	大学及び附属高校の設備、中長期修繕計画の中で、評価区分等を精査し、令和5年度に予算配分額に応じた優先順位に基づき、各建物の電気、空調、衛生関連の修繕等を計画的に実施した。	60%	A	継続

麻布大学

４．教育研究の概要

【大学（学士）〔令和 5(2023)年度〕】

ディプロマ・ポリシー

獣医学、畜産学、動物応用科学、生命科学及び環境科学の教育に基づき、ICT を活用し、人と動物と環境の共生をめざす専門的知識と技術を習得し、主体的に学び続け、他者と協働して共に成長できる、幅広い視野を持ち国際社会に対して積極的に貢献できる能力を身に付け、所定の単位の修得及び所定の課程を修了して卒業を認めた者に対して、学士の学位を授与する。

カリキュラム・ポリシー

麻布大学は、学生にディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に掲げる専門知識・技術などの実践力及び適切な倫理観を修得させるために、基礎教育あるいは教養教育系科目、専門教育系科目を体系的に編成し、ICT を活用しカリキュラムの充実を図り、講義、演習、実習等を適切に組合せた授業により主体的・自律的な学習を促す教育を実施する。

アドミッション・ポリシー

麻布大学では「学理の討究と誠実なる実践」を建学の精神とし、大学の教育の目的を、獣医学、畜産学、動物応用科学、生命科学及び環境科学に関する専門の学術を教授研究し、その応用能力の展開をはかるとともに、人格の完成につとめ、進んで学術の進歩と人類の生活向上に寄与し、平和社会の建設に貢献することとしている。この目的を達成するために、獣医学部と生命・環境科学部を設置し、そこでは教育理念として「地球共生系『人と動物と環境の共生をめざして』」を掲げて教育研究を実施している。両学部ともに、本学の建学の精神をよく理解し、教育の目的、教育理念に賛同し、明確な目的意識を持ち、主体性をもって多様な人々と協働した学びや自己の成長への強い意欲に溢れ、能動的に貢献する姿勢を持ち、また大学教育を受けるに十分な基礎学力を有する学生を求めている。

【大学院（修士・博士）〔令和 5(2023)年度〕】

ディプロマ・ポリシー

(修士)

動物応用科学、畜産学、生命科学、健康科学、環境科学及び社会科学それぞれの専門領域において、広い視野を持って高度な専門知識及び研究技術並びに科学者としての倫理観を備え、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、修士の学位を授与する。学位を授与される者は、専門性が求められる職業を担うための能力を身に付け、人と動物と環境の共生をめざして、健康社会、食の安全に貢献することができる。

(博士)

獣医学、動物応用科学、畜産学、生命科学、健康科学、環境科学及び社会科学それぞれの専門領域において、深い学識及び卓越した高度な専門知識及び研究技術並びに社会的実践能力を備え、かつ、学術の理論及び科学者としての倫理観を備え、所定の単位を修得し、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に対して、博士の学位を授与する。学位を授与される者は、研究者として自立した研究活動ができる、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究・分析・提案能力を身に付け、人と動物と環境の共生をめざして、健全な社会の発展と国際貢献に寄与することができる。

カリキュラム・ポリシー

麻布大学では、大学院学生に、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に掲げる高度な専門性を持つ職業人として、獣医学、畜産学、生命科学、健康科学及び環境科学に関する専門的知識及び研究技術などを基盤とした研究能力、課題解決能力、そして科学者としての倫理観を身に付けさせるために、各専攻分野の教育に必要な講義、演習、実習等を適切に組合せた授業を編成し、研究指導をする。また幅広くかつ深い学識あるいは学際的な分野の学習の機会を提供するために他研究科・他専攻の授業科目を履修する機会を設け、あるいは全学大学院生を対象にした大学院特別講義を開講している。

アドミッション・ポリシー

麻布大学では「学理の討究と誠実なる実践」を建学の精神とし、これに則り、大学院の教育の目的を、本学の教育理念に基づいた学部での教育研究を基盤として、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、高い技術力及び研究遂行能力を養い、また高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することとしている。この目的を達成するために、獣医学研究科と環境保健学研究科を設置し、教育研究を実施している。両研究科ともに、建学の精神をよく理解し、大学院の教育の目的に賛同し、本学大学院の目指す教育を受けるに相応しい能力・適性を有し、かつ研究意欲が旺盛な者で、大学院教育を受けるに十分な学士課程修了レベルの幅広い知識と教養を有する学生を求めている。

（1）教育実施体制　　令和5(2023)年5月1日現在

①教員及び学生数　　（人）

学部・学科等			教員								学生			
			大学設置基準上の教員数		常勤教員数		常勤教員の学位取得状況			非常勤教員数	入学定員	編入学定員	収容定員	学生数
			総数	内 教授(学部) 内 研究指導教員教授(大学院)	総数	内 教授(学部) 内 研究指導教員教授(大学院)	博士	修士 (6年制含む)	学士					
学部	獣医学部	獣医学科	19	10	55	21	53	2	0	43	120	―	720	904
		動物応用科学科	10	5	21	8	20	1	0		130	―	520	576
		基礎教育系	–	–	6	2	4	2	0		―	―	―	―
		小計	–	–	82	31	77	5	0	43	250	―	1,240	1,480
	生命・環境科学部	臨床検査技術学科	8	4	15	6	14	1	0	43	80	–	320	402
		食品生命科学科	8	4	12	5	11	1	0		80	–	320	222
		環境科学科	8	4	11	5	10	1	0		80	–	320	276
		国際コミュニケーション	–	–	2	0	1	1	0		―	–	―	―
		フィールドワーク	–	–	1	1	1	0	0		―	–	―	―
		数理・データサイエンス	–	–	1	0	1	0	0		―	–	―	―
		教職課程	2	1	2	2	2	0	0		―	―	―	―
		寄附講座	–	–	1	0	1	0	0	0	―	―	―	―
		小計	–	–	45	19	41	4	0	43	240	–	960	900
	大学設置基準上，大学全体で必要な教員数		23	14	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	学部　計		78	42	127	50	118	9	0	86	490	―	2,200	2,380
研究科	獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	8	4	(38)	(17)	–	–	–	0	10	―	40	29
		動物応用科学専攻 博士前期課程	8	4	(24)	(12)	–	–	–		20	―	40	57
		動物応用科学専攻 博士後期課程	8	3	(24)	(12)	–	–	–		4	―	12	5
		小計	24	11	–	–	–	–	–	0	34	―	92	91
	環境保健学研究科	環境保健科学専攻 博士前期課程	12	4	(36)	(14)	–	–	–	0	7	―	14	19
		環境保健科学専攻 博士後期課程	12	4	(36)	(12)	–	–	–		2	―	6	3
		小計	24	8	–	–	–	–	–	0	9	―	20	22
	研究科　計		48	19	–	–	–	–	–	0	43	―	112	113
附属動物病院			–	–	15	0	1	14	0	0	―	―	―	―
寄附講座			–	–	1	0	1	0	0	0	―	―	―	―
大学教育推進機構			–	–	4	0	3	1	0	0	―	―	―	―
附置生物科学総合研究所			–	–	1	1	1	0	0	0	―	―	―	―
総合計			**–**	**–**	**148**	**51**	**124**	**24**	**0**	**86**	**533**	**―**	**2,312**	**2,493**

②職員数　　（人）

	常勤職員	非常勤職員	合計
麻布大学	83	84	167

1. （ ）は兼務者を表す。
2. 非常勤教員は、獣医学部、生命・環境科学部、大学院、附属高等学校を兼務していても代表身分に片寄せした実人数である。
3. 非常勤教員には、後期のみ授業を担当する者及び業務委託による講師を含む。
4. 非常勤職員には、派遣職員を含む。

（２）入学試験実施状況

①令和６(2024)年度入学試験結果

■　獣医学部

（人）　（点）

学科	試験区分	募集人員	志願者 男	志願者 女	志願者 計	受験者 男	受験者 女	受験者 計	合格者 男	合格者 女	合格者 計	合格者最高点	合格者最低点	合格者平均点
獣医学科	推薦	28	43	124	167	43	124	167	13	45	58	非公表	非公表	非公表
	外国人	若干名	0	2	2	0	2	2	0	1	1			
	帰国生	若干名	0	2	2	0	2	2	0	0	0			
	社会人	若干名	1	0	1	1	0	1	1	0	1			
	地域枠	若干名	0	2	2	0	2	2	0	2	2			
	獣医学科その他※1	若干名	15	18	33	15	18	33	4	8	12			
	学士	若干名	17	15	32	17	15	32	6	5	11			
	一般Ⅰ期Ｂ	70	440	728	1,168	419	701	1,120	52	71	123	290/300	215/300	232/300
	一般Ⅰ期Ｆ		204	351	555	190	330	520	7	14	21	288/300	267/300	273/300
	一般Ⅰ(Ｂ・Ｆ)小計		644	1,079	1,723	609	1,031	1,640	59	85	144			
	一般Ⅱ期	10	135	230	365	89	159	248	0	2	2	非公表	非公表	非公表
	共通テストⅠ期	7	262	481	743	259	475	734	52	64	116	569.8/600	466.0/600	495.8/600
	共通テストⅡ期	5	17	30	47	17	30	47	3	4	7	518.8/600	494.6/600	503.4/600
	合計	120	1,134	1,983	3,117	1,050	1,858	2,908	138	216	354			
獣医保健看護学科	総合型Ⅰ期	15	7	90	97	7	83	90	0	25	25	非公表	非公表	非公表
	推薦※2	15	7	61	68	7	60	67	3	39	42			
	外国人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	帰国生	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般Ⅰ期Ａ	25	28	135	163	28	134	162	3	7	10	189/200	170/200	178/200
	一般Ⅰ期Ｃ		17	67	84	17	65	82	0	7	7	189/200	170/200	179/200
	一般Ⅰ期Ｄ		10	29	39	10	27	37	0	0	0	－	－	－
	一般Ⅰ期Ｅ		4	17	21	4	14	18	1	4	5	非公表	非公表	非公表
	一般Ⅰ期Ｆ		11	57	68	10	55	65	0	2	2	非公表	非公表	非公表
	一般Ⅰ(Ａ,Ｃ～Ｆ)小計		70	305	375	69	295	364	4	20	24			
	一般Ⅱ期	5	10	42	52	4	37	41	0	5	5	非公表	非公表	非公表
	共通テストⅠ期	5	33	149	182	31	149	180	0	15	15	432.0/500	350.4/500	373.7/500
	共通テストⅡ期	5	4	35	39	4	35	39	2	3	5	非公表	非公表	非公表
	合計	70	131	682	813	122	659	781	9	107	116			
動物応用科学科	総合型Ⅰ期	25	24	36	60	24	36	60	23	36	59	非公表	非公表	非公表
	推薦※2	25	18	32	50	18	32	50	18	32	50			
	外国人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	帰国生	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般Ⅰ期Ａ	40	67	78	145	64	75	139	21	27	48	197/200	141/200	159/200
	一般Ⅰ期Ｃ		19	25	44	18	24	42	4	4	8	152/200	130/200	141/200
	一般Ⅰ期Ｄ		9	22	31	9	19	28	0	6	6	191/200	142/200	161/200
	一般Ⅰ期Ｅ		5	5	10	4	5	9	0	2	2	非公表	非公表	非公表
	一般Ⅰ期Ｆ		19	27	46	18	25	43	6	8	14	188/200	143/200	157/200
	一般Ⅰ(Ａ,Ｃ～Ｆ)小計		119	157	276	113	148	261	31	47	78			
	一般Ⅱ期	5	18	22	40	15	14	29	2	4	6	182/200	164/200	170/200
	共通テストⅠ期	20	81	149	230	79	148	227	9	34	43	419.8/500	310.2/500	340.5/500
	共通テストⅡ期	5	12	34	46	12	34	46	0	6	6	306.4/500	280.0/500	290.0/500
	合計	120	272	430	702	261	412	673	83	159	242			

※1【獣医学科】　「獣医学科その他」：内訳（附属特別、卒業生後継者特別）
※2【獣医保健看護学科・動物応用科学科】「推薦」　：内訳（推薦〔公募〕、卒業生子女等、附属特別、指定校推薦特別）
※3 「一般」「共通テスト」の合格者が5人以下の試験区分については、「合格者最高点」「合格者最低点」「合格者平均点」を非公表とする。

編入学試験結果（編入年次：2年次）※獣医学科及び獣医保健看護学科の編入学試験はなし

（2024（令和6）年度 動物応用科学科の編入学試験は、志願者なし。）

■　生命・環境科学部

（人）　（点）

学科	試験区分	募集人員	志願者 男	志願者 女	志願者 計	受験者 男	受験者 女	受験者 計	合格者 男	合格者 女	合格者 計	合格者平均点
臨床検査技術学科	総合型Ⅰ期	10	3	19	22	3	19	22	2	17	19	非公表
	推薦※1	20	8	20	28	8	20	28	8	19	27	
	帰国生	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般Ⅰ期A	35	17	28	45	15	27	42	8	10	18	143/200
	一般Ⅰ期C		13	26	39	13	24	37	1	13	14	136/200
	一般Ⅰ期D		10	23	33	10	21	31	3	7	10	137/200
	一般Ⅰ期E		1	4	5	1	4	5	0	1	1	非公表
	一般Ⅰ期F		10	29	39	8	25	33	2	11	13	140/200
	一般Ⅰ(A,C～F)小計		51	110	161	47	101	148	14	42	56	
	一般Ⅱ期	5	4	6	10	4	3	7	1	1	2	非公表
	共通テストⅠ期	5	32	108	140	31	108	139	23	79	102	217/400
	共通テストⅡ期	5	4	10	14	4	10	14	3	7	10	227/400
	合計	80	102	273	375	97	261	358	51	165	216	
食品生命科学科	総合型Ⅰ期	10	4	6	10	4	6	10	4	6	10	非公表
	総合型Ⅱ期	若干名	1	0	1	1	0	1	1	0	1	
	推薦※1	10	17	9	26	17	9	26	17	9	26	
	帰国生	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般Ⅰ期A	15	40	37	77	38	32	70	19	16	35	140/200
	一般Ⅰ期C		12	9	21	11	8	19	2	3	5	非公表
	一般Ⅰ期D		6	4	10	4	4	8	1	2	3	非公表
	一般Ⅰ期E		1	1	2	1	0	1	0	0	0	－
	一般Ⅰ期F		5	10	15	4	10	14	1	2	3	非公表
	一般Ⅰ(A,C～F)小計		64	61	125	58	54	112	23	23	46	
	一般Ⅱ期	若干名	7	2	9	3	0	3	2	0	2	非公表
	共通テストⅠ期	5	45	69	114	43	69	112	41	68	109	192/400
	共通テストⅡ期	若干名	3	6	9	3	6	9	3	6	9	190/400
	合計	40	141	153	294	129	144	273	91	112	203	
環境科学科	総合型Ⅰ期	20	4	2	6	2	2	4	2	2	4	非公表
	総合型Ⅱ期	若干名	4	0	4	3	0	3	3	0	3	
	推薦※1	10	35	8	43	35	8	43	35	8	43	
	帰国生	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	社会人	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般Ⅰ期A	25	50	27	77	50	26	76	35	22	57	124/200
	一般Ⅰ期C		7	1	8	7	1	8	3	1	4	非公表
	一般Ⅰ期D		10	2	12	10	2	12	6	1	7	126/200
	一般Ⅰ期E		2	5	7	2	4	6	1	3	4	非公表
	一般Ⅰ期F		10	9	19	10	7	17	5	4	9	129/200
	一般Ⅰ(A,C～F)小計		79	44	123	79	40	119	50	31	81	
	一般Ⅱ期	若干名	6	2	8	3	0	3	3	0	3	非公表
	共通テストⅠ期	5	64	48	112	64	48	112	59	47	106	196/400
	共通テストⅡ期	若干名	5	4	9	5	4	9	4	4	8	188/400
	合計	60	197	108	305	191	102	293	156	92	248	

※1「推薦」：内訳（推薦〔公募〕、卒業生子女等、附属特別、指定校推薦特別、縁結び）

※2 「一般」「共通テスト」の合格者が5人以下の試験区分については、「合格者平均点」を非公表とする。

編入学試験結果（編入年次：2年次）

（人）　（点）

学科	試験区分	募集人員	志願者 男	志願者 女	志願者 計	受験者 男	受験者 女	受験者 計	合格者 男	合格者 女	合格者 計	合格者平均点
臨検	編入	若干名	1	1	2	1	1	2	1	1	2	非公表
食品	編入	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境	編入	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

■　麻布大学大学院　2024 年度第 1 期、第 2 期入学試験（令和 6(2024)年 4 月入学）

（人）

研究科	専攻	課程	修業年限	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者		
						男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
獣医学	獣医学	博士	4年	第1期	10	1	1	2	1	1	2	1	1	2
				第2期	若干名	0	1	1	0	1	1	0	1	1
				合計	10	1	2	3	1	2	3	1	2	3
	動物応用科学	博士前期	2年	第1期	20	4	22	26	4	22	26	4	22	26
				第2期	若干名	4	6	10	4	6	10	4	5	9
				合計	20	8	28	36	8	28	36	8	27	35
		博士後期	3年	第1期	4	1	0	1	1	0	1	1	0	1
				第2期	若干名	0	1	1	0	1	1	0	1	1
				合計	4	1	1	2	1	1	2	1	1	2
	第1期・第2期 研究科合計				34	10	31	41	10	31	41	10	30	40

（人）

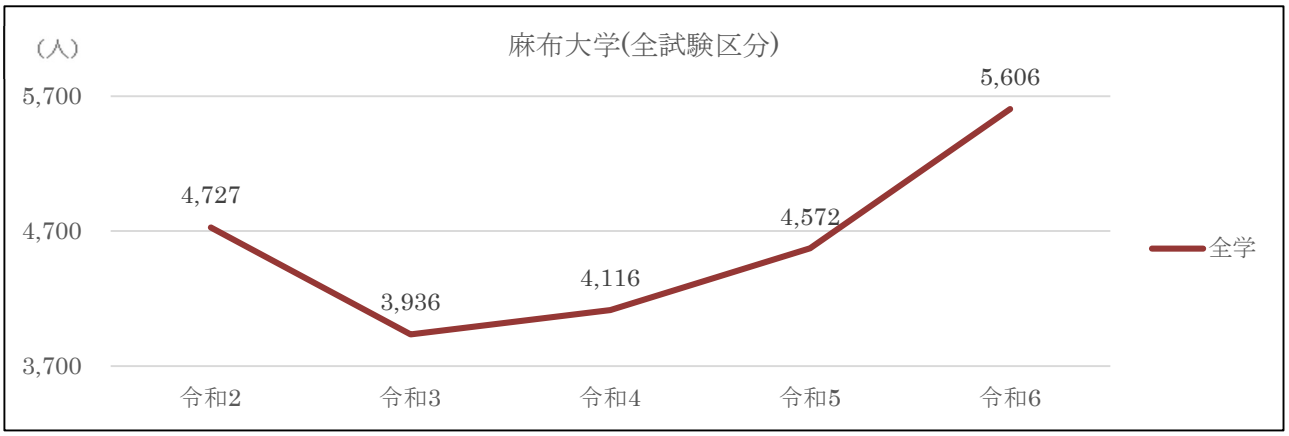
研究科	専攻	課程	修業年限	試験区分	募集人員	志願者			受験者			合格者		
						男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
環境保健学	環境保健科学	博士前期	2年	第1期	7	1	2	3	1	2	3	1	2	3
				第2期	若干名	3	1	4	3	1	4	3	1	4
				合計	7	4	3	7	4	3	7	4	3	7
		博士後期	3年	第1期	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				第2期	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				合計	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第1期・第2期 研究科合計				9	4	3	7	4	3	7	4	3	7

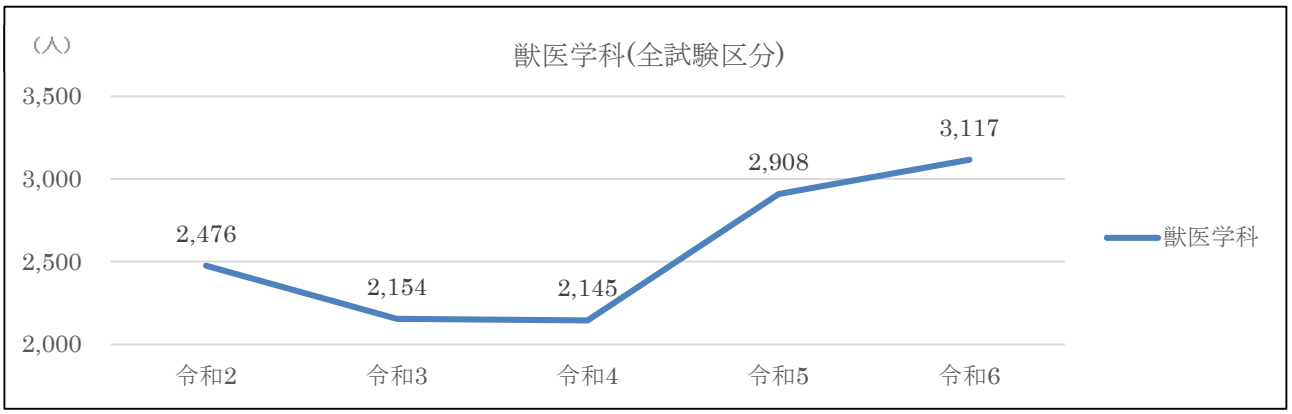
（麻布大学大学院　2023 年度 10 月期入学試験（令和 5(2023) 年 10 月入学）は、志願者なし。）

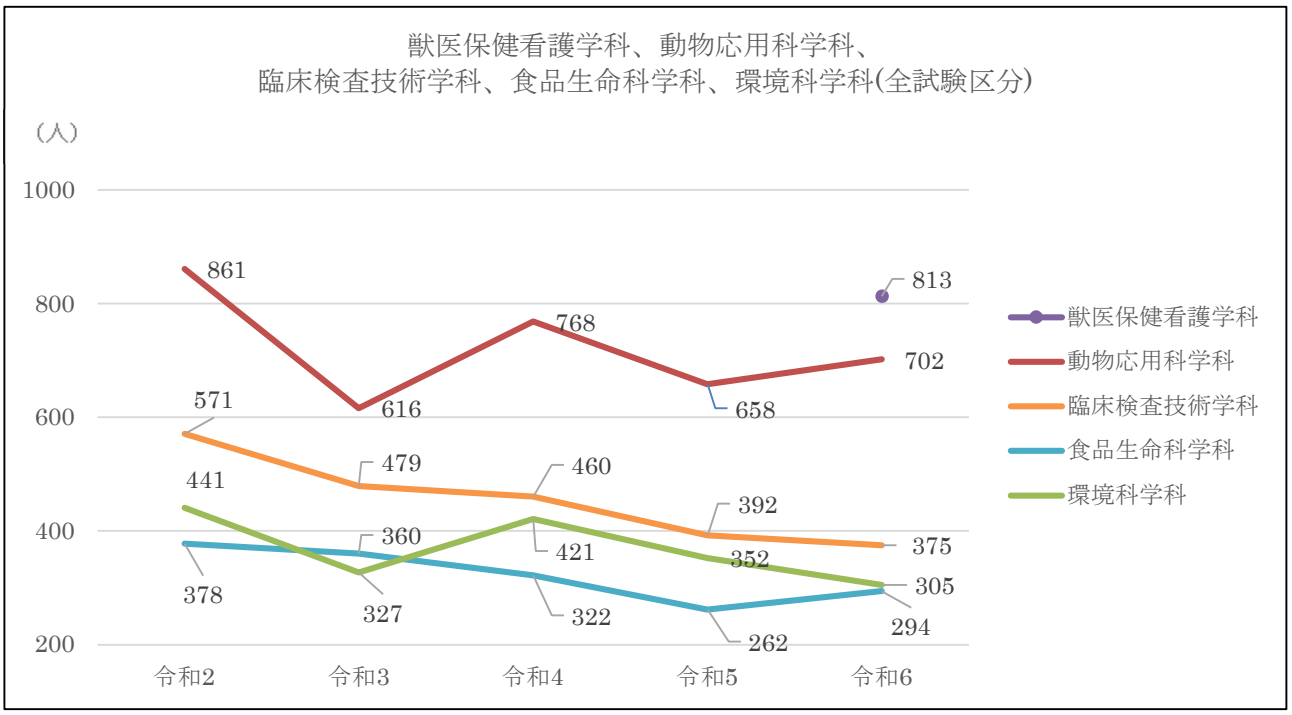
■　麻布大学及び麻布大学大学院　入学者数

※入学者数については、法人の概要「5. 学生・生徒の状況」(P. 7)を参照。

■　全試験区分　志願者数推移







1.令和 6 年度に獣医保健看護学科を設置

2.令和 6 年度に入学定員を変更（動物応用科学科 130 人→120 人、食品生命科学科 80 人→40 人、環境科学科 80 人→60 人）

（３）卒業者・修了者数及び進路状況　　令和６(2024)年５月１日現在

① 卒業者・修了者数（令和５(2023)年度）

学部・学科			卒業者数(人)
獣医学部	獣医学科	学士（獣医学）	143
	動物応用科学科	学士（動物応用科学）	122
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	学士（保健衛生学）	79
	食品生命科学科	学士（保健衛生学）	51
	環境科学科	学士（環境科学）	64

研究科・専攻				修了者数（人）
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程		博士（獣医学）	5
	動物応用科学専攻	博士前期課程	修士（動物応用科学）	26
		博士後期課程	博士（学術）	1
環境保健学研究科	環境保健科学専攻	博士前期課程	修士（環境保健科学）	9
		博士後期課程	博士（学術）	0

② 博士・修士学位授与数（令和５(2023)年度）　　令和６(2024)年５月１日現在

研究科・専攻等		学位授与数（人）		
		修士	博士（獣医学）	博士（学術）
獣医学研究科	獣医学専攻	－	5	－
	動物応用科学専攻	26	－	1
	麻布大学学位規則第３条第３項に該当する者※	－	3	2
	小計	26	8	3
環境保健学研究科	環境保健学専攻	9	－	0
	麻布大学学位規則第３条第３項に該当する者※	－	－	1
	小計	9	－	1
合　計		35	8	4

※麻布大学学位規則
第３条第３項：博士の学位は、本学大学院の博士課程を経ない者であっても、論文を提出して、その審査に合格し、かつ、前項に該当する者と同等以上の学力があることを確認された場合には授与することができる。

③ 進路状況（令和 6(2024)年 5 月 1 日集計時点）　（人）

学部・学科		就職	進学	その他
獣医学部	獣医学科	102	9	32
	動物応用科学科	82	33	7
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	57	6	16
	食品生命科学科	46	3	2
	環境科学科	52	3	9

（人）

研究科・専攻			就職	進学	その他
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程		5	0	0
	動物応用科学専攻	博士前期課程	22	1	3
		博士後期課程	1	0	0
環境保健学研究科	環境保健科学専攻	博士前期課程	8	0	1
		博士後期課程	0	0	0

④ 進学先内訳（令和 6(2024)年 5 月 1 日集計時点）　（人）

学部･学科		自大学院	他大学院	自大学	他大学	短期大学	専門学校･各種学校	その他（留学等）
獣医学部	獣医学科	1	5	3	0	0	0	0
	動物応用科学科	28	1	2	1	0	1	0
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	2	0	3	0	0	1	0
	食品生命科学科	2	0	0	0	0	1	0
	環境科学科	2	1	0	0	0	0	0

⑤　就職先内訳

令和６（2024）年５月１日現在

令和 5(2023)年度　学部卒業者

（人）

区分		獣医学部				生命・環境科学部						合計		
卒業者数		獣医		動物応用科		臨床検査技術		食品生命科		環境科				
		143		122		79		51		64				
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
		60	83	33	89	18	61	33	18	43	21	187	272	459
就職希望者		46	59	23	60	16	45	28	18	38	17	151	199	350
就　職　者		44	58	22	60	14	43	28	18	37	15	145	194	339
就職先未定者		2	1	1	0	2	2	0	0	1	2	6	5	11
就職率（%）		95.7	98.3	95.7	100.0	87.5	95.6	100.0	100.0	97.4	88.2	96.0	97.5	96.9
		97.1%		98.8%		93.4%		100.0%		94.5%		96.9%		
公務員	国家	2	1		1							2	2	4
公務員	都道府県	1	3	1	1							2	4	6
公務員	市区町村		1							1		1	1	2
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業			1	5	3				1			5	5	10
建設業				1		1				1		3	0	3
製造業	食料品製造業			2	5			13	6		1	15	12	27
製造業	飲料・たばこ・飼料製造業			1	3							1	3	4
製造業	繊維工業											0	0	0
製造業	印刷・同関連業				1							0	1	1
製造業	化学工業	3			2							3	2	5
製造業	石油・石炭製品製造業											0	0	0
製造業	鉄鋼業・非金属・金属製品製造業											0	0	0
製造業	はん用・生産用・業務用機械器具製造業				1					3	1	3	2	5
製造業	電子部品・デバイス・精密機械器具製造業											0	0	0
製造業	電気・情報通信機械器具製造業										1	0	1	1
製造業	輸送用機械器具製造業											0	0	0
製造業	その他の製造業				1					1		1	1	2
電気・ガス・熱供給・水道業										1		1	0	1
情報通信業		2		2	4				1	2		6	5	11
運輸業・郵便業								1	1		1	1	2	3
卸売・小売業	卸売			1	4			1	2	2	1	4	7	11
卸売・小売業	小売 小売			1	3			3	3		1	4	7	11
卸売・小売業	小売 ペットショップ			1	1							1	1	2
金融業										1		1	0	1
保険業				1	1							1	1	2
不動産取引・賃貸・管理業								1		1		2	0	2
物品賃貸業												0	0	0
宿泊業・飲食サービス業								4	1			4	1	5
医療・福祉	医療業 病院					10	26					10	26	36
医療・福祉	医療業 診療所				3	1	9					1	12	13
医療・福祉	医療業 その他の医療（臨床検査所・治験等）				1	2	8					2	9	11
医療・福祉	保健衛生		1		1					1	1	1	3	4
医療・福祉	社会保険・社会福祉・介護事業		1		1				1	1		1	3	4
教育学習支援	学校教育			1	3					1		2	3	5
教育学習支援	動物園・水族館											0	0	0
教育学習支援	その他の教育・学習支援業									1		1	0	1
複合サービス	NOSAI	2	7									2	7	9
複合サービス	その他の複合サービス事業				2							0	2	2
サービス業	専門サービス 実験動物関連											0	0	0
サービス業	専門サービス 動物病院	33	42		8							33	50	83
サービス業	専門サービス コンサルタント							1			1	1	1	2
サービス業	専門サービス 広告業											0	0	0
サービス業	専門サービス その他の専門・技術サービス			2	2			1		1	2	4	4	8
サービス業	学術・開発研究機関	1										1	0	1
サービス業	法務											0	0	0
サービス業	生活関連サービス業		1		1			1				1	2	3
サービス業	洗濯・理容・美容・浴場業											0	0	0
サービス業	娯楽業 JRA											0	0	0
サービス業	娯楽業 その他の娯楽業									1		1	0	1
サービス業	廃棄物処理業											0	0	0
サービス業	宗教											0	0	0
サービス業	その他のサービス業			3	7			2	2	18	5	23	14	37
上記以外のもの												0	0	0
計		44	58	22	60	14	43	28	18	37	15	145	194	339
進学	大学院	2	4	6	23		2	2		1	2	11	31	42
進学	大学				1							0	1	1
進学	編入学				1							0	1	1
進学	留学（海外渡航含む）											0	0	0
進学	研究生				1							0	1	1
進学	聴講生	1	2			1	1					2	3	5
進学	専門学校				1			1				1	1	2
進学	進学未定者											0	0	0
進学	その他（科目等履修生など）						2					0	2	2
計		3	6	6	27	1	5	3	0	1	2	14	40	54
就職しない		1	1	0	1	0	0	0	0	2	0	3	2	5
その他 ※		10	17	4	1	1	11	2	0	2	2	19	31	50

令和 5(2023)年度　大学院修了者　（人）

区分		獣医学研究科						環境保健学研究科				合計		
修了者数		獣医博士		動物応用博士前期		動物応用博士後期		環境保健博士前期		環境保健博士後期				
		5		26		1		9		0				
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
		3	2	12	14	1	0	8	1	0	0	24	17	41
就職希望者		3	2	8	14	1	0	8	1	0	0	20	17	37
就　職　者		3	2	8	14	1	0	7	1	0	0	19	17	36
就職先未定者		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
就職率（%）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	#DIV/0!	87.5	100.0	#DIV/0!	#DIV/0!	95.0	100.0	97.3
		100.0%		100.0%		100.0%		88.9%		#DIV/0!		97.3%		
公務員	国家			2								2	0	2
	都道府県											0	0	0
	市区町村											0	0	0
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業					1							0	1	1
建設業												0	0	0
製造業	食料品製造業											0	0	0
	飲料・たばこ・飼料製造業			3	1							3	1	4
	繊維工業											0	0	0
	印刷・同関連業											0	0	0
	化学工業		1		4							0	5	5
	石油・石炭製品製造業											0	0	0
	鉄鋼業・非金属・金属製品製造業											0	0	0
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業							1				1	0	1
	電子部品・デバイス・精密機械器具製造業											0	0	0
	電気・情報通信機械器具製造業											0	0	0
	輸送用機械器具製造業											0	0	0
	その他の製造業											0	0	0
電気・ｶﾞｽ・熱供給・水道業												0	0	0
情報通信業			1									0	1	1
運輸業・郵便業												0	0	0
卸売・小売業	卸売				1			1				1	1	2
	小売 小売							1				1	0	1
	小売 ペットショップ											0	0	0
金融業												0	0	0
保険業					1							0	1	1
不動産取引・賃貸・管理業												0	0	0
物品賃貸業												0	0	0
宿泊業・飲食サービス業												0	0	0
医療・福祉	医療業 病院				1							0	1	1
	医療業 診療所											0	0	0
	医療業 その他の医療（臨床検査所・治験等）											0	0	0
	保健衛生											0	0	0
	社会保険・社会福祉・介護事業											0	0	0
教育学習支援	学校教育											0	0	0
	動物園・水族館											0	0	0
	その他の教育・学習支援業											0	0	0
複合サービス	NOSAI											0	0	0
	その他の複合サービス事業			1								1	0	1
サービス業	専門サービス 実験動物関連											0	0	0
	専門サービス 動物病院	3										3	0	3
	専門サービス コンサルタント											0	0	0
	専門サービス 広告業											0	0	0
	専門サービス その他の専門・技術サービス				2			1				1	2	3
	学術・開発研究機関				1			1	1			1	2	3
	法務											0	0	0
	生活関連ｻｰﾋﾞｽ業											0	0	0
	洗濯・理容・美容・浴場業											0	0	0
	娯楽業 JRA											0	0	0
	娯楽業 その他の娯楽業											0	0	0
	廃棄物処理業											0	0	0
	宗教											0	0	0
	その他のｻｰﾋﾞｽ業			2	2	1		2				5	2	7
上記以外のもの												0	0	0
計		3	2	8	14	1	0	7	1	0	0	19	17	36

進学	大学院			1								1	0	1
	大学											0	0	0
	編入学											0	0	0
	留学（海外渡航含む）											0	0	0
	研究生											0	0	0
	聴講生											0	0	0
	専門学校											0	0	0
	進学未定者											0	0	0
	その他（科目等履修生など）											0	0	0
計		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1

就職しない		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1

その他 ※		0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2

※ 国家試験不合格者及び未提出者等、上記に区分されない者を含む。

（４）国家試験

①獣医師国家試験　合格者数と合格率

開催回		麻布大学			全国	
	年度	受験者数	合格者数	麻布大学（新卒者）	新卒者全国平均	全平均
第66回	平成26	157	121	77.1%	84.8%	75.6%
第67回	平成27	142	118	83.1%	88.0%	78.8%
第68回	平成28	151	132	87.4%	87.5%	77.2%
第69回	平成29	138	133	96.4%	96.9%	88.3%
第70回	平成30	133	112	84.2%	91.7%	82.6%
第71回	令和元	136	130	95.6%	94.2%	86.5%
第72回	令和2	133	123	92.5%	92.1%	83.2%
第73回	令和3	146	120	82.2%	88.6%	80.3%
第74回	令和4	129	108	83.7%	81.1%	69.9%
第75回	令和5	129	107	82.9%	84.4%	72.7%

②臨床検査技師国家試験　合格者数と合格率

開催回	年度	麻布大学			全国	
		受験者数	合格者数	麻布大学（新卒者）	新卒者全国平均	全平均
第61回	平成26	73	65	89.0%	93.8%	82.1%
第62回	平成27	65	54	83.1%	87.4%	76.4%
第63回	平成28	81	76	93.8%	89.9%	78.7%
第64回	平成29	73	70	95.9%	90.5%	79.3%
第65回	平成30	80	68	85.0%	86.5%	75.2%
第66回	令和元	72	66	91.7%	83.1%	71.5%
第67回	令和2	76	69	90.8%	91.6%	80.2%
第68回	令和3	82	71	86.8%	86.4%	75.4%
第69回	令和4	64	57	89.1%	89.5%	77.6%
第70回	令和5	64	57	89.1%	88.0%	76.8%

（5）退学者数・中退率・留年者数【令和 6（2024）年 5 月 1 日現在】

①退学者数

◆ 麻布大学　（人）

学部		獣医学部						生命・環境科学部								
区分	学科	獣医学科			動物応用科学科			臨床検査技術学科			食品生命科学科			環境科学科		
年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1年次	男	0	3	1	5	3	1	0	4	1	1	5	5	3	3	7
	女	1	0	0	5	4	7	5	4	4	0	2	0	0	0	0
	計	1	3	1	10	7	8	5	8	5	1	7	5	3	3	7
2年次	男	3	1	2	1	2	4	1	5	4	2	3	1	1	2	4
	女	0	3	0	1	3	2	0	5	0	1	1	2	1	0	4
	計	3	4	2	2	5	6	1	10	4	3	4	3	2	2	8
3年次	男	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	1	0
	女	1	0	0	0	2	1	0	3	0	1	2	0	0	2	0
	計	1	0	0	0	2	1	0	4	1	2	3	1	0	3	0
4年次	男	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	計	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
5年次	男	0	1	0												
	女	0	0	0												
	計	0	1	0												
6年次	男	0	0	0												
	女	0	0	0												
	計	0	0	0												
合計		5	8	5	12	14	16	6	22	11	6	14	9	5	9	15

◆ 麻布大学大学院　（人）

研究科		獣医学研究科									環境保健学研究科					
区分	専攻	獣医学専攻　博士課程			動物応用科学専攻 博士前期課程			動物応用科学専攻 博士後期課程			環境保健科学専攻 博士前期課程			環境保健科学専攻 博士後期課程		
年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1年次	男	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
2年次	男	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	女	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
3年次	男	0	0	0				0	0	0				0	0	0
	女	0	0	0				0	0	0				0	0	0
	計	0	0	0				0	0	0				0	0	0
4年次	男	0	0	1												
	女	0	0	0												
	計	0	0	1												
合計		1	0	1	1	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0

②中退率

学部・学科		中退率(%)
獣医学部	獣医学科	0.6
	動物応用科学科	2.1
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	1.5
	食品生命科学科	2.7
	環境科学科	1.8

研究科・専攻			中退率(%)
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程		3.4
	動物応用科学専攻	博士前期課程	1.8
		博士後期課程	0.0
環境保健学研究科	環境保健科学専攻	博士前期課程	5.3
		博士後期課程	0.0

※　中退率＝令和 5(2023)年度(4 月 1 日～翌年 3 月 31 日)退学者数÷令和 5(2023)年度在籍学生数(令和 5 年 5 月 1 日現在)×100

③留年者数

学部・学科		留年者数(人)
獣医学部	獣医学科	32
	動物応用科学科	26
生命・環境科学部	臨床検査技術学科	35
	食品生命科学科	9
	環境科学科	23

研究科・専攻			留年者数(人)
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程		0
	動物応用科学専攻	博士前期課程	2
		博士後期課程	0
環境保健学研究科	環境保健科学専攻	博士前期課程	1
		博士後期課程	0

（６）国際交流

①学術交流協定・機関

■学術交流協定（令和６（2024）年３月 31 日現在）

名称		国名	協定締結年	協定形態
1	アスンシオン大学	パラグアイ共和国	昭和61(1986)年	大学間
2	ペンシルヴァニア大学	アメリカ合衆国	平成2(1990)年	獣医学部間
3	国立中興大学	台湾	平成9(1997)年	大学間
4	全北大学校	大韓民国	平成16(2004)年	大学間
5	吉林農業大学	中華人民共和国	平成17(2005)年	大学間
6	北京農学院	中華人民共和国	平成18(2006)年	大学間
7	チェンマイ大学	タイ王国	平成19(2007)年	大学間
8	モンゴル大学	モンゴル国	平成20(2008)年	大学間
9	モンゴル科学アカデミー	モンゴル国	平成20(2008)年	機関間
10	フスタイ国立公園	モンゴル国	平成20(2008)年	機関間
11	モンゴル自然史博物館	モンゴル国	平成20(2008)年	機関間
12	国立台湾大学	台湾	平成25(2013)年	獣医学部間
13	ベルン大学	スイス連邦	平成27(2015)年	獣医学部間
14	フロリダ大学	アメリカ合衆国	令和元(2019)年	獣医学部間
15	北イリノイ大学	アメリカ合衆国	令和6年(2024年)	大学間

■学術交流準協定（令和６（2024）年３月 31 日現在）

名称		国名	協定締結年	協定形態
1	エディンバラ大学	スコットランド(英国)	平成20(2008)年	大学－獣医学部間

②海外派遣学生数、外国人留学生数（令和５(2023)年度実績）

学部・研究科等		海外派遣学生数	外国人留学生数
獣医学部	獣医学科	0	2
	動物応用科学科	0	0
生命科学・環境部	臨床検査技術学科	8	0
	食品生命科学科	0	0
	環境科学科	0	1
学部計		8	3
獣医科学研究	獣医学専攻博士課程	0	1
	動物応用科学専攻博士前期課程	0	2
	動物応用科学専攻博士後期課程	0	0
環境保健科学研究	環境保健科学専攻博士前期課程	0	0
	環境保健科学専攻博士後期課程	0	0
研究科計		0	3
合計		8	6

（７）研究・知的財産等

①競争的研究費等受入状況（令和５（2023）年度実績）

■　文部科学省　科学研究費補助金

交付元	研究種目	件数（件）		交付金額（千円）		
				直接経費	間接経費	計
文部科学省	基盤研究(S)	新規	1	29,100	8,730	37,830
		継続	0	0	0	0
	基盤研究(B)	新規	3	18,600	5,580	24,180
		継続	7	13,400	4,020	17,420
	基盤研究(C)	新規	16	21,760	6,527	28,287
		継続	25	18,800	5,640	24,440
	挑戦的研究(萌芽)	新規	0	0	0	0
		継続	1	2,500	750	3,250
	若手研究	新規	4	4,300	1,290	5,590
		継続	7	5,463	1,642	7,105
	研究活動スタート支援	新規	1	1,100	330	1,430
		継続	3	2,200	660	2,860
	特別研究員奨励費	新規	1	2,500	750	3,250
		継続	4	4,300	1,050	5,350
	小計	新規	26	77,360	23,207	100,567
		継続	47	46,663	13,762	60,425
合　計			73	124,023	36,969	160,992

※本学教員等が「研究代表者」となっているもの。

■　その他の競争的研究費等（令和５（2023）年度）

交付元/研究種目		学部	件数	直接経費（千円）	間接経費等（千円）	受入額合計（千円）
文部科学省（独立行政法人科学技術振興機構含む）		獣医学部	4	15,660	4,697	20,357
		生命・環境科学部	0			
農林水産省		獣医学部	2	3,801	299	4,100
		生命・環境科学部	1			
厚生労働省（国立研究開発法人日本医療研究開発機構含む）		獣医学部	2	5,219	1,293	6,512
		生命・環境科学部	0			
経済産業省（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構含む）		獣医学部	0	1,000	300	1,300
		生命・環境科学部	1			
公的機関等	日本中央競馬会、国立がん研究開発費	獣医学部	4	58,604	11,332	69,936
		生命・環境科学部	1			
受入金額合計(千円)				84,284	17,921	102,205

② 学内競争的研究費等の状況（令和５（2023）年度）

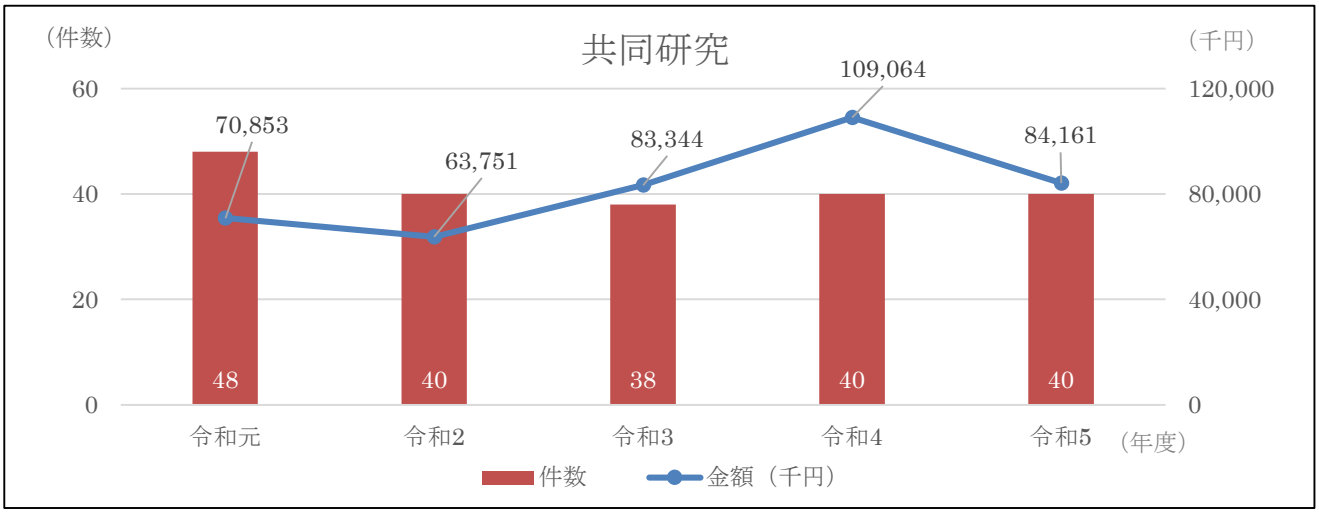
学内競争的研究費等	学部	件数	金額(千円)
ヒトと動物の共生科学センター『先端研究』プロジェクト	獣医学部	5	4,250
	生命・環境科学部	2	1,500
若手研究サポート資金	獣医学部	0	0
	生命・環境科学部	1	500

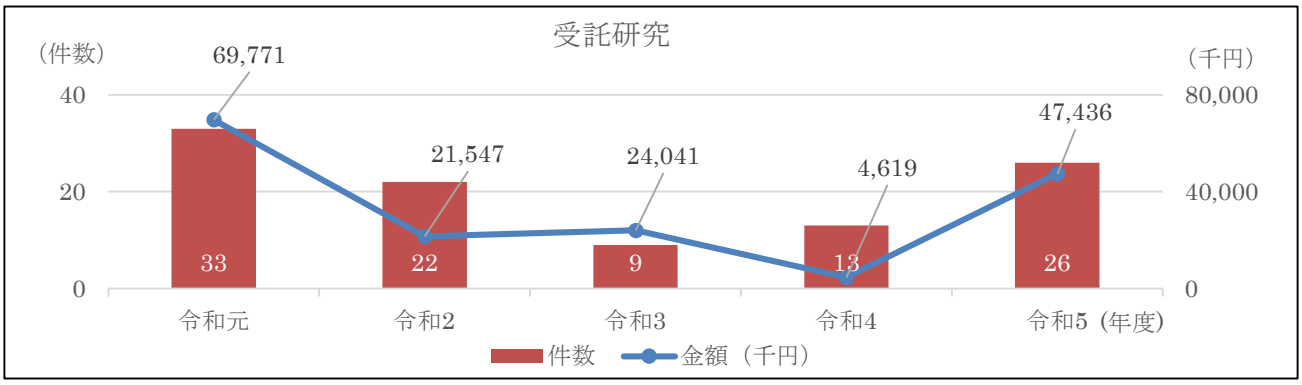
③ 知的財産データ（件）

年度 / 出願・登録	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	合計
国内特許出願	7	6	13	6	7	39
海外特許出願	1	7	9	3	3	23
国内外審査請求	2	3	3	4	6	18
国内特許登録	2	6	3	3	5	19
海外特許登録	1	1	2	1	1	6
商標登録	0	0	1	1	0	2
技術移転(ライセンス、譲渡等)	5	5	4	4	6	24

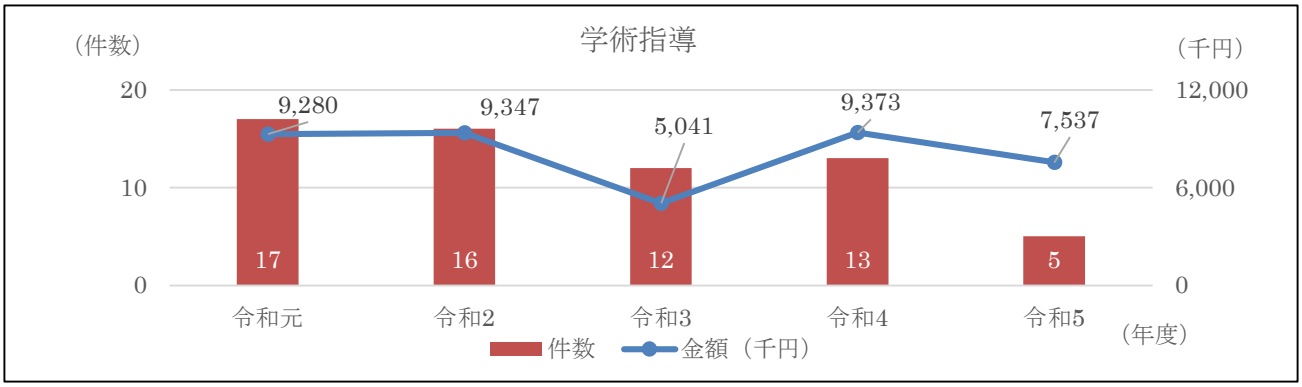
※ 令和元(2019)年度～令和５(2023)年度の職務発明を対象とする。

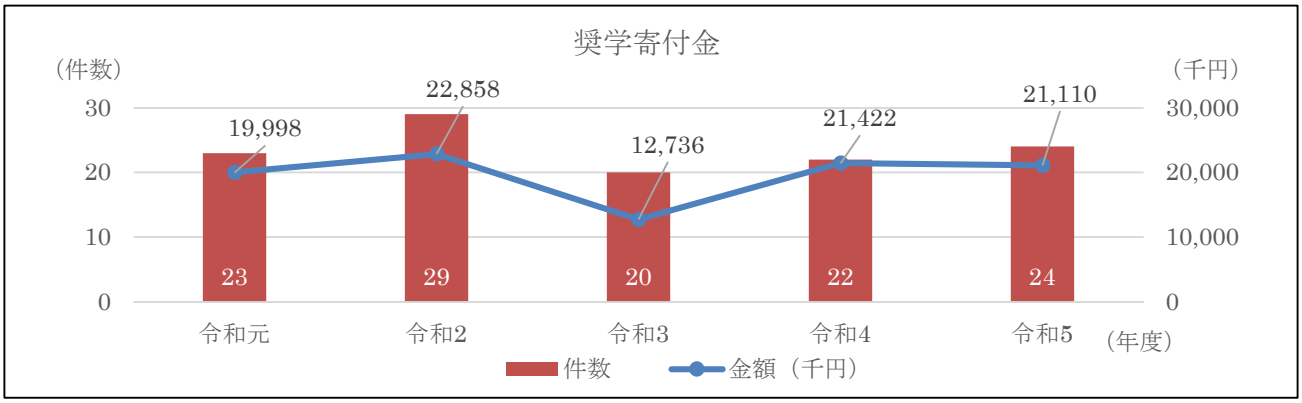
④ 共同研究、受託研究等の受入状況





※ 令和２年度から文部科学省の「産学連携等実施状況調査」に合わせ、公的機関からの委託研究を受託研究の集計対象から除外した。





◆　寄附講座

年度	金額（千円）	件数		
		新規	継続	計
令和元	25,000	1	1	2
令和2	25,000	0	2	2
令和3	70,000	1	2	3
令和4	61,000	0	3	3
令和5	59,340	0	3	3

※ 件数及び金額は、契約した年度をもって記載。

（８）産官学連携　　令和６（2024）年３月 31 日現在

①自治体・団体・企業等との連携

連携機関		連携内容	協定締結年
1	相模原市立図書館、市内大学・短期大学	相互協力	平成6(1994)年
2	神奈川県教育委員会	部活動支援学生ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ事業	平成17(2005)年
3	東京都町田市(町田市学長懇談会)	包括協定	平成18(2006)年
4	公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム	地域貢献・生涯学習	平成19(2007)年
5	公益財団法人日本盲導犬協会	包括協定	平成20(2008)年
6	一般財団法人C.W.ニコル・アファンの森財団	学術交流	平成22(2010)年
7	かながわ産学公連携推進協議会	産学官連携	平成22(2010)年
8	神奈川県(県及び県内農学系4大学)	都市農業振興	平成24(2012)年
9	相模原市教育委員会、座間市教育委員会	市民大学	平成25(2013)年
10	一般社団法人日本養豚協会	包括協定	平成25(2013)年
11	一般財団法人生物科学安全研究所	包括協定	平成25(2013)年
12	特定非営利活動法人　緑のダム北相模	包括協定	平成25(2013)年
13	独立行政法人地域医療機能推進機構相模野病院	包括協定	平成25(2013)年
14	株式会社日本産業動物管理センター	包括協定	平成25(2013)年
15	愛媛県	就職支援	平成26(2014)年
16	相模原市	災害時の動物救護活動	平成26(2014)年
17	神奈川県衛生研究所	連携協力	平成26(2014)年
18	相模原市	包括協定	平成26(2014)年
19	一般社団法人日本養豚開業獣医師協会	包括協定	平成26(2014)年
20	一般社団法人学術著作権協会、全国大学図書館	資料複写	平成27(2015)年
21	横浜市教育委員会	教員養成の連携・協働	平成27(2015)年
22	神奈川県農業共済組合	連携協力	平成27(2015)年
23	全国食肉衛生検査所協議会	連携協力	平成29(2017)年
24	神奈川県	災害時の動物救護活動	平成29(2017)年
25	神奈川県教育委員会	連携協力	平成30(2018)年
26	日本どうぶつ先進医療研究所株式会社(JASMINE どうぶつ循環器病センター)	包括協定	平成30(2018)年
27	太田油脂株式会社	寄附講座	平成30(2018)年
28	島根県美郷町	包括協定	平成31(2019)年
29	東京都芝浦食肉衛生検査所	研究協力	平成31(2019)年
30	公益財団法人ハーモニィセンター	連携協力	平成31(2019)年
31	株式会社エム・ティー・スリー	寄附講座	平成31(2019)年
32	どうぶつの総合病院専門医療＆救急センター	連携協力	令和2(2020)年
33	神奈川県	野生鳥獣被害対策に係る協働事業	令和2(2020)年
34	明治アニマルヘルス株式会社	寄附講座	令和3(2021)年
35	たんぽぽあだぷしょんぱぁく	獣医療行為実施	令和3(2021)年
36	公益社団法人 日本動物病院協会(JAHA)	包括協定	令和4(2022)年
37	千葉県農業共済組合	連携協力	令和4(2022)年
38	株式会社DVMs	連携協力	令和4(2022)年
39	神奈川県	特定家畜伝染病発生時の防疫活動の連携	令和5(2023)年
40	北海道農業共済組合	包括連携協定	令和5(2023)年
41	東京都利島村	包括連携協定	令和5(2023)年
42	東京都檜原村	交流・連携	令和5(2023)年
43	相模原市獣医師会	連携協力	令和6(2024)年

②大学間連携　　令和 6（2024）年 3 月 31 日現在

連携機関		連携内容	協定締結年月日	備　考
1	放送大学	単位互換	平成6(1994)年	
2	神奈川県内の大学間における学術交流協定（県内31の大学キャンパスにおける大学院単位交換）	単位互換	平成13(2001)年	
3	日本獣医生命科学大学	連携協力	平成28(2016)年	8月1日付
4	東京医療学院大学	連携協力	平成31(2019)年	3月8日付
5	東京農業大学	連携協力	令和元(2019)年	11月21日付
6	駒澤大学医療健康科学部	連携協力	令和2(2020)年	11月2日付
7	鹿児島大学共同獣医学部	包括連携	令和4(2022)年	11月9日付
8	神奈川歯科大学	連携協力	令和6(2024)年	1月19日付

（9）地域連携

① 地域連携事業（令和 5（2023）年度実績）

名称	テーマ	実施日時
子ども科学探検隊 （神奈川県青少年科学体験活動推進協議会）	情操教育としてのヒツジとのふれ合い活動	令和6(2024)年2月21日 12時～15時
麻布大学教育セミナー	栄養バランスの整った食事で認知症予防	令和6(2024)年2月21日 10時～11時
小動物臨床セミナー		動画配信（獣医師専用）、全7回
市民大学 （相模原市教育委員会、座間市教育委員会(事業委託者:公益社団法人相模原・町田大学地域ｺﾝｿｰｼｱﾑ)との連携事業）	生命・環境科学部 「環境問題の過去・現在・未来」（全3回）	令和5(2023)年10月13日～27日(各日18時～19時)
	獣医学部 「ヒトと動物の共生科学－与えるもの、与えられるもの－」（全5回）	令和5(2023)年10月25日～11月29日　各日18時～19時30分(11月22日を除く)
さがまちカレッジ （公益社団法人相模原・町田大学地域ｺﾝｿｰｼｱﾑとの連携事業）	『進化ってなんだ！？～頭蓋骨ペーパークラフトを作ってたしかめよう』	令和5(2023)年7月25日 ①13時30分～15時30分
オーサーズカフェ （相模原市立市民・大学交流ｾﾝﾀｰ(指定管理者:公益社団法人相模原・町田大学地域ｺﾝｿｰｼｱﾑ)との連携事業）	「ヒトも動物も健″口″な社会へ～″歯周病″からヒトと動物の共生を考える よい歯（418）プロジェクト～」	令和5(2023)年11月25日14時～15時
夏休み親子講座 （神奈川県民共済）	夏休み親子講座「小学校の夏休み自由研究」	令和5(2023)8月9日 ①10時30分～12時 ②14時～15時30分
生涯学習	麻布大学生涯学習講座～シニアライフを活き活きと～	令和5(2023)年11月9日 10時～12時

② 麻布大学いのちの博物館

■令和 5（2023）年度開館日数及び入館者数

開館日数	入館者総数	うちイベント入館者数	うち通常時入館者数	1日平均入館者数
256	7,886	4,954	2,932	30.8

※1 日平均入館者数＝通常時入館者数÷開館日数

③ 高大連携協定校（令和５（2023）年度実績）

No.	協定校	連携内容	協定締結年
1	神奈川県立座間高等学校	【大学側】 聴講生徒・研究室体験生徒の受入れ 大学教員による高校への出張講義 【高校側】 教育実習生の受入れ 【双方】 教育についての情報交換及び交流 その他双方が協議した合意事項	平成15(2003)年
2	神奈川県立城山高等学校		平成15(2003)年
3	神奈川県立麻溝台高等学校		平成16(2004)年
4	神奈川県立相原高等学校		平成16(2004)年
5	神奈川県立川崎工科高等学校		平成22(2010)年
6	神奈川県立大和東高等学校		平成22(2010)年
7	神奈川県立相模原高等学校		平成23(2011)年
8	工学院大学附属中学校・高等学校	麻布大学生命・環境科学部との協定 ・大学の教員の高校への派遣 ・高大連携講座授業等への参加・受入れ ・優秀な生徒の優先的推薦に関する事項 ・その他本協定の目的に沿う事項	令和2(2020)年
9	横浜高等学校		令和2(2020)年
10	横浜清風高等学校		令和3(2021)年
11	聖セシリア女子高等学校		令和3(2021)年
12	聖パウロ学園高等学校		令和3(2021)年
13	横浜創英中学・高等学校		令和3(2021)年
14	神奈川県立横須賀高等学校	麻布大学との協定 ・大学教員による通常授業・出張講義・模擬授業（早期履修を含む。） ・教育及び研究についての情報交換及び交流 ・社会貢献活動における交流 ・その他、目的を達成するためにに必要なこと	令和4(2022)年
15	新渡戸文化高等学校		令和4(2022)年
16	明星中学校・高等学校		令和4(2022)年
17	相模女子大学中学部・高等部		令和5(2023)年
18	桐蔭学園高等学校		令和5(2023)年
19	桐蔭学園中等教育学校		令和5(2023)年
20	神奈川学園中学・高等学校		令和6(2024)年

④ 聴講生徒・研究室体験生徒の受入状況（令和５（2023）年度実績）

	聴講生徒	研究室体験生徒
獣医学部	0 人	33 人
生命・環境科学部	1 人	66 人
附属動物病院	0 人	0 人

⑤ 理科実験技術研修会申込状況（令和５(2023)年度実績）

名称	テーマ	申込人数	実施日時
2023年度　高校理科教諭対象 理科実験技術研修会	顕微鏡標本作製シリーズ9「胃・小腸」	8	令和5(2023)年8月10日
	「ゲノムDNAの抽出からPCRまで」～DNAの基本的技術を実体験するための授業を考える～	3	令和5(2023)年10月24日
	「口腔粘膜からのDNA 抽出とPTC 味覚試験を用いたヒトの遺伝的多様性」	2	令和5(2023)年11月13日

（１０）麻布大学附属高等学校に関する情報

①教育理念

夢を語り、学問を追究・実践し、誠実なる校風の基、平和社会の建設に貢献する。

②教育方針

「未来を拓く力の育成」
高校の３年間は、人生の中でも最も多感で、社会人として必要な人格形成に重要な意味をもつ期間と捉え、生徒は、誠実な校風のもと、学業、部活等でともに仲間と学びあうことを通じて、「自己を知り、自らを磨く」ことにより、「自身の未来を拓く力（自らの進路をみつめ、学力の向上、人格的素養を磨く）」を育む。

③学校教育目標

1. 個性を伸ばし、生徒一人ひとりの進路に応じた確かな学力の定着（学力）
2. 基本的な生活習慣（あいさつ・時間厳守・マナーやルールの尊重）を育み、国際化の社会に対応できる能力（情報発信力、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力など）の育成（生きる力）
3. 多様な価値観を認め合い、他者を思いやる心の育成（命の大切さ）
4. あらゆる生命や自然環境を尊重する精神の涵養（命の大切さ）

④教職員数（人）

令和５（2023）年５月１日現在

	校長	副校長	教頭	教諭	契約講師	非常勤講師	専任職員	合計
教職員数	1	1	1	45	2	37	4	91

※非常勤講師には業務委託を含む。

⑤クラス別生徒数（人）

令和５（2023）年５月１日現在

学年	クラス名	クラス数	生徒数(人)
1年	S特進クラス	1	40
	特進クラス	3	102
	進学クラス	4	127
	生徒数小計(人)		269
2年	理系・S特進クラス	1	35
	文系・S特進クラス	1	24
	理系・特進クラス	2	79
	文系・特進クラス	1	40
	理系・進学クラス	2	78
	文系・進学クラス	3	116
	生徒数小計(人)		372
3年	理系・S特進クラス	1	30
	文系・S特進クラス	1	30
	理系・特進クラス	1	40
	文系・特進クラス	1	40
	理系・進学クラス	3	98
	文系・進学クラス	2	66
	留学	－	1
	生徒数小計(人)		305
生徒数合計(人)			946

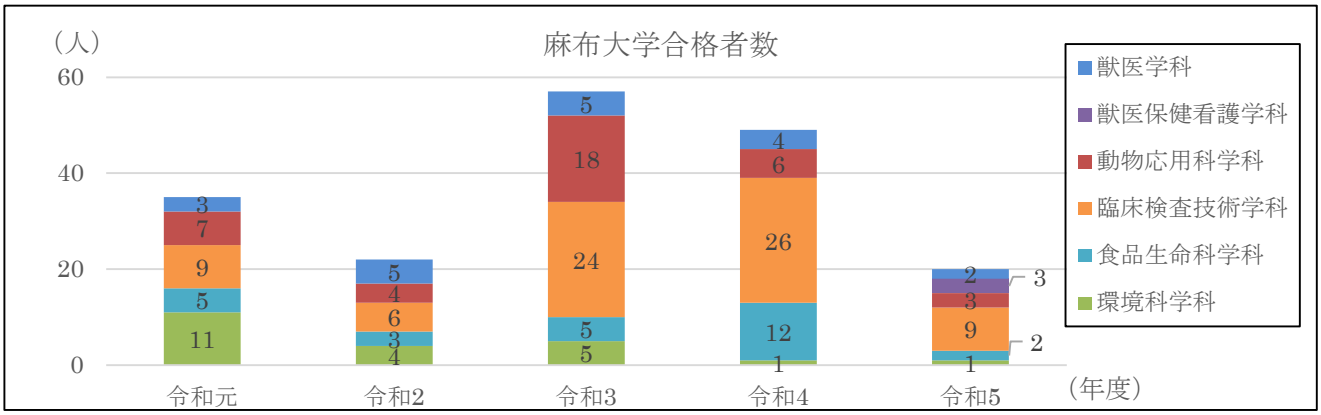
⑥　卒業者数及び進路状況（人）

令和６(2024)年５月１日集計時点

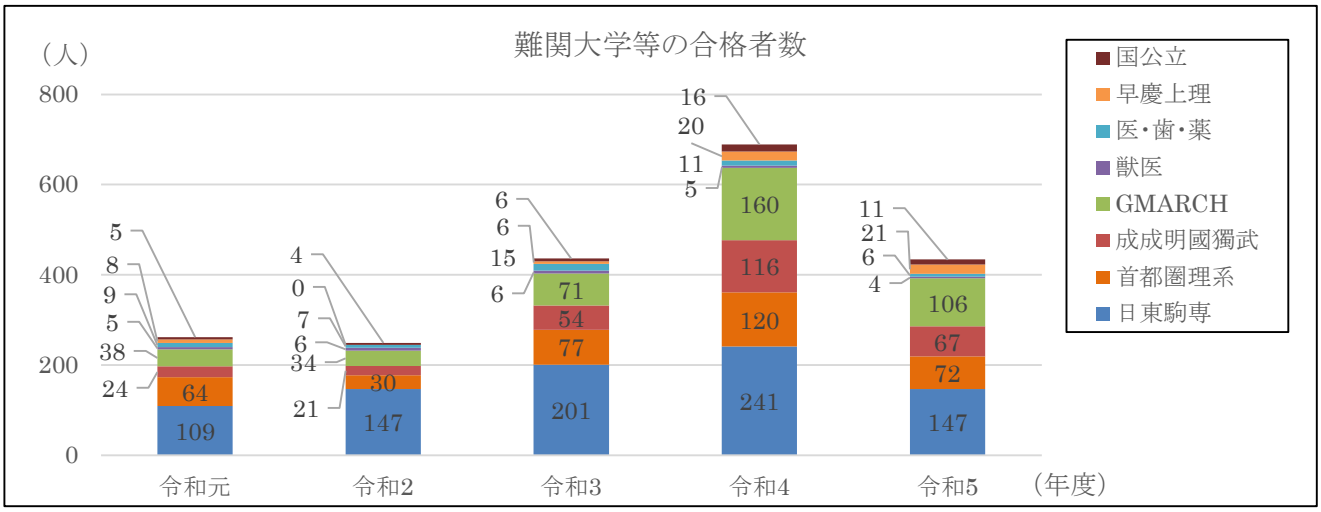
卒業者数	進学						就職	その他
	麻布大学	国公立大学	私立大学	短期大学	専門学校・各種学校	その他(留学等)		(浪人等)
305	11	9	242	3	21	2	2	15

令和 6(2024) 年 3 月 31 日現在

⑦麻布大学合格者数の推移



⑦　難関大学合格者数の推移



※早慶上理　＝ 早稲田・慶應義塾・上智・東京理科
GMARCH　＝ 明治・青山学院・立教・中央・法政・学習院
成成明國獨武　＝ 成蹊・成城・明治学院・國學院・獨協・武蔵
首都圏理系　＝ 芝浦工業・北里(医獣医薬以外)・工学院・東京農業・東京都市・東京電機
日東駒専　＝ 日本(医獣医歯薬以外)・東洋・駒澤・専修

⑨入学試験結果　令和 6(2024) 年度入学試験データ　（人）

課程等				学則定員	令和6年度（2024） 志願者 男	志願者 女	志願者 計	受験者 男	受験者 女	受験者 計	合格者 男	合格者 女	合格者 計	入学者 男	入学者 女	入学者 計	令和5年度（2023） 受験者	入学者
全日制普通科	推薦入試				65	45	110	65	45	110	65	45	110	65	45	110	84	84
	一般入学試験	前期	A方式		358	267	625	358	267	625	358	267	625	51	45	96	571	93
			B方式		286	317	603	286	317	603	286	317	603	34	46	80	479	53
			オープン方式		100	36	136	97	33	130	43	14	57	12	4	16	109	39
			第1期		58	23	81	57	22	79	28	11	39	9	3	12	72	28
			第2期		42	13	55	40	11	51	15	3	18	3	1	4	37	11
		前期			744	620	1, 364	741	617	1, 358	687	598	1, 285	97	95	192	1, 159	185
		後期																
		前期・後期　小計			744	620	1, 364	741	617	1, 358	687	598	1, 285	97	95	192	1, 159	185
	計			258	809	665	1, 474	806	662	1, 468	752	643	1, 395	162	140	302	1, 243	269

Ⅲ　財務の概要

1．学校法人会計の特徴と企業会計との比較

学校法人は、「教育研究活動」という公共性の高い事業を遂行することを目的としており、この教育研究活動を円滑に遂行するため財政の安定と永続性が求められます。原則として企業のように利益追求(営利)を目的とするわけではないため、企業における損益計算を目的とする商業簿記による会計処理では、学校法人の経営状況を把握することが難しくなります。そのため、学校法人では企業会計とは異なる独自の会計形態をとっており、これを「学校法人会計」といいます。

学校法人会計と企業会計は、次のような違いがあります。

	学校法人会計	企業会計
目的	永続的な運営のため、「収支の均衡状況」と「財政状態」を正確に捉えること	「損益」(収益と費用)を正しく計算し、企業の「営業成績」と「財政状態」を利害関係者に開示すること
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則、原価計算基準等
会計年度	4 月 1 日～翌年 3 月 31 日	定款で定めることができる
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表 上記附属の内訳表・明細表	キャッシュフロー計算書(上場企業) 損益計算書 貸借対照表 株主資本等変動計算書
決算書類の様式	予算額、決算額及びその差異を明記すること	予算額記載の必要性なし
基本財産	基本(自己所有財産)	基本(株主出資)
利益処分	なし(収支均衡を原則とする)	あり(株主配当)
管理機能	あり(予算管理も重視)	あり(主に決算管理)
受託責任機能	教育研究を支援する委託者 (学費支弁者、国・公共団体、寄付者等)	利益獲得を目的とする委託者 (株主、利害関係者等)
利益測定機能	なし(事業活動収支計算書にて収支バランスの測定)	あり(損益計算書)

学校法人会計において作成する計算書類

① 資金収支計算書

当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、支払資金(現金及び預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

② 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動毎の収支の内容と均衡状態を明確にし、経営状況を表すものです。

法人に帰属する負債(借入金、前受金等)にならない収入(事業活動収入)から基本金組入額を差し引いた額と資産・借入金返済などの資本的支出にあてる額を除いた支出を計上します。

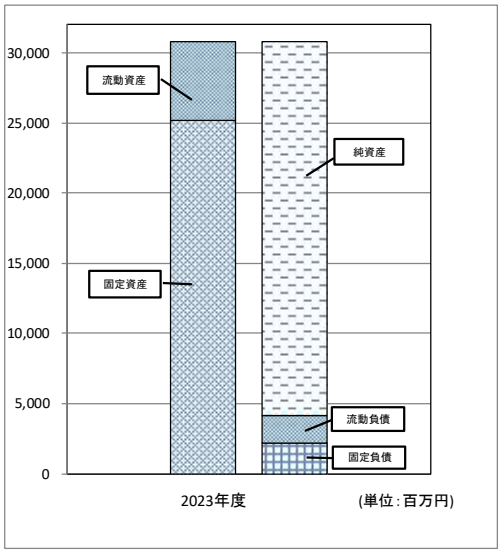
③ 貸借対照表

決算日(年度末)における資産・負債・基本金及び収支差額を明らかにし、学校法人の財政状態を表すものです。

２．決算の概要

（１）貸借対照表　　（単位：円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	24,022,775,383	23,009,716,857	23,151,015,538	23,456,157,538	25,151,269,333
流動資産	5,001,532,573	6,293,528,285	6,522,114,695	6,539,800,506	5,638,101,241
資産の部合計	29,024,307,956	29,303,245,142	29,673,130,233	29,995,958,044	30,789,370,574
固定負債	2,617,883,974	2,458,351,837	2,362,762,825	2,264,478,833	2,210,891,888
流動負債	1,885,780,807	1,706,006,529	1,611,585,156	1,520,095,623	1,969,619,395
負債の部合計	4,503,664,781	4,164,358,366	3,974,347,981	3,784,574,456	4,180,511,283
基本金	34,186,970,971	34,460,332,026	34,792,329,036	34,876,067,229	35,746,681,794
繰越収支差額	△ 9,666,327,796	△ 9,321,445,250	△ 9,093,546,784	△ 8,664,683,641	△ 9,137,822,503
純資産の部合計	24,520,643,175	25,138,886,776	25,698,782,252	26,211,383,588	26,608,859,291
負債及び純資産の部合計	29,024,307,956	29,303,245,142	29,673,130,233	29,995,958,044	30,789,370,574



（２）－①資金収支計算書　　（単位：円）

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	5,226,284,700	5,381,757,800	5,268,701,500	5,200,219,900	5,159,953,700
手数料収入	175,484,270	139,810,024	150,184,128	150,557,694	179,163,944
寄付金収入	60,821,654	88,081,469	92,459,550	116,330,231	98,989,216
補助金収入	797,361,089	880,225,844	873,137,222	1,109,268,426	937,761,538
資産売却収入	400,088,515	400,028,200	300,010,895	200,010,920	100,012,870
付随事業・収益事業収入	487,409,283	457,407,252	595,915,105	676,791,868	587,421,350
受取利息・配当金収入	43,152,860	47,451,384	52,067,635	60,083,736	73,087,100
雑収入	247,468,414	264,280,187	209,671,644	103,612,366	139,526,172
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,061,606,795	857,570,523	887,088,564	887,289,661	847,113,309
その他の収入	3,707,918,131	2,202,897,445	2,350,995,542	198,483,866	161,959,177
資金収入調整勘定	△ 1,199,636,197	△ 1,348,432,044	△ 1,024,711,923	△ 1,006,079,307	△ 1,005,373,251
前年度繰越支払資金	4,459,529,735	4,803,050,064	5,972,801,646	6,323,854,434	6,396,105,486
収入の部合計	15,467,489,249	14,174,128,148	15,728,321,508	14,020,423,795	13,675,720,611

（単位：円）

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	3,360,990,188	3,455,988,937	3,401,979,046	3,247,699,545	3,301,866,728
教育研究経費支出	1,746,563,645	1,740,582,999	1,835,314,321	2,179,252,500	2,090,997,863
管理経費支出	480,785,381	466,609,717	476,241,373	496,992,106	504,916,409
借入金等利息支出	22,912,815	20,912,834	18,912,854	16,912,875	14,912,894
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	111,110,000	111,110,000	111,110,000
施設関係支出	149,892,426	0	114,371,911	180,754,816	851,692,179
設備関係支出	153,058,785	188,711,760	279,487,425	262,406,869	768,110,367
資産運用支出	4,612,432,570	2,213,516,604	3,025,205,822	1,013,648,039	1,027,040,284
その他の支出	549,969,969	623,574,450	647,216,541	507,252,818	431,023,011
資金支出調整勘定	△ 523,276,594	△ 619,680,799	△ 505,372,219	△ 391,711,259	△ 906,933,306
翌年度繰越支払資金	4,803,050,064	5,972,801,646	6,323,854,434	6,396,105,486	5,480,984,182
支出の部合計	15,467,489,249	14,174,128,148	15,728,321,508	14,020,423,795	13,675,720,611

（２）－②活動区分資金収支計算書

（単位：円）

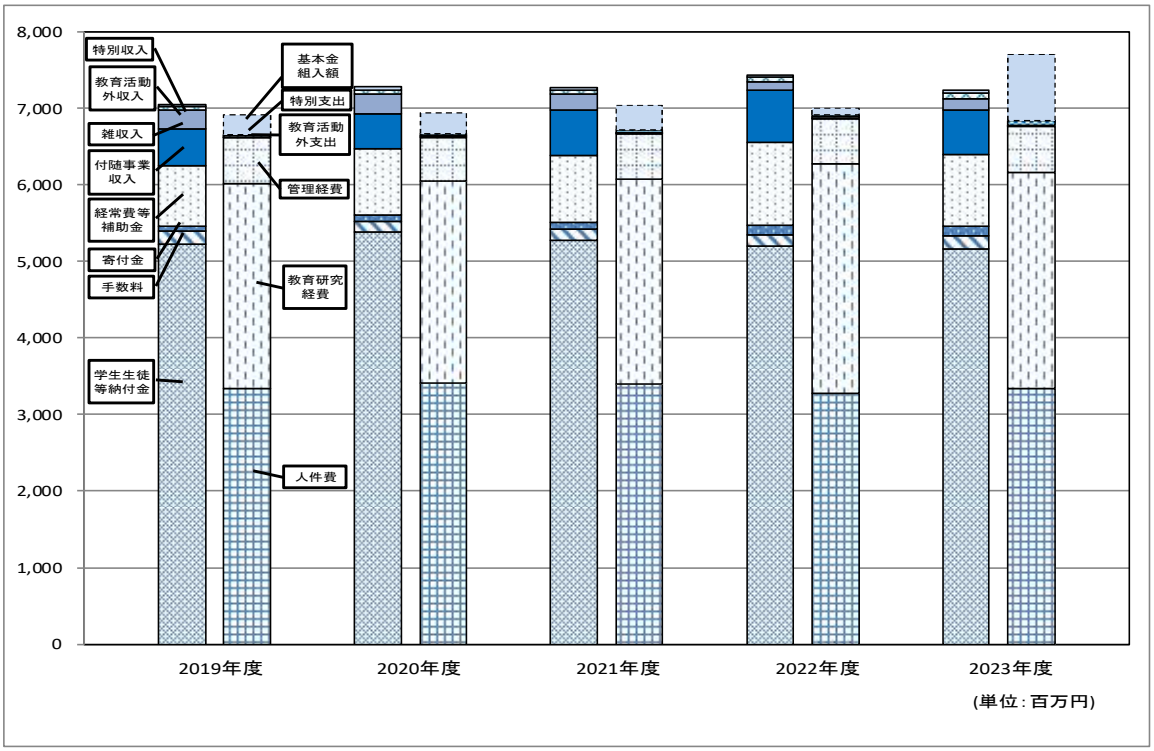
科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	6,977,206,410	7,189,634,576	7,184,179,149	7,341,661,485	7,102,124,920
	教育活動資金支出計	5,588,339,214	5,663,181,653	5,713,534,740	5,923,944,151	5,897,781,000
	差引	1,388,867,196	1,526,452,923	1,470,644,409	1,417,717,334	1,204,343,920
	調整勘定等	62,895,581	△ 186,834,226	△ 11,802,977	△ 2,000,904	5,958,279
	教育活動資金収支差額	1,451,762,777	1,339,618,697	1,458,841,432	1,415,716,430	1,210,302,199
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	2,317,711,515	1,421,956,200	1,105,900,895	15,129,920	703,870
	施設整備等活動資金支出計	2,202,951,211	1,088,711,760	2,404,412,064	443,161,685	1,619,802,546
	差引	114,760,304	333,244,440	△ 1,298,511,169	△ 428,031,765	△ 1,619,098,676
	調整勘定等	△ 27,833,252	△ 114,934,097	34,721,440	△ 38,005,650	444,796,903
	施設整備等活動資金収支差額	86,927,052	218,310,343	△ 1,263,789,729	△ 466,037,415	△ 1,174,301,773
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		1,538,689,829	1,557,929,040	195,051,703	949,679,015	36,000,426
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	1,680,058,106	1,074,268,136	1,316,759,630	291,633,002	216,055,534
	その他の活動資金支出計	2,873,323,401	1,461,445,388	1,159,644,239	1,166,928,345	1,163,444,058
	差引	△ 1,193,265,295	△ 387,177,252	157,115,391	△ 875,295,343	△ 947,388,524
	調整勘定等	△ 1,904,205	△ 1,000,206	△ 1,114,306	△ 2,132,620	△ 3,733,206
	その他の活動資金収支差額	△ 1,195,169,500	△ 388,177,458	156,001,085	△ 877,427,963	△ 951,121,730
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		343,520,329	1,169,751,582	351,052,788	72,251,052	△ 915,121,304
前年度繰越支払資金		4,459,529,735	4,803,050,064	5,972,801,646	6,323,854,434	6,396,105,486
翌年度繰越支払資金		4,803,050,064	5,972,801,646	6,323,854,434	6,396,105,486	5,480,984,182

（３）事業活動収支計算書　　（単位：円）

	科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業活動収入関係	教育活動収入	学生生徒等納付金	5,226,284,700	5,381,757,800	5,268,701,500	5,200,219,900	5,159,953,700
		手数料	175,484,270	139,810,024	150,184,128	150,557,694	179,163,944
		寄付金	60,207,121	89,426,199	92,788,679	116,586,863	116,770,006
		経常費等補助金	780,751,089	858,451,844	867,252,222	1,094,155,426	937,133,538
		付随事業収入	487,409,283	457,407,252	595,915,105	676,791,868	587,421,350
		雑収入	247,468,414	264,280,187	209,671,644	103,612,366	139,526,172
	教育活動外収入計		43,152,860	47,451,384	52,067,635	60,083,736	73,087,100
	特別収入計		31,201,589	45,567,402	34,656,464	29,691,853	41,392,150
	事業活動収入計		7,051,959,326	7,284,152,092	7,271,237,377	7,431,699,706	7,234,447,960

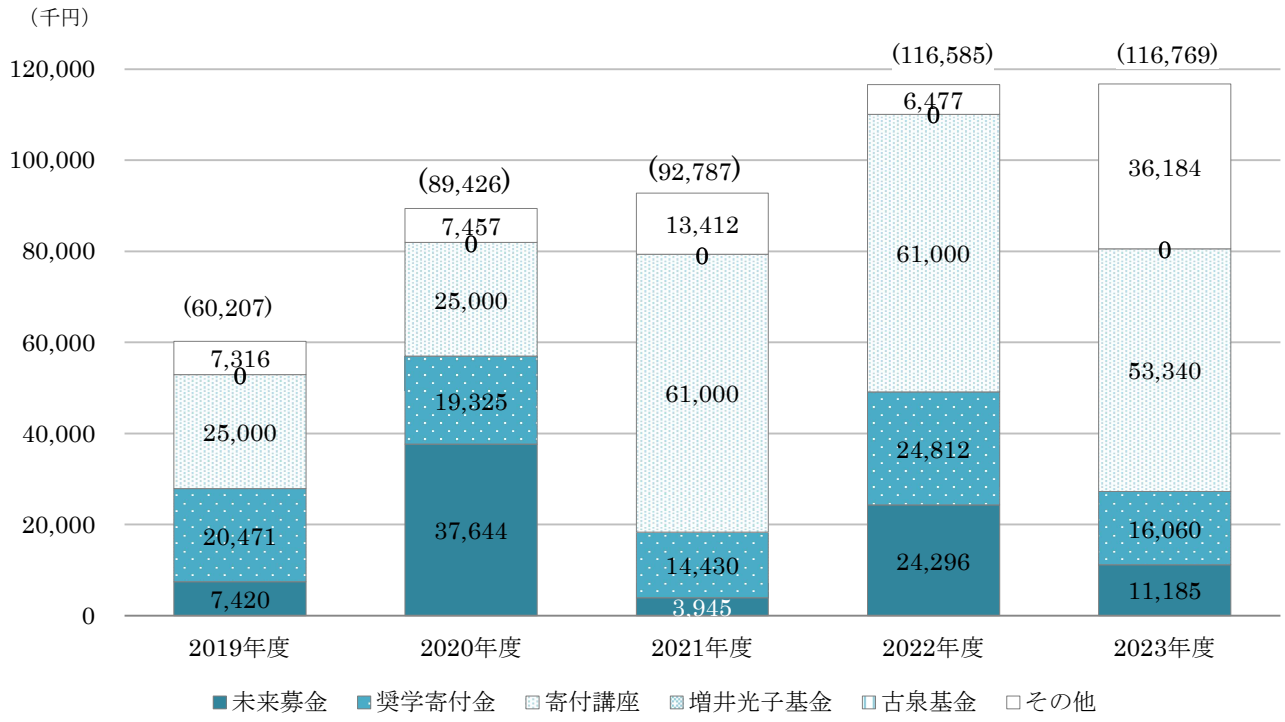
	科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業活動支出関係	教育活動支出	人件費	3,337,057,862	3,412,984,416	3,402,189,467	3,273,890,869	3,333,374,919
		教育研究経費	2,682,880,229	2,635,573,620	2,679,350,838	2,998,386,320	2,831,223,353
		管理経費	592,957,706	575,861,232	581,142,191	597,225,813	600,386,162
		徴収不能額等	2,124,662	545,318	978,611	1,587,997	3,139,750
	教育活動外支出計		22,912,815	20,912,834	18,912,854	16,912,875	14,912,894
	特別支出計		22,466,372	20,031,071	28,767,940	31,094,496	53,935,179
	事業活動支出計		6,660,399,646	6,665,908,491	6,711,341,901	6,919,098,370	6,836,972,257

基本金組入額	254,235,627	273,361,055	331,997,010	83,738,193	870,614,565



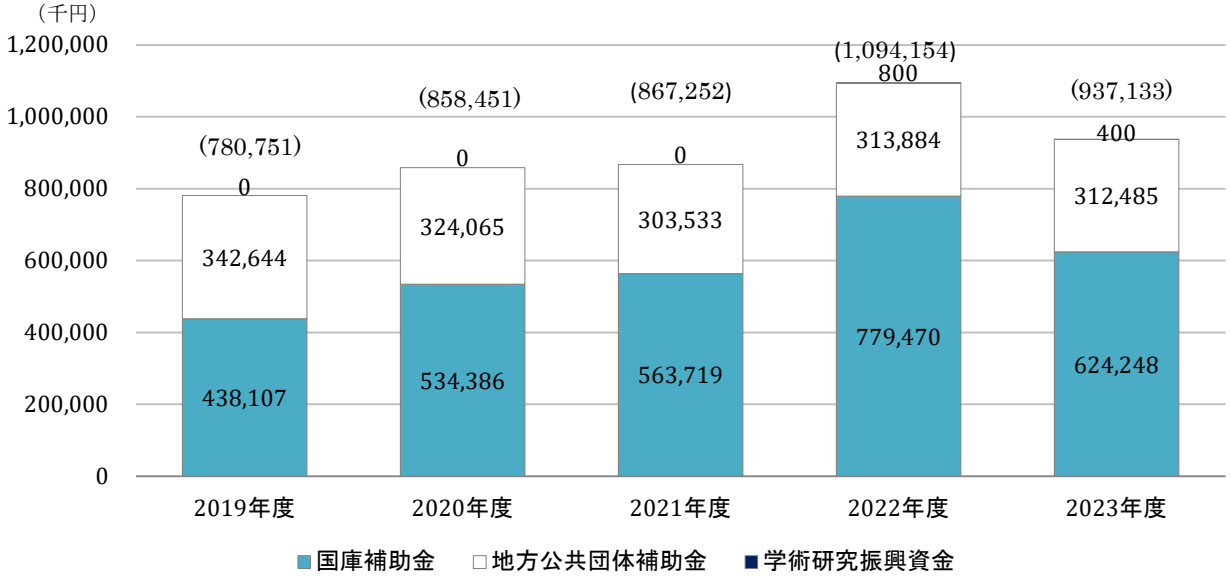
※ 基本金組入額とは、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するため、維持すべきものとして事業活動収入のうちから組み入れた金額で、組み入れるべき金額としては、教育の用に供される固定資産額で、以下のようなものがある。
建物、構築物、教育研究用機器備品、図書などの取得価額の合計

（４）寄付金



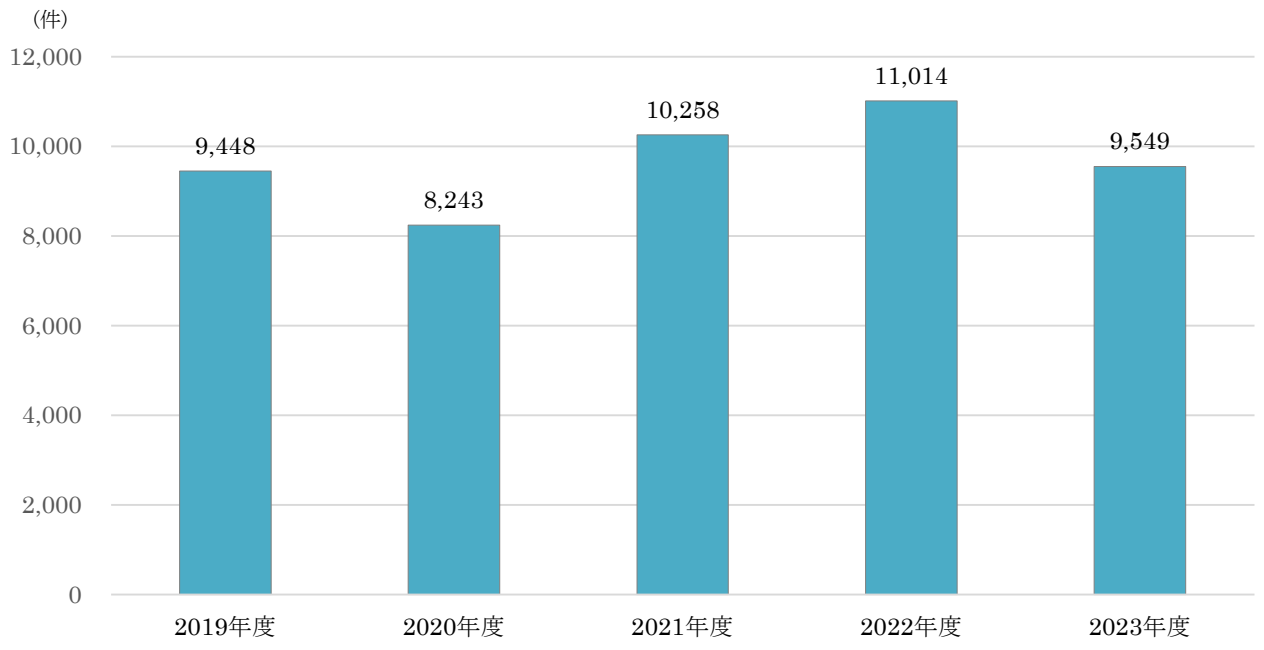
1. 括弧内の数字は、各年度の寄付金合計金額である。
2. 2017 年度から麻布獣医学園未来募金を開始した。
3. 2020 年度未来募金は、新型コロナウイルス感染症拡大に係る麻布大学同窓会からの寄付（25,720 千円：学習環境補助のための奨学費に充当）を含む。
4. 2022 年度未来募金は、公正証書遺言に基づく個人からの寄付（22,000 千円給付型奨学金に充当）を含む。

（５）経常費等補助金



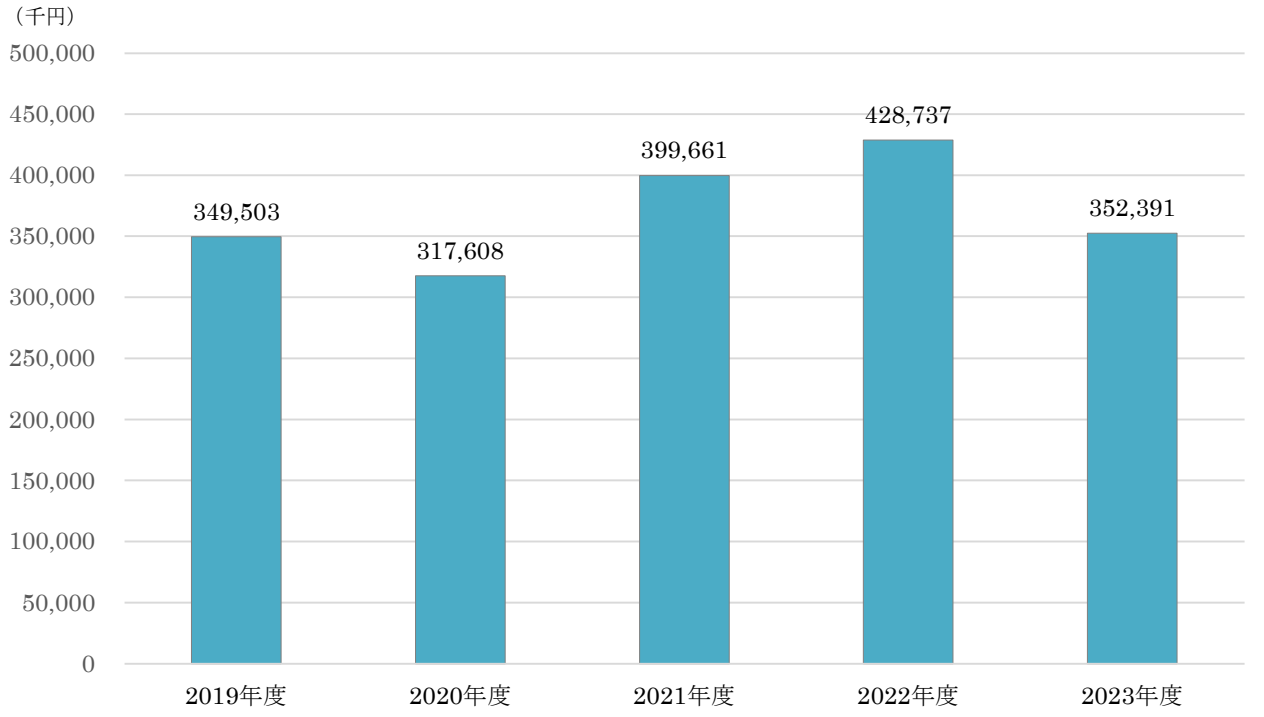
1. 括弧内の数字は、各年度の経常費等補助金合計金額である。
2. 2020～2023 年度に私立大学等改革総合支援事業に選定された。
3. 2020 年度に「知識集約型社会を支える人材育成事業」（出る杭を引き出す教育プログラム）に選定された。
4. 2020 年度以降の国庫補助金には修学支援新制度に係る授業料等減免費交付金を含む。
5. 2021 年度に「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業 DX をけん引する高度専門人材育成事業」に選定された。（補助金の交付は 2022 年度予定）
6. 2022 年度に「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業」に選定された。

（６）附属動物病院診療件数



＊ 学用（教育研究用）の件数を除いた診療件数である。

（７）附属動物病院診療収入



3．財務比率の推移

本学園では、2016 年度から 2030 年度までの期間を「財政基盤強化期間」とし、予算編成上、次の 3 つを数値目標に設定しています。

そして、学園教職員の協力の下、**全ての年度で数値目標を「達成」しており**、本章でお示ししている各財務指標においても、**学園の財政が改善傾向にあること**が確認できます。

（数値目標）

① 施設関係支出・設備関係支出の上限設定
　▶ 2016～2030 年度の支出総額の上限を 120 億円に設定

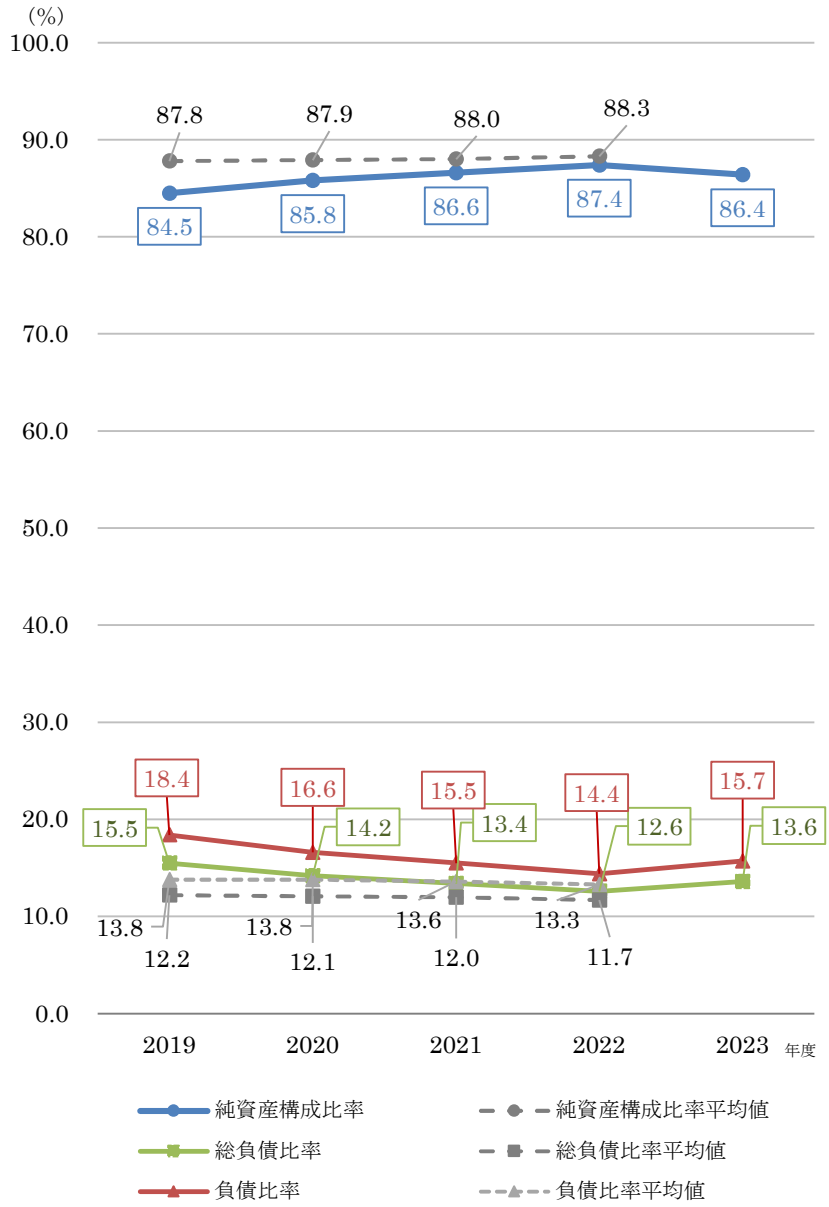
② 施設設備引当特定資産・減価償却引当特定資産の拡充
　▶ 2030 年度までにこれらの特定資産を合計 30 億円純増

③ 基本金組入前当年度収支差額の目標額の設定
　▶ 毎年度 1 億円を設定

▼ 以下に示す財務指標において、上述の番号を引用して適宜説明しています。▼

※ 財務比率の「全国平均値」は、いずれも「今日の私学財政（大学・短期大学編）」（日本私立学校振興・共済事業団編）の医歯系法人を除く大学法人の平均値です。

（1）純資産構成比率、総負債比率、負債比率



●純資産構成比率は、全国平均値よりも低い水準ですが、学園の財政に係る数値目標（主に③）の達成に伴い、改善傾向にあります。

総負債比率及び負債比率も同様に改善傾向にあります。

☞ **「純資産構成比率」＝ 純資産 ÷（総負債＋純資産）×100**

○資産の調達源泉を分析し、財政基盤の安定性を把握することができる最も概括的で重要な指標であり、高いほど、総資産に対する自己資金率が高く、財政状態が安定しているといえる。

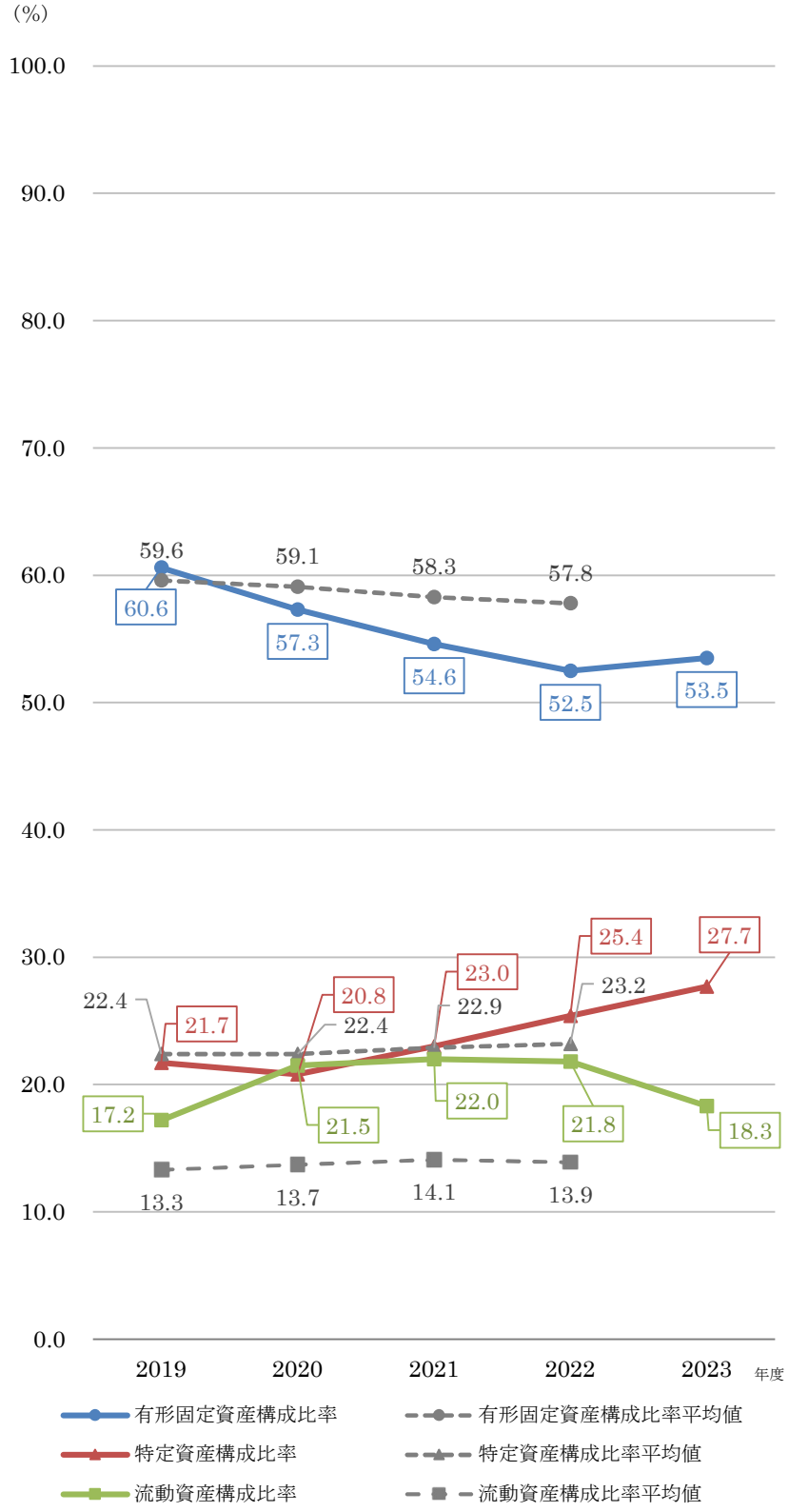
☞ **「総負債比率」＝ 総負債 ÷ 総資産 × 100**

○総資産に対する他人資金の比重を評価する比率で、低いほど、自己資金が多く、財政基盤が安定しているといえる。

☞ **「負債比率」＝ 総負債 ÷ 純資産 ×100**

○他人資金である総負債が、自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、低い方が望ましい。

（２）有形固定資産構成比率、特定資産構成比率、流動資産構成比率



☞ **「有形固定資産構成比率」＝ 有形固定資産 ÷ 総資産×100**

〇土地・建物等の有形固定資産の構成比が、資産構成上、バランスをとれているか評価する指標である。学校規模に対して、設備投資が過剰となる場合は、財政を逼迫させる要因となるため、注意が必要である。

☞ **「特定資産構成比率」＝ 特定資産 ÷ 総資産 ×100**

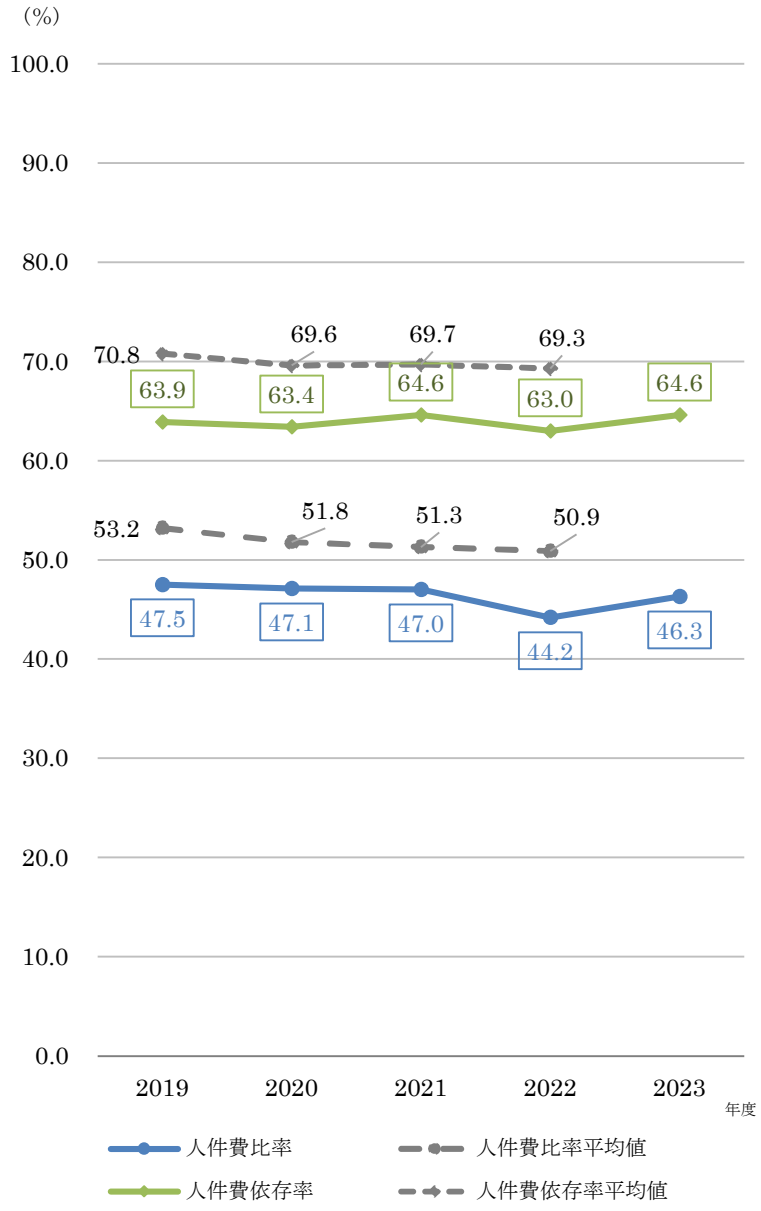
〇長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。この比率が高い場合、中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。

☞ **「流動資産構成比率」＝ 流動資産 ÷ 総資産 ×100**

〇現金預金や短期有価証券などの現金化が可能な資産の保有状況を評価する指標である。この比率が著しく低い場合、資金繰りが苦しい状況にあると評価できるが、低い場合であっても、有利な運用条件を求めて特定資産化している場合もあり、その点も合わせて評価する必要がある。

●有形固定資産構成比率は、学園の財政に係る数値目標（主に①）の達成に伴い、全国平均値より低い値になっています。同様の理由で、流動資産構成比率が上昇傾向にあります。特定資産構成比率は、学園の財政に係る数値目標（主に②）の達成に伴い、全国平均値に近い水準です。

（３）人件費比率、人件費依存率



☞ **「人件費比率」＝ 人件費 ÷ 経常収入 ×100**

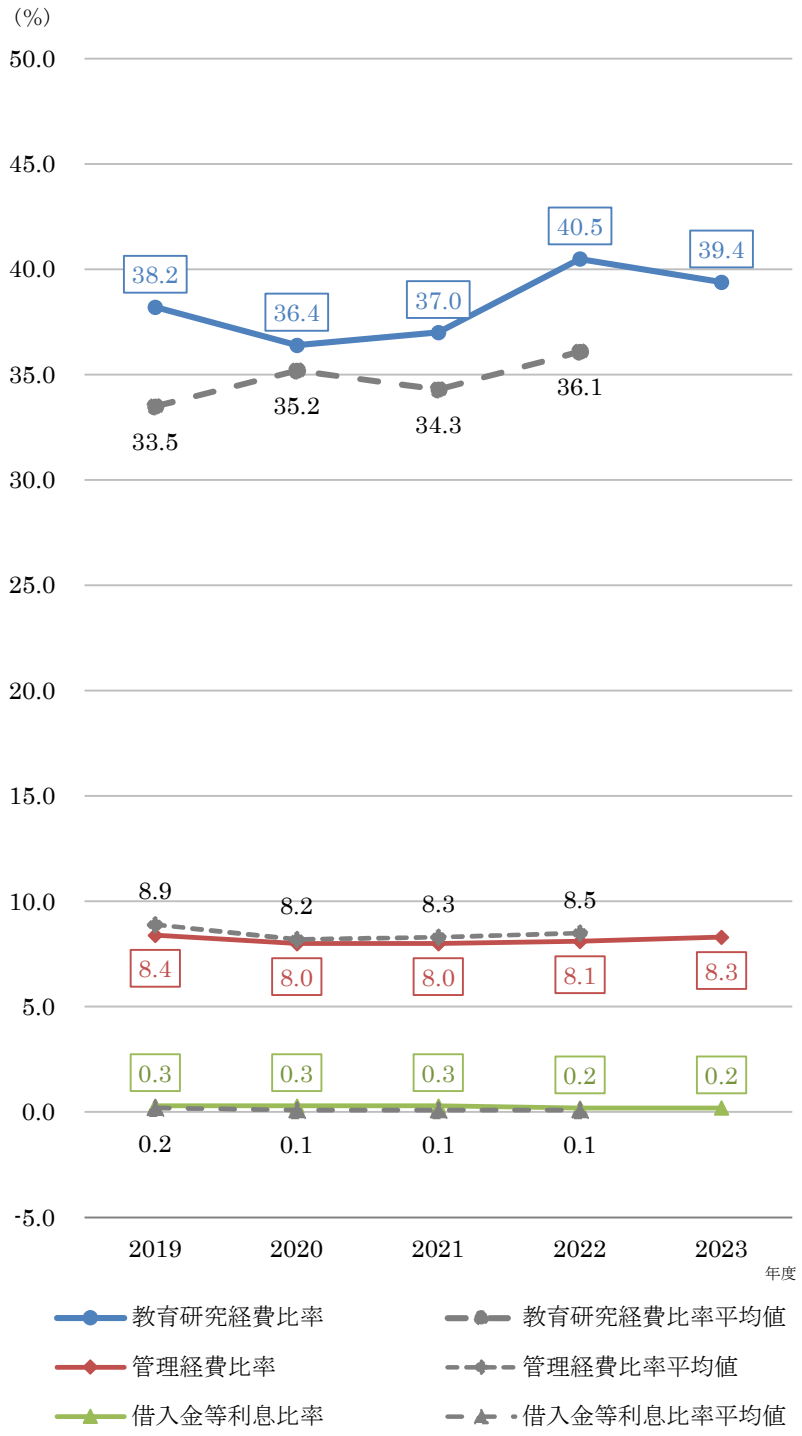
○人件費は経常支出の中で最大の部分を占めるため、この比率が特に高くなると支出全体を膨張させ、収支の悪化を招きやすい。

☞ **「人件費依存率」＝ 人件費 ÷ 学生生徒等納付金 ×100**

○一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていること(100%以内)が理想的である。

●人件費比率及び人件費依存率は、いずれも全国平均値よりも低い水準です。

（４）教育研究経費比率、管理経費比率、借入金等利息比率



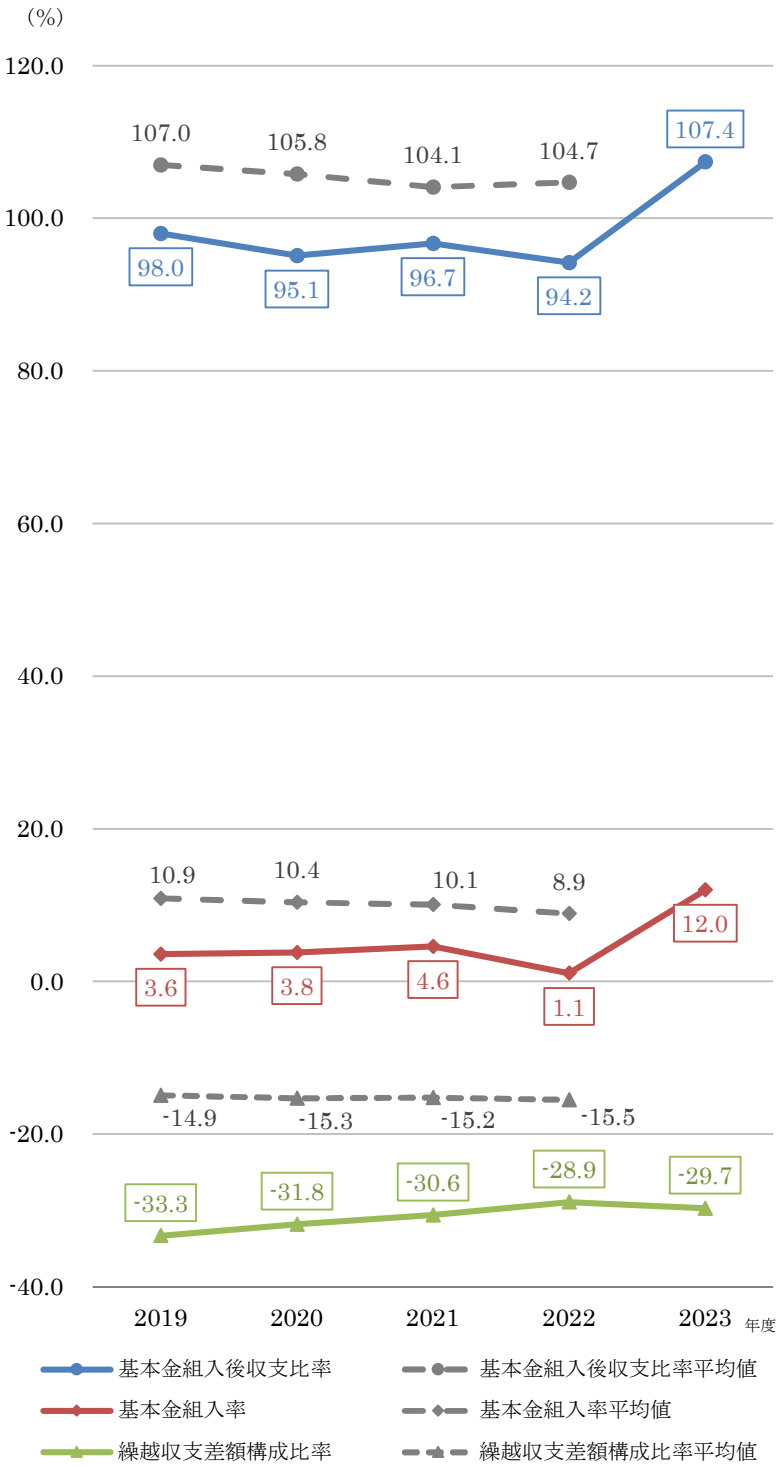
☞ **「教育研究経費比率」＝ 教育研究経費 ÷ 経常収入×100**
〇教育研究経費は、学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展を支えると共に、経常費等補助金の配分とも関係する費用であり、収支均衡を失しない範囲内(基本金組入後収支比率が 100%前後であること)で高くなることが望ましい。

☞ **「管理経費比率」＝ 管理経費 ÷ 経常収入 ×100**
〇管理経費は、学校法人の運営のため、ある程度の支出は必要であるが、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、比率としては低い方が望ましい。

☞ **「借入金等利息比率」＝ 借入金等利息 ÷ 経常収入 ×100**
〇借入金等利息は、外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましい。

●教育研究経費比率及び借入金等利息比率は、いずれも全国平均値より高い水準です。
管理経費比率は全国平均値に近い水準です。

（５）基本金組入後収支比率、基本金組入率、繰越収支差額構成比率



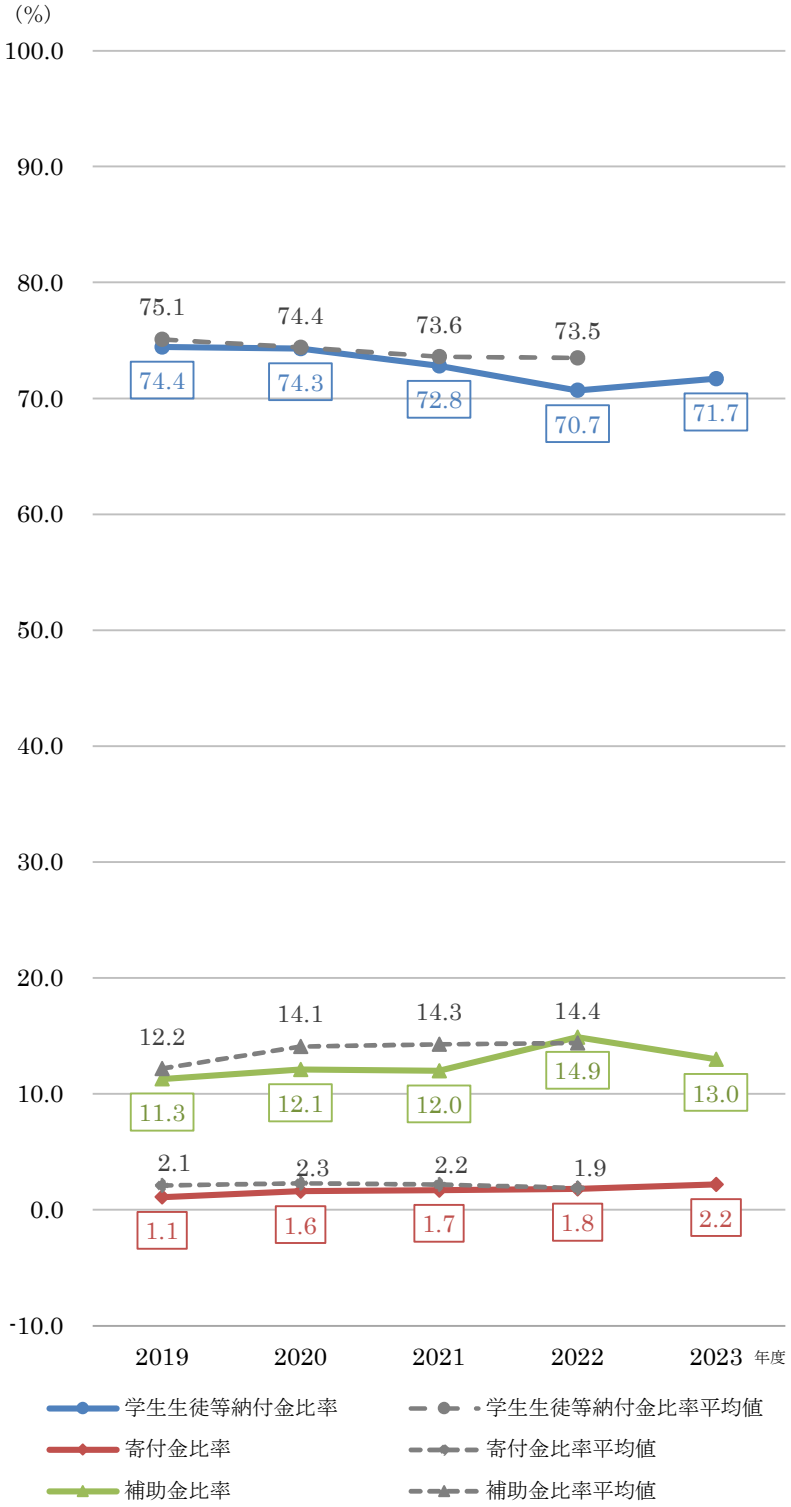
☞ **「基本金組入後収支比率」＝ 事業活動支出 ÷ （事業活動収入 - 基本金組入額）×100**
○この比率は、一般的に収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、基本金組入額の影響を受けるため、評価する際は、基本金組入内容を考慮する必要がある。

☞ **「基本金組入率」＝ 基本金組入額 ÷ 事業活動収入 ×100**
○大規模な施設の取得等を単年度に集中して行った場合、一時的にこの比率が上昇する。

☞ **「繰越収支差額構成比率」＝ 繰越収支差額 ÷ （総負債 ＋ 純資産）×100**
○繰越収支差額は、毎会計年度の当年度収支差額が累積されたもので、学校法人の収支均衡状態を示す重要な指標であり、収支均衡を示す 0%前後であることが望ましい。ただし、繰越収支差額は、主に基本金組入額の影響を受けるため、基本金組入内容や中長期的な事業計画と合わせて評価する必要がある。

●基本金組入後収支比率は、収支が均衡する 100％前後で推移しています。
繰越収支差額構成比率は、0%以下で全国平均値よりも低い水準ですが、学園の財政に係る数値目標（①と③）の達成に伴い、改善が見られます。なお、今後、大規模な施設の取得時に悪化することが予想されます。

（６）学生生徒等納付金比率、寄付金比率、補助金比率



☞ **「学生生徒等納付金比率」＝ 学生生徒等納付金 ÷ 経常収入 ×100**

〇事業活動収入の中で最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることがない自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。なお、この比率が高いほど、学生生徒等納付金の依存度が高く、収入源の多様化が課題となる。

☞ **「寄付金比率」＝ 寄付金（特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付含む） ÷ 事業活動収入 ×100**

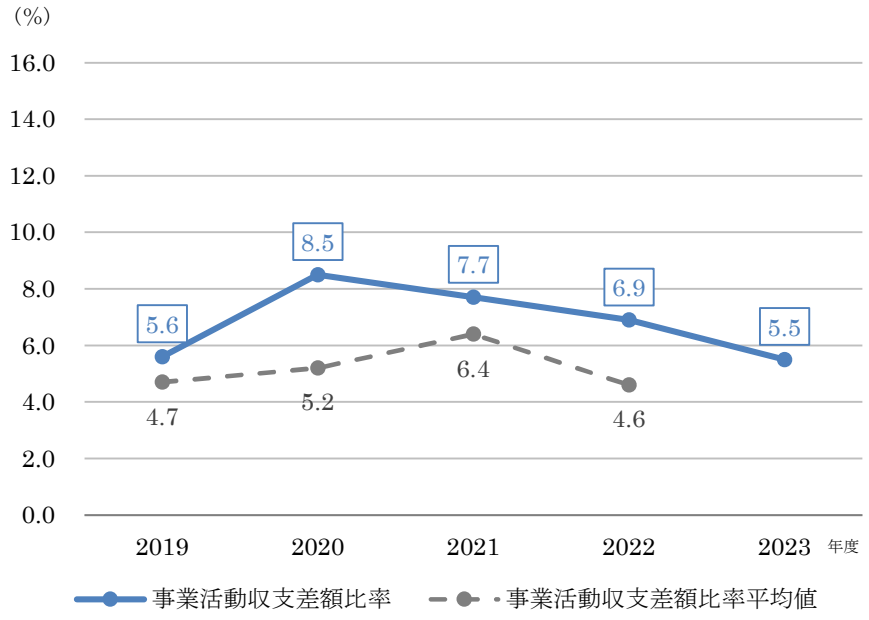
〇一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のために好ましい。

☞ **「補助金比率」＝ 補助金（特別収支の施設設備補助金含む） ÷ 事業活動収入 ×100**

〇学校法人の教育研究活動や管理運営機能、また、教育研究に係る環境の整備、安全性の確保等の支援を目的として交付される資金であり、この比率が高いということは自助努力による多様な取り組みが評価されている表れでもあるが、補助金は、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けることから、他の収入の比率と合わせて評価する必要がある。

●学生生徒等納付金比率は、全国平均値に近い値です。
寄付金比率及び補助金比率は、全国平均値よりも低い水準で推移しています。

（７）事業活動収支差額比率

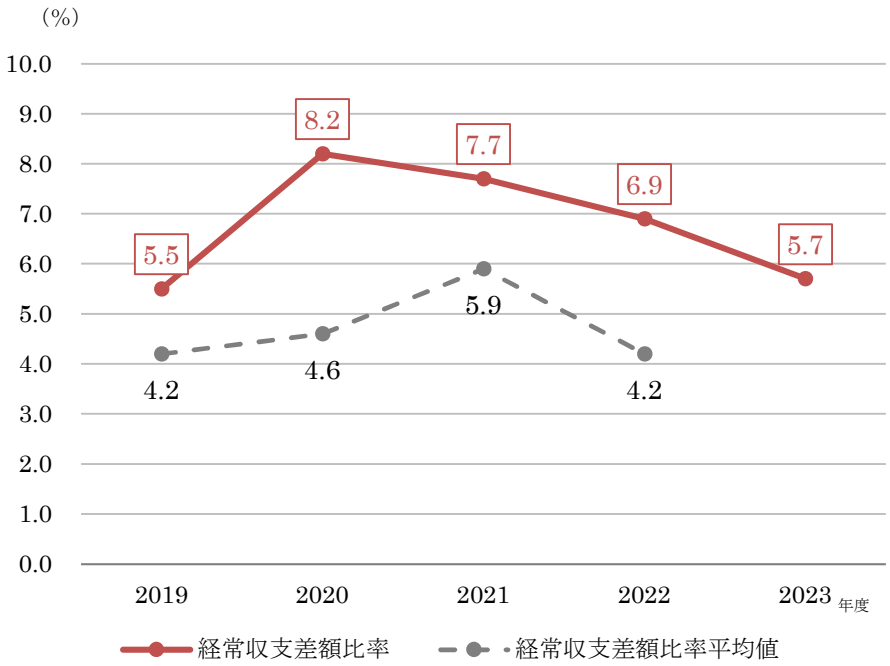


☞ **「事業活動収支差額比率」＝基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100**

〇臨時的な要素も含めた毎年度の収支バランスを測る指標。この比率がマイナスであることは、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができない状況であり、経営が圧迫されており、将来の資金繰りに支障をきたす可能性を示唆している。この比率のプラスが大きいほど、自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながることを示唆し、プラスの範囲内で基本金組入額が収まることが望ましい。

●学園の財政に係る数値目標（主に③）の達成に伴い、全国平均値より高い水準に改善しています。

（８）経常収支差額比率

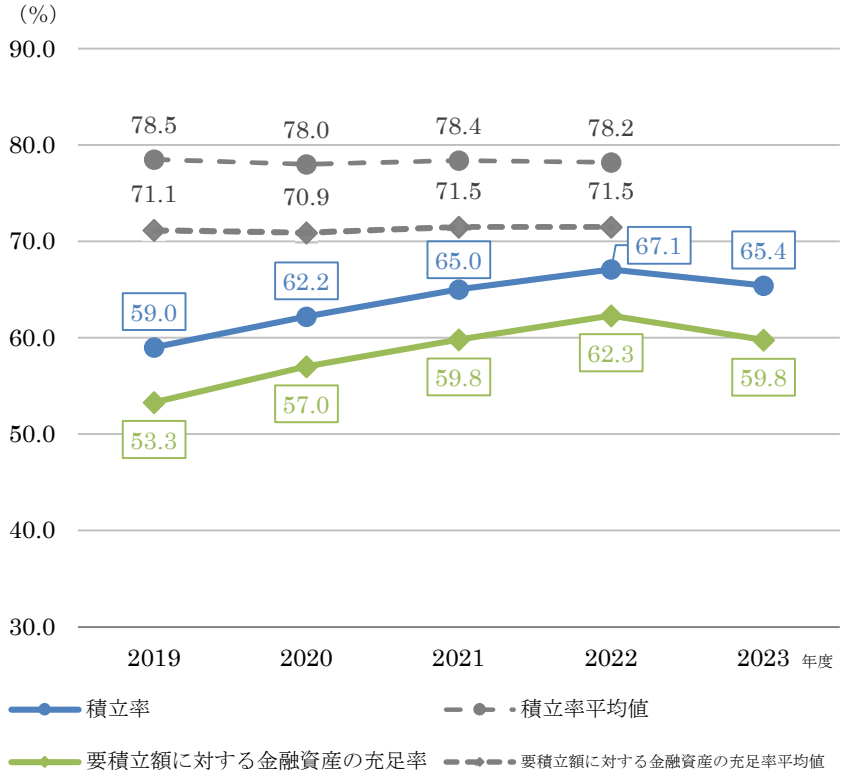


☞ **「経常収支差額比率」＝経常収支差額÷経常収入×100**

〇臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する収支に着目した収支バランスを測る比率。経営の健全性を測る重要な指標で、この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを表し、経営に余裕があると考えられ、施設設備の取替更新や新規投資に向ける資金を確保できることになる。逆に、支出超過の場合は、財政が逼迫していることを表しており、早急な改善が求められる。

●学園の財政に係る数値目標（主に③）の達成に伴い、全国平均値より高い水準に改善しています。

（９）積立率、要積立額に対する金融資産の充足率



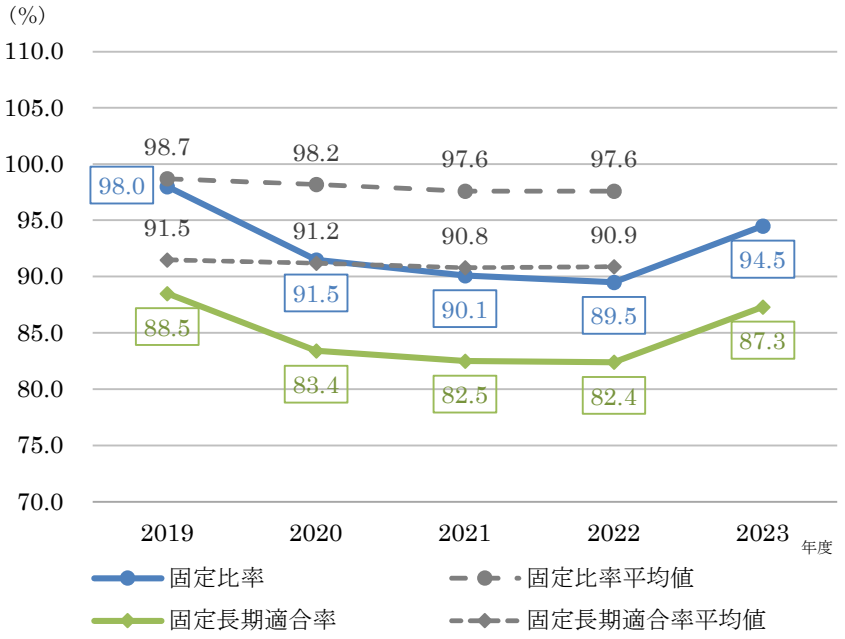
☞「積立率」＝運用資産（特定資産＋有価証券＋現金預金）÷要積立額（減価償却累計額(有形固定資産)＋退職給与引当金＋第 2,3 号基本金）×100

☞「要積立額に対する金融資産の充足率」＝金融資産(特定資産＋有価証券＋現金預金＋未収入金）÷要積立額（減価償却累計額＋退職給与引当金＋借入金＋未払金・割賦金＋第 2,3,4 号基本金）×100

○経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産や金融資産の保有状況を測る比率。一般的に高い方が望ましい。

●積立率及び要積立額に対する金融資産の充足率ともに、全国平均値よりも低い水準ですが、学園の財政に係る数値目標（主に①）の達成に伴い、改善傾向にあります。なお、今後、大規模な施設の取得時に悪化することが予想されます。

（１０）固定比率、固定長期適合率



☞「固定比率」＝固定資産÷純資産×100

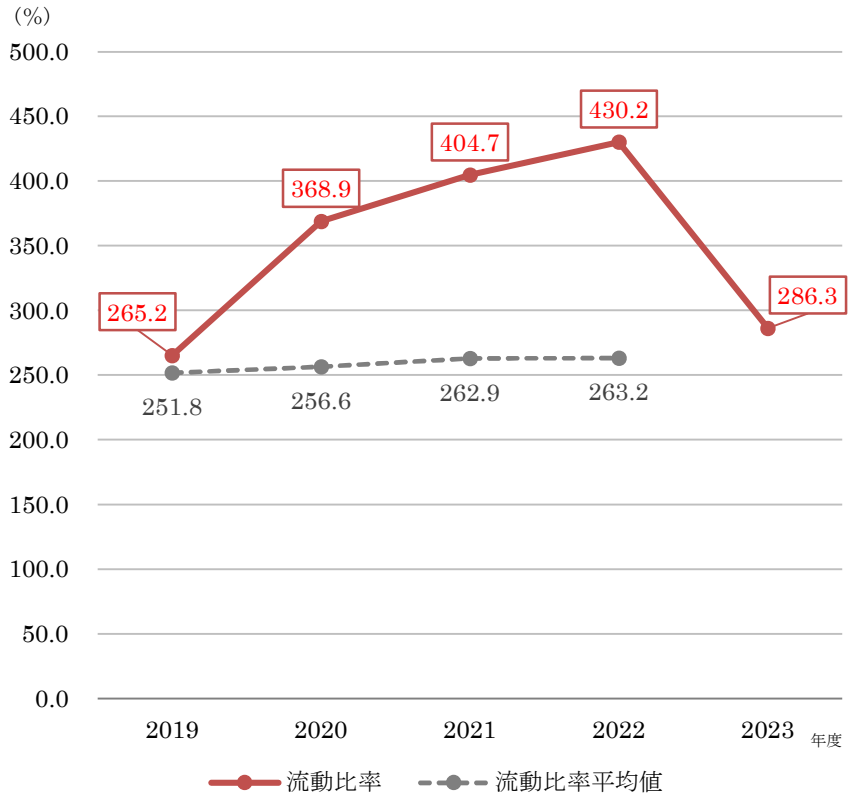
○土地・建物・施設等の固定資産に対して、どの程度純資産が投下されているか、すなわち、資金の調達源泉とその使途を対比させる比率である。本来投下資金は自己資金を充てることが望ましく、借入金等の外部資金を投下資金とした場合、この比率が 100%を超える。

☞「固定長期適合率」＝固定資産÷（純資産＋固定負債）×100

○この比率が 100%を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠けることを示すこととなり、100%以下で低いほど、理想的とされる。

●固定比率は、学園の財政に係る数値目標（主に①）の達成に伴い、全国平均値よりも低い水準に改善しています。同様の理由で、固定長期適合率も改善傾向にあります。なお、いずれの財務指標についても、今後、大規模な施設の取得時に悪化することが予想されます。

（１１）流動比率



☞ **「流動比率」＝ 流動資産 ÷ 流動負債 ×100**

〇1 年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は 1 年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、短期的な支払能力を判断する指標である。一般的に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなし、100%を切っている場合、資金繰りに窮しているとみなしている。ただし、将来に備えて引当特定資産に資金を留保している場合もあり、当該資産の積立状況も考慮して評価する必要がある。

●200％以上を維持して推移しています。学園の財政に係る数値目標（主に①）の達成に伴い、全国平均値よりも高い水準に上昇しています。

（１２）財務比率の推移

区分	比率名	算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業活動収支計算書関係	人件費比率	人件費／経常収入	47.5 (53.2)	47.1 (51.8)	47.0 (51.3)	44.2 (50.9)	46.3
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	63.9 (70.8)	63.4 (69.6)	64.6 (69.7)	63.0 (69.3)	64.6
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	38.2 (33.5)	36.4 (35.2)	37.0 (34.3)	40.5 (36.1)	39.4
	管理経費比率 ↓	管理経費／経常収入	8.4 (8.9)	8.0 (8.2)	8.0 (8.3)	8.1 (8.5)	8.3
	借入金等利息比率 ↓	借入金等利息／経常収入	0.3 (0.2)	0.3 (0.1)	0.3 (0.1)	0.2 (0.1)	0.2
	基本金組入後収支比率 ↓	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	98.0 (107.0)	95.1 (105.8)	96.7 (104.1)	94.2 (104.7)	107.4
	学生生徒等納付金比率 ～	学生生徒等納付金／経常収入	74.4 (75.1)	74.3 (74.4)	72.8 (73.6)	70.7 (73.5)	71.7
	寄付金比率 ↑	寄付金／事業活動収入	1.1 (2.1)	1.6 (2.3)	1.7 (2.2)	1.8 (1.9)	2.2
	補助金比率 ↑	補助金／事業活動収入	11.3 (12.2)	12.1 (14.1)	12.0 (14.3)	14.9 (14.4)	13.0
	基本金組入率 ↑	基本金組入額／事業活動収入	3.6 (10.9)	3.8 (10.4)	4.6 (10.1)	1.1 (8.9)	12.0
	事業活動収支差額比率 ↑	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	5.6 (4.7)	8.5 (5.2)	7.7 (6.4)	6.9 (4.6)	5.5
	経常収支差額比率 ↑	経常収支差額／経常収入	5.5 (4.2)	8.2 (4.6)	7.7 (5.9)	6.9 (4.2)	5.7
貸借対照表関係	有形固定資産構成比率 ↓	有形固定資産／総資産	60.6 (59.6)	57.3 (59.1)	54.6 (58.3)	52.5 (57.8)	53.5
	特定資産構成比率 ↑	特定資産／総資産	21.7 (22.4)	20.8 (22.4)	23.0 (22.9)	25.4 (23.2)	27.7
	流動資産構成比率 ↑	流動資産／総資産	17.2 (13.3)	21.5 (13.7)	22.0 (14.1)	21.8 (13.9)	18.3
	固定比率 ↓	固定資産／純資産	98.0 (98.7)	91.5 (98.2)	90.1 (97.6)	89.5 (97.6)	94.5
	固定長期適合率 ↓	固定資産／純資産＋固定負債	88.5 (91.5)	83.4 (91.2)	82.5 (90.8)	82.4 (90.9)	87.3
	流動比率 ↑	流動資産／流動負債	265.2 (251.8)	368.9 (256.6)	404.7 (262.9)	430.2 (263.2)	286.3
	総負債比率 ↓	総負債／総資産	15.5 (12.2)	14.2 (12.1)	13.4 (12.0)	12.6 (11.7)	13.6
	負債比率 ↓	総負債／純資産	18.4 (13.8)	16.6 (13.8)	15.5 (13.6)	14.4 (13.3)	15.7
	純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	84.5 (87.8)	85.8 (87.9)	86.6 (88.0)	87.4 (88.3)	86.4
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	△33.3 (△14.9)	△31.8 (△15.3)	△30.6 (△15.2)	△28.9 (△15.5)	△29.7
	積立率	運用資産／要積立額	59.0 (78.5)	62.2 (78.0)	65.0 (78.4)	67.1 (78.2)	65.4
	要積立額に対する金融資産の充足率	注2参照	53.3 (71.1)	57.0 (70.9)	59.8 (71.5)	62.3 (71.5)	59.8

注）1.（ ）内の数字は「今日の私学財政（大学・短期大学編）」（日本私立学校振興・共済事業団編）に記載されている医歯系法人を除く大学法人の平均値を示す。

2. 要積立額に対する金融資産の充足率の算出方法は下記のとおり。

$$\frac{\text{現金預金＋特定資産＋有価証券（固・流）＋未収入金}}{\text{減価償却累計額＋退職給与引当金＋2・3・4号基本金＋借入金＋未払金}}$$

４．経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

（１）経営状況の分析

2023 年度における財政基盤の安定性を把握することができる「純資産構成比率」は 86.4%であり、医歯系法人を除く私立大学を設置している学校法人の平均値(以下「平均値」という。)である 88.3%(2022 年度)を下回っていますが、近年は改善傾向にあります。また、収支の状況を把握することができる「事業活動収支差額比率」も同様に近年改善傾向にあり、2023 年度においては、平均値である 4.6%(2022 年度)を上回る 5.5%となっています。

（２）経営上の成果と課題

財政基盤の安定化策の一環として、2016 年度において、財務に係る３つの数値目標を設定しました。そして、設定後の毎年度において、数値目標を達成する結果となっています。一方で、教育研究目的・目標を持続的かつ安定的に実現するために必要となる運用資産の保有状況を把握する「積立率」は、平均値である 78.2%(2022 年度)を下回る 65.4 %となっています。加えて、長期的な収支の状況を把握することができる「繰越収支差額構成比率」は、近年改善傾向にあるものの平均値である▲15.5%(2022 年度)を大きく下回る▲29.7%であり、実数としても▲91 億円という状況であることから、長期的な課題となっています。

（３）今後の方針・対応方策

2024 年度以降については、第 4 期中期目標・中期計画に基づき、「財政に関する長期推計」の計画的実施を行い、今後の学園経営の健全性や数値目標の見通しの検証を行う際に、キャンパスマスタープラン第Ⅳ期(改訂版)や資金運用計画等のベース資料として活用し、教育研究目的・目標を持続的かつ安定的に実現するため、財政基盤の安定化を図っていきます。